

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【中間会計期間】	2024年度中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル （Société Générale）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 スラヴォミール・クルパ （Slawomir KRUPA : Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29 （29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒 田 康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 薦 谷 吉 廣 弁護士 秋 山 玲 央 弁護士 道 佛 悠 樹 弁護士 石 橋 賢 昌
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1907
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。本書において記載されていない用語集の用語について、2023年12月31日に終了した事業年度に係るソシエテ・ジェネラルの有価証券報告書（以下「2023年度有価証券報告書」という。）に記載された事項から変更はない。

のれんの減損損失
収益

のれんの評価調整をいう。
業務粗利益をいう。

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- 「発行会社」、「当行」、「親会社」および（文脈上必要な限りにおいて）「SG」：ソシエテ・ジェネラル
 - 「ソシエテ・ジェネラル・グループ」、「SGグループ」および「当グループ」：ソシエテ・ジェネラルならびにその連結子会社および関連会社
 - 「フランス」：フランス共和国
- 2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、2024年8月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝158.81円）による。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書中「n/s」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2023年度有価証券報告書の「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2023年度有価証券報告書の「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2 【外国為替管理制度】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3 【課税上の取扱い】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2024年 上半期	2023年 上半期	増減	
業務粗利益	13,330	12,958	+2.9%	-0.5% ^(*)
営業費用	(9,550)	(9,498)	+0.6%	-3.2% ^(*)
営業総利益	3,780	3,460	+9.2%	+6.8% ^(*)
純リスク費用	(787)	(348)	x2.3	x2.2 ^(*)
営業利益	2,993	3,112	-3.8%	-6.2% ^(*)
その他の資産からの純損益	(88)	(98)	+10.6%	+5.9% ^(*)
法人所得税	(653)	(753)	-13.2%	-15.9% ^(*)
当期純利益	2,265	2,273	-0.4%	-2.7% ^(*)
うち非支配持分損益	472	506	-6.7%	-20.4% ^(*)
グループ当期純利益	1,793	1,768	+1.4%	+2.6% ^(*)
ROE	5.1%	4.9%		
ROTE	5.8%	5.6%		
経費率	71.6%	73.3%		

(*) アスタリスク^{*}は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたデータを指す。

2 【事業の内容】

「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」および「第3 事業の状況、4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】（2024年6月30日現在）

(1) 親会社

当行に親会社はない。

(2) 子会社、関連会社およびその他の関係会社

「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2を参照のこと。

4 【従業員の状況】

当行は半期末日時点における従業員数を開示していない。2023年末現在、ソシエテ・ジェネラルは49,592名の従業員、ソシエテ・ジェネラル・グループは126,822名の従業員（臨時従業員を除く。）をそれぞれ擁している。2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も参照のこと。

第3 【事業の状況】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、2024年上半期末現在の評価に基づくものである。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

最近の展開および将来の展望

世界的な環境は、米国の緩やかな景気減速およびその他の国々における経済成長の見通しの弱さが特徴的である。これは、向こう2年間は続くと思われる先進国における経済政策の引締めおよび新興国市場経済の回復力の弱さに起因する。

ディスインフレーションのペースおよび労働市場の緊張緩和の兆しは、米国では2024年後半に最初の利下げ、ユーロ圏ではさらなる利下げへの道を開く。しかし、金利は拡張的とみなされる水準を依然として上回り、量的引締めは継続する可能性が高い。財政面においては、米国と同様、ユーロ圏でも財政ルールの新規導入に伴う引締めが迫るが、米国においては大統領選挙を控え、フランスにおいては議会選挙後であり、かなりの不透明感がある。

企業および新興国市場のスプレッドは全体的に縮小し、金融引締めサイクル開始前の水準近くまで戻った。しかし、ユーロ圏では欧州選挙後、特に議会選挙後のフランスにおいてソブリンのスプレッドが拡大した。

米国および欧州においては企業のデフォルトが増加し始めているが、最も脆弱な新興国市場においてはソルベンシーの問題が依然残っている。そのため、クレジット債およびユーロ圏のソブリン債両方の債券スプレッドが試される可能性がある。信用スプレッドは企業倒産の圧力にさらされる一方、ユーロ圏のスプレッドは、景気減速および政治的不確実性、特にフランスにおける過剰財政赤字手続開始後の財政政策の不透明感により悪化する可能性がある。市場のボラティリティが高まる可能性も否定できない。

地政学的リスクは依然として高く、保護主義的な施策および産業政策が台頭している。米国の大統領選挙は、中国、NATOおよび中東に対する外交政策に大きな影響を与える可能性がある。環境問題は、物理的および過渡的なものの両方があり、インフレおよび成長見通しのボラティリティを上昇させ、すでに疲弊している公共財政の重荷となる可能性がある。

規制面においては、各政権が新たな地政学的および経済的情勢への適応を続けている。

- 世界のいくつもの地域における紛争および保護主義政策を特徴とする地政学的状況の悪化のため、各政府は、傘下の経済および金融システムの強靱性を確保する対策を講じることを迫られている。EUは、金融制裁の方針を継続する一方で、米国が実施した措置（特にインフラ投資・雇用法およびインフレ削減法）に対応することを目的とした2つの提案（EUネットゼロ産業法およびEU重要原材料法）により、戦略的自律性にも目配りしている。また、EUはインフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）への投資も奨励している。特にフランスでは、政府は環境にやさしくかつ革新的な製造業再活性化を奨励するとともに、金融の中心地パリの経済的魅力を強化する方法を提案することによって、戦略的な自律および生産的な投資プロジェクトの実施に成功している。
- 経済環境は依然、高金利および（収まる傾向ではあるものの）終息しないインフレが目立ち、緊縮財政の環境下、引き続き規制当局の懸念の的となっている。こうした状況において、欧州の銀行は、収益性を圧迫する新たな措置（特定の加盟諸国による例外的な課税、ECBによる準備金に係る要件の強化等）に直面している。フランスでは、議会の議論に導かれて消費者保護的な法案および銀行によるコミットメントが生まれており、その影響は現在のところ、抑制されている（例えば、上限金利、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）。早期の総選挙の結果を受けて、一定の対策がさらなる議論の対象となる可能性は高い（例えば、市場取引または貯蓄への課税）。左派連合が提案した大企業への課税措置、または大統領の政党が提案した株式の買戻しに対する課税措置は、新しい国民議会で支持される可能性がある。最後に、7月26日（金曜日）、EUは正式に、フランスを含む7つの加盟国を対象として過剰財政赤字手続を開始した。
- このように、世界人口の過半数が投票することとなった歴史的な選挙年である2024年には、政治的優先事項の再定義が進行中である。年の半ばには、すでに多数の選挙により政府が苦境に陥り、または政治上の変化がもたらされ（台湾の立法院選挙、ポルトガルの議会選挙、インドの議会選挙、フランスの議会選挙、英国の議会選挙）、また一方では、政治的継続性が確保された選挙もあった（フィンランドの大統領選挙、メキシコの大統領選挙および上下両院議員選挙、EUの議会選挙）。以下の事項が特筆される。
 - 欧州議会の最近の選挙は、欧州議会の全体的なパワーバランスをわずかに変えたのみであり、多数党（EPP、S&D）が影響力を維持している。とはいえ、LiberalsおよびGreensの弱体化ならびに極右政党の伸長は注目に値し、来るべきマンデートの政策優先順位を圧迫する可能性がある。
 - 国民議会の解散により行われたフランスの議会選挙は、左右両極の代表者を国会議員に増やすこととなったが、これらの政党も、また大統領の政党も、単独では過半数に達しなかった。このことは政治的不安定をもたらす可能性があり、現在までのところ、幅広い中道連立が国民議会で多数派を形成し、連立協定で合意された施策を政府が適用できるようにするのか、または単に多数派が形成されないのか、決定されていない。後者の場合、フランス政府は次の選挙があるまでの少なくとも1年間、単なる時局への対処しかできなくなる。

- 米国の大統領選挙（2024年11月）も重要な指標になる。それゆえ、将来の政権の優先事項は、フランスおよび欧州の企業の競争力に影響を与える可能性があるため、注視する必要がある。

欧州においては、諸機関の更新に伴い、レベル1の条文（欧州委員会および共同立法者）は比較的争いがなく、施行される余地を残している。同時に、多くのレベル2の条文（欧州監督当局が提案する。）は作業中である。立法プロセスは、議会の選挙期間以来、欧州議会において停止している。交渉は秋に再開される可能性があるが、欧州委員会からの新しい提案はそれより後となる見込みである。

- EUにおいてバーゼル合意を置換するCRD6およびCRR3の提案は、共同立法者の間で合意が成立しており、2025年1月に施行される予定である。なお、欧州委員会は、米国および英国におけるこれらの規則の適用の遅れを考慮して、市場リスクに関する資本賦課、すなわち「FRTB」（トレーディング勘定の抜本的見直し）の施行日を1年延期することを提案した。さもなければ、その施行により市場活動に従事する銀行間の国際競争に強い歪みを生じる可能性があった。
- マネーロンダリングおよびテロ資金供与を防止するための欧州枠組を強化することを目的とした交渉も2024年上半期に終結し、将来の欧州当局（AMLA）に関する規制枠組が採択された。かかる当局は、フランクフルトで設立され、2027年から2028年までに業務を開始する予定である。
- 欧州委員会は、欧州の破綻処理枠組をより多くの中小規模の銀行に拡大することを目的として、危機管理および預金保険（CMDI）の改革案を公表した。これらの交渉は2025年も継続される。銀行連合の最終決定に関するより広範な議論は、次期議会（2024年から2029年まで）において実現する可能性があるが、CMDIの件が完了するまでは（すなわち、2026年以前には）おそらく実現しない。
- 持続可能性に関する規制枠組は現在実施段階にあり、2024年も引き続き強化される。

すでに採択された気候目標に加えて、持続可能な事業に関する欧州タクソノミーは、さらに複数の目標が追加されることで強化された。セクター別のイニシアチブ（例えば、Fit for 55ならびに前述のNZIAおよびCRMAを含むネットゼロ時代に向けたグリーンディール産業計画）は、銀行の移行の軌道を支援する要素を提供している。

ESGリスクは2023年以降、欧州の健全性に関する法的枠組の不可欠な部分となっており、欧州の銀行は2026年以降、健全性移行計画を整備しなければならず、その内容は今後、欧州銀行監督機構によって指定される。同時に、当グループはコーポレートサステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく2025年の最初の公表に向けて準備を進めている。また、ソシエテ・ジェネラル・グループ等の欧州の銀行は、初のグリーン資産比率を公表し、分類基準に関連するデータの入手可能性の問題、および銀行のアラインメント比率の算出方法に関する問題を強調した。

加えて、欧州のコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令（CS3D）に係る交渉は、2024年第1四半期に完了し、企業は、人権および環境権の関連で自らが及ぼす影響について負う責任を強化することを求められており、これはおそらく2028年以降のこととなる。

国際レベルおよび他の法域においてイニシアチブが急増している一方では、欧州の枠組とEU外で採択された枠組との相互作用の問題がかつてなく重要になっている。EUの目指すところは、パイオニアとしての自らの役割を確認し、非欧州のプレイヤーまたは規制されていないプレイヤーと関係する競争の歪曲を回避することである。

- 金融サービスをめぐるデジタル移行およびイノベーションは、2024年において、次期欧州委員会によって追求される予定であり、引き続き規制上の優先事項である。

決済に関するイニシアチブ（例えば、EPIプロジェクトおよび即時決済の普及促進）については、決済サービス指令（PSD3）の見直し、金融データの共有（金融データアクセス）に係る新たな条文および中央銀行のデジタル通貨（デジタルユーロ）に係る欧州の提案といったオープンファイナンスに関する提案によって補足された。同時に、電子識別（e-IDAS）に関する検討も継続中であり、電子識別は、現在の決済システムの強力な認証を補完する可能性があり、また銀行は電子識別に関して、消費者にとって信頼できる仲介機関となりうる。

AIの悪用を規制するための2023年12月の欧州合意は、イノベーション能力を維持しながら、高リスクとみなされる使用例（与信に係る意思決定およびリスク管理の一定の側面を含む。）に対する統制を強化している。実施までの日程は短く、EUの生成AI協定に関連する進展に細心の注意を払うこと、および欧州当局との継続的な対話を必要とする。

- 最後に、EUの機関の更新が間近に迫り、プレグジット後の状況およびEUが直面する課題によって引き起こされる資金需要の増加を受けて、欧州および国内のいくつかの機関は、資本市場同盟（CMU）の発展に新たな弾みをつけたいと考えている。

欧州市場の深化および統合を優先し、欧州の金融自律性を確保することを目的として、以下の事項を精査した上で、CMUの枠組の中ですでにいくつかの重要な改革が着手され、このうちのいくつかは最終決定された。

- 金融商品市場規則（MIFIR）
- オルタナティブ投資ファンド運用会社指令（AIFMD）
- 欧州長期投資ファンド（ELTIF）規則
- 「安全で信頼できる、魅力的な」清算システムの確立を目標とし、ユーロ商品の清算の一部を段階的にEU内に移転することを確保するEMIR
- 企業の財務情報および非財務情報への一元化されたアクセスポイントの確立（ESAP）
- 証券取引所への上場手続の簡素化（上場法）

共同立法者は、貯蓄者の資本市場へのアクセスを円滑化することを目的とした個人投資家のための投資戦略（RIS）を制定するための取組みを続けている。2024年秋には三者協議の開始が予定されている。しかしながら、当該提案は、その措置の一部が実際には欧州における家計の投資および金融助言の利用に対して多くの逆効果を招く可能性があるため、金融商品の生産者および販売者からの厳しい批判を集めている。

すでに進められている改革に加えて、欧州および一部の国の当局は、資金需要の増加および地政学的緊張の高まりの中で、EUの競争力および戦略の独立性を確保するために、次回の欧州マンデートで取り上げるべき優先事項について真剣に検討してきた。これに関連して、多くの報告書が公表されており、また作成されている最中である。ユーログループの議長であるパスカル・ドノホは、ユーロ圏の財務相らの要請を受けて、欧州の資本市場および金融市場の将来に関する政治的提言を行った。元イタリア首相のエンリコ・レッタは、欧州統合、特に資本市場同盟への障害を克服する必要性についての欧州理事会への報告書を公表した。マリオ・ドラギは、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長の委託を受けて、欧州の競争力の将来に関する報告書を数週間以内に発表する予定である。同様にこの関連で、フランスはクリスチャン・ノワイエに対し、また、オランダ当局は中央銀行およびAFMに対し、次期欧州委員会に金融上の優先事項を提言することを委託した。

これらの様々な意見は、（ ）EUにおける規制および監督慣行の調和に向けた取組みを継続する必要性、（ ）競争力、魅力および機敏性の概念を欧州の立法アプローチにより体系的に統合する必要性、（ ）欧州の証券化市場を積極的に再開する必要性、ならびに（ ）汎欧州の長期貯蓄商品を通じ、場合によっては税制優遇措置による支援を受けて、欧州の貯蓄を経済への資金供給のために動員する必要性について、一致がみられる。

(2) 経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

上記「(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照のこと。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当該半期中に報告すべき重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

(1) リスク要因

リスク要因のナンバリングは、2023年度有価証券報告書に記載されているものから変更はない。本書において記載されていないリスク要因については、当該半期中に重要な変更はない。

1 マクロ経済環境、地政学的環境、市場環境および規制環境に関するリスク

1.1 世界の経済および金融情勢、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場環境は、当グループの業務、財政状態および業績に悪影響を与える可能性がある。

世界的金融機関であるため、当グループの業務は、欧州、米国および世界のその他の地域における金融市場および経済状況の変化による影響を受けやすい。当グループは、（2023年12月31日に終了した事業年度の業務粗利益ベースで）その事業の40%をフランス国内、38%を欧州、8%を米州、14%を世界のその他の地域で生み出している。当グループは、特に、資本市場もしくは信用市場に影響を及ぼす危機、流動性の制約、地域的もしくは世界的な不況およびコモディティ価格（特に石油および天然ガス）の変動から生じる市場および経済状況の著しい悪化に直面する可能性がある。かかる悪化は、為替レートもしくは金利の変動、インフレもしくはデフレ、格付けの引下げ、ソブリン債もしくは民間の債務のリストラクチャリングもしくはデフォルト、または地政学的な有害事象（テロリズム行為および軍事紛争を含む。）等のその他の要因によっても説明することができる。また、COVID-19のような新たなパンデミックが起こる可能性も否定できない。こうした事象は急速に展開し、その影響は予測およびヘッジできなかった可能性があるため、短期間または長期間で当グループの事業環境に影響を及ぼし、当グループの財政状態、リスク費用および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

経済および金融の環境は、地政学的リスクの高まりにさらされている。2022年2月に始まったウクライナでの戦争は、ロシアと西側諸国の間に深刻な緊張を引き起こしており、世界の成長率およびエネルギー・原材料価格ならびに人道的状況に影響を及ぼしている。このため、特に欧州および米国を始めとする多くの国が、ロシアに対して経済・金融制裁を科している。2023年10月に始まったイスラエルとハマスの戦争は、同様の影響を及ぼすか、または既存の影響を助長する可能性がある。紅海周辺で続いている緊張は、ガスや石油の供給、価格および納期に影響を及ぼす可能性がある。

2024年はまた、11月に予定されている米国大統領選挙を含め、フランス、欧州および世界のその他の地域で多くの選挙が行われる年でもある。2024年6月と7月の欧州選挙および議会選挙後、フランスの政治的不確実性はさらなる金融的な緊張の要因となる可能性がある。中期的には、欧州の政治情勢の分断化によって防衛、環境移行、銀行同盟および資本市場に関する政策の調整が混乱する可能性がある。

アジアにおいては、米中関係、中台関係および中欧関係は、地政学的かつ貿易上の緊張関係、生産拠点の移転および技術面の破綻のリスクをはらんでいる。

高金利環境および弱い経済成長は、株式の評価および特にヨーロッパにおける不動産等の金利感応度の高いセクターに影響を及ぼす可能性がある。欧州中央銀行（ECB）はすでに利下げサイクルを開始しており、インフレが後退するにつれて米国連邦準備制度理事会（Fed）も近くこれに追随するとみられるものの、FedとECBによる金融引締めは維持されることが予想される。

これらのリスクと不確実性は、金融市場のボラティリティを高め、一定の金融資産の価格を大幅に下落させ、ひいてはデフォルトの発生につながる可能性があり、その結果、当グループによる予測が困難な事態となる可能性がある。

それにより期間および規模の両面において生じる不確実性を考慮すると、こうした混乱は2024年において、当グループの特定のカウンターパーティの業務および収益性に重大な影響を与える可能性がある。

長期的には、「低炭素経済」へのエネルギー移行は、化石エネルギー生産者、エネルギー集約型の事業セクターおよびそれらに依存する国々に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年におけるALDとリースプランの合併に伴い、自動車セクターは現在、当グループの重要なエクスポージャーを占めている。同セクターでは現在、環境面（電気自動車のシェア拡大）、技術面および競争面（欧州の電気自動車市場におけるアジアのメーカーの参入）を含む大きな戦略的転換が進行しており、これにより当グループの業績および資産価値に重大なリスクが生じる可能性がある。

さらに、新興市場における資本市場（外国為替業務を含む。）および証券取引に関する活動は、先進国市場における同じ活動と比較してより不安定であり、政治不安および為替変動等の一定のリスクの影響に対しても脆弱である可能性がある。これらの要素が当グループの業務および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このように、当グループの業績は、当グループが事業を行っている主要市場における経済的、財政的、政治的および地政学的な状況により影響を受けている。

1.2 当グループが市場に開示した戦略的目標および財務目標を達成できない場合、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

キャピタル・マーケット・デー・イベントにおいて、当グループは以下の戦略計画を発表した。

- 揺るぎない銀行となること、すなわち事業ポートフォリオの合理化、資本管理の向上、業務効率の改善、クラス最高のリスク管理の維持を行うこと。
- 高いパフォーマンスで持続可能な事業を促進すること、すなわちSGの行う事業において秀で、ESGをリードし、パフォーマンスおよび説明責任を重んじる文化を醸成すること。

当該戦略計画は、以下の財務目標に反映されている。

- 2026年における13%の堅固なCET1比率（バーゼル4の実施後）
 - 2022年から2026年までの期間の年平均収益成長率を0%から2%の間とする。
 - 2026年の経費率を60%未満、2026年のROTEを9%から10%の間とし、業務効率を改善する。
 - 2023年から適用される分配比率を、報告当期純利益^(注)の40%から50%の間とする。
- (注) 超劣後債および永久劣後債に係る利息の控除後、CET1比率に影響を及ぼさない非現金項目について修正再表示後

さらに、当グループは、以下の通り2026年に向けた目標と整合する2024年の中間財務目標を示している。

- 2024年における約13%の強固なCET1比率
- 2024年の収益成長率を2023年と比較して少なくとも5%とする。
- 2024年の経費率を71%未満、2024年のROTEを6%超とし、業務効率を改善する。

- 2024年のリスク費用を25ベシスポイントから35ベシスポイントの間に抑制し、健全な資産ポートフォリオを実現する。

加えて、当グループは、現在進んでいる戦略的マイルストーンの達成に向けて全力で取り組んでいる。

- 当グループの「ビジョン2025」プロジェクトには、クレディデュノールとソシエテ・ジェネラルの統合により生じた、支店網の見直しが含まれている。このプロジェクトは統制のとれた実行を達成できるように設計されているが、かかる統合が当グループの事業、財政状態および費用に短期的に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかるプロジェクトの結果、従業員の一部が離職し、人員の入替えや研修の取り組みが必要となる可能性があり、これにより追加的な費用が発生する可能性がある。統合により当グループの一部の顧客が離れ、収益が失われる可能性もある。
- モビリティ・リーシングサービス事業は、モビリティエコシステムにおける世界的なリーダーとなるために、ALDによるリースプランの完全な統合を活用する予定である。しかしながら、段階的な統合の実施に伴い、2024年は中間期となる。2025年以降、新たな事業体は、ITおよび業務上の手続の実施ならびに安定化を含め、目標とするビジネスモデルへの移行を行う予定である。かかる統合計画が想定通りに実施されないか、または予定したスケジュール内に実施されない場合、特に追加的な費用の発生によってALDに悪影響が及ぶ可能性があり、これにより当グループの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

現物株式事業および株式調査事業を創出するアライアンス・バーンスタインとの合併事業であるバーンスタインの設立は、2024年4月2日に完了し、取引完了日における資本への影響は10ベシスポイント未満と推定される。この取引は、当グループのグローバルバンキング・インベスターソリューションズ事業の戦略的優先事項に完全に合致している。

さらに、2023年9月11日、ソシエテ・ジェネラルおよびブルックフィールド・アセット・マネジメントは、民間の債務への投資の組成および販売のための戦略的なパートナーシップを発表した。

こうした戦略的な取引が最終的に合意に至るかは、複数のステークホルダーに依存するため、ある程度の不確実性（法的な条件、リースプランの統合プロセスまたはクレディデュノールの代理店の統合における遅滞）にさらされる。より一般的には、特に事業ポートフォリオの簡素化、効率的な資本の配分および使用、業務効率の改善ならびに最高水準のリスク管理といった、戦略的計画の実行のための主な手段を実施する上で直面する大きな困難が、ソシエテ・ジェネラルの株式価格の重荷となる可能性がある。

ソシエテ・ジェネラルは、環境の前向きな変革と地域の発展に貢献するため、環境・社会・ガバナンス（ESG）を戦略の中心に据えている。この点に関して、当グループは、2023年9月18日のキャピタル・マーケット・デーにおいて、下記の新たなコミットメントを行った。

- 2030年までに、石油・ガス事業における上流部門に係るエクスポージャーを2019年比で80%削減し、2025年までに50%削減すること
- 国連の持続可能な開発目標を支持する、エネルギー転換ソリューションならびに自然を基盤としたプロジェクトおよびインパクトベースのプロジェクトに焦点を当てた10億ユーロの移行投資ファンド

さらに、2024年4月5日、当グループは業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するためにフランス本社を再編成する計画を発表した。従業員代表機関との協議は2024年第2四半期に実施され、こうした組織変更の実施により、本社では約900名（すなわち本社の人員の約5%）が強制的な退職を伴わずに削減される見込みである。このプロジェクトは、当グループの業務効率目標に完全に沿ったものであり、2026年までに総額1.7十億ユーロの削減が見込まれている。

これらのコミットメントおよび当グループが将来行う可能性のあるコミットメントを遵守しないことにより、法的リスクおよびレピュテーションリスクが生じる可能性がある。さらに、これらのコミットメントの導入により、当グループのビジネスモデルが影響を受ける可能性がある。最後に、特に市場慣行が変化した場合、特定のコミットメントを行わないことにより、レピュテーションリスクおよび戦略リスクが生じる可能性もある。

1.3 当グループは、事業を行うそれぞれの国における広範な規制枠組の対象である。かかる規制枠組の改正は、当グループの事業、財政状態および費用に加えて、当グループが事業を行う金融および経済の環境に悪影響を与える可能性がある。

当グループは、事業を行う法域の法律に準拠している。とりわけ当グループの国境を越えた業務を考慮すると、フランス、欧州および米国の規制、ならびにその他の現地法がこれに含まれる。現行の法律の適用や将来の法律の施行には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性のある多大な資源が必要となる。また、法律を遵守しない場合には、罰金、当グループのレピュテーション被害および公共イメージの毀損、事業の停止ならびに、極端な場合には、営業免許の取消しにつながる可能性がある。

当グループに大きな影響を与えうる法律のうち、いくつかを以下に記載する。

- いくつかの規制変更が、市場業務のための枠組を著しく変容させる可能性が依然として高い。（ ）新たな要件および投資家保護措置の実施に関連する透明性条件の強化（MiFID / MiFIR（最終版は2024年3月にEU官報で公表された。）、IDD、ELTIF（欧州長期投資ファンドに関する規制）の見直し）、（ ）欧州の銀行に適用される要件を大幅に引き上げる可能性のあるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）の実施および（ ）英国中央清算機関について付与された同等性を2025年6月30日まで延長する2022年2月8日付の欧州委員会の決定にもかかわらず、清算業務の移転が要請される可能性、（ ）ベンチマークに係る規制（欧州議会および欧州連合理事会、規則（EU）第2016 / 1011号、2016年6月8日）を改正する欧州委員会の提案（範囲および手数料の変更の可能性を伴う。）、ならびに（ ）2024年に施行される、上場法の一部としての、市場濫用に係る規則（2014年4月16日付規則（EU）第596 / 2014号）および目論見書に係る規則（2017年6月14日付規則（EU）第2017 / 1129号）の見直し
- 特に、欧州の金融関係者の顧客に対する情報要件、株式オプション制度および欧州連合の中央清算機関におけるアクティブ口座の資金調達における要件の調整といった、EMIR規則の見直しの一環としての新たな義務の採用（EMIR3.0）
- 顧客保護を強化する、顧客のクレジットアグリーメントに係る新たな指令（2023年10月18日付指令（EU）第2023 / 2225号）の実施

- 個人投資家の利益を優先し、個人投資家のEU資本市場同盟への信頼を高めることを目的として、2023年5月24日に欧州委員会により提案されたリテール投資戦略（RIS）（アドバイスを伴わない取引に係る誘因報酬の規制および投資商品に係るバリュエーションの検証導入のための措置を含む。）
- 当該分野においてECBが講じるイニシアチブに伴う、デジタルユーロの確立に係る規則についての2023年6月28日の委員会提案
- すべての経済セクターに適用される人工知能システムに関する規則を定め、リスクベースのアプローチを取り入れている、人工知能に関する規則（AI規制法）への欧州議会議長および欧州理事会理事長による2024年5月21日の署名。この規則は、2024年8月1日の発効から24ヶ月後に全面的に適用される。例外として、発効から6ヶ月後には禁止されている人工知能システムの禁止が適用され、発効から12ヶ月後には汎用人工知能に関する義務が生じる。
- 提案されている金融データアクセス（FIDA）規則。この規則は、決済サービス指令（PSD3）案および決済サービス規則（PSR）案と併せて、（ ）不正リスクに対処し、決済における顧客の選択と信頼を向上させること、（ ）オープンバンキングおよびオープンファイナンスのセクターの機能を改善すること、（ ）決済の実施と実行および電子マネーの規制の調和を高めること、ならびに（ ）銀行以外の決済サービスプロバイダー（PSP）の決済システムおよび銀行口座へのアクセスを改善することを目的としている。
- 2022年11月28日に理事会が採択した金融セクターに向けたデジタル上のオペレーショナルレジリエンスに係る欧州指令および規制パッケージに関連するデータ品質および保護要件の強化ならびにサイバーレジリエンス要件の将来的な強化（DORA）。これに加えて、NIS2指令（2022年12月27日付EU官報で公表されたネットワークおよび情報セキュリティ指令）の法制化は、2024年10月18日より前に行われる見込みであり、これにより当初のNIS指令の適用範囲が拡大される。
- 特にCSRD指令（コーポレートサステナビリティ報告指令）に基づく非財務情報の報告義務の拡大、環境・社会・ガバナンス問題のリスク管理業務への包含の強化、ならびにかかるリスクの監督上の検討および評価の過程（監督上の検討・評価プロセス（SREP））への包含を伴う、いわゆる「CS3D」指令の提案（2024年5月24日に理事会で採択されたコーポレートサステナビリティデューディリジェンス指令）に基づいたデューディリジェンスおよび欧州のグリーンボンドに係る規制を含むサステナブルファイナンスに関連する欧州の規制枠組の実施
- 既存の産業のグリーン化を目的とするフランスの「グリーン産業」法（*Loi Industrie verte*）（2023年10月23日付第2023-973号）の要件の実施
- バーゼル委員会が提案した銀行規制改革（バーゼル4とも呼ばれる、バーゼル3の最終文書）から生じる新たな義務。かかる改革は、いくつかの例外を除き、2025年1月1日付で適用となる、欧州において法制化するCRRの集成（規則（EU）第575 / 2013号）およびCRD（指令2013 / 36 / EU）（その発効後、18ヶ月以内（すなわち2025年半ばまで）に加盟諸国の適用ある法律に置き換えられなければならない。）において実施される。

- 銀行の危機管理および預金保険（CMDI）に関する枠組を強化することを目的とした、2023年4月18日に発表された欧州委員会のイニシアチブ。2024年4月に欧州議会本会議で採択されたこの提案は、保証・破綻処理基金のより広範な利用につながり、結果として将来これらの基金を救済する必要性が高まる可能性がある。
- 2023年以降、2022年10月に欧州銀行監督機構により公表された「銀行勘定における金利リスク」（IRRBB）ガイドラインが以下の通り適用された。
 - IRRBB部分については、2023年6月30日以降
 - 銀行に対して、銀行の価値および収益に係る信用スプレッドの変動による影響の計算および管理を要求する「非トレーディング勘定の事業から生じる信用スプレッドリスク」（CSRBB）セクションについては、2023年12月31日以降
 - 純受取利息のバリューストリームおよびレベニューストリームにおける感応度の測定および監視を含み、2024年6月30日より四半期毎の実施が義務化された監督上の外れ値テスト（SOT）について（当グループにおいては、2023年以降すでに実施されている要件である。）
 - 規制当局（ITSおよびSTE）に送付されるIRRBBリスクおよびCSRBBリスクに関する新たな詳細報告書の作成については、2023年12月31日以降
- マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML-CFT）をめぐる欧州の監督枠組を強化し、またマネーロンダリング対策のための新たな欧州の機関（フランクフルトで設立され、2025年夏より運用を開始する予定）を創設することを目的とした、2021年7月20日に欧州委員会によって発表された一連の対策案から生じる新たな義務
- EUおよびEEA諸国においてユーロの即時決済を完全に利用可能とし、2025年1月9日に施行される、2024年3月13日付規則（EU）第2023/886号の採択。この規則はとりわけ、決済の拒否回数を制限するために欧州の制裁リストに対するユーロ建の即時送金に係るスクリーニングを除外し、新たな金融制限措置の発効後は少なくとも1暦日に1回の検査を実施することを規定している。

当グループはまた、事業を行う国の複雑な税制の対象である。適用される税制の変更、特定の変更の解釈に係る不確実性またはかかる変更の影響は、当グループの事業、財政状態および費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは、米国人との取引、米ドル建取引または米国の金融機関が関与する取引を取り扱う国際的な銀行であるため、とりわけ経済制裁、腐敗対策および市場における不正行為対策の遵守に関する米国の規制の対象となっている。より一般的に言えば、米国およびフランス当局との協定により、当グループは専用のプログラムおよび特定の組織を通じて、指摘された瑕疵に対処し、遵守プログラムを強化するために、是正措置を大々的に実施している。関連する米国の規制に係る不遵守が生じた場合または当グループがこれらの協定に基づくコミットメントに違反した場合、当グループは（ ）罰金、米国市場への参入の停止、さらには銀行免許の取消しを含む行政処分リスク、（ ）刑事訴訟のリスク、および（ ）レピュテーション被害を受けるリスクにさらされる可能性がある。

2 信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスク

2.1 当グループは、信用リスク、カウンターパーティリスクおよび集中リスクにさらされており、当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、その財務活動および市場業務により、信用リスクおよびカウンターパーティリスクにさらされている。したがって、当グループは、1つまたは複数のカウンターパーティによるデフォルトが発生した場合、とりわけ、そのエクスポージャーに割り当てられた担保権の行使に関して法的な問題もしくはその他の問題が当グループに生じた場合またはデフォルトが発生した際にかかる担保の価値がエクスポージャーを全額補填するには不十分な場合、損失を被る可能性がある。当グループは、信用ポートフォリオのエクスポージャーの集中効果を抑制するために警戒・監視措置を実施しているものの、カウンターパーティのデフォルトは、これらのカウンターパーティの相互依存によって、同じ経済セクターや世界の地域内で増幅される可能性がある。

さらに、1つまたは複数の当グループの重要なカウンターパーティがデフォルトに陥った場合、当グループのリスク費用、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2023年12月31日現在、当グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）（カウンターパーティリスクを除く。）は1,026十億ユーロで、カウンターパーティの種類別内訳は、ソブリンが32%、企業が30%、リテール顧客が21%、信用機関等が4%となっている。信用リスクに対するリスクアセット（RWA）は総額304十億ユーロであった。

市場取引から生じるカウンターパーティリスク（CVAを除く。）については、2023年12月末時点のエクスポージャー額（EAD）は129十億ユーロで、その内訳は主に、企業（39%）、信用機関等（43%）および、それより程度は下回るものの、ソブリン事業体（15%）となっている。カウンターパーティリスクに対するリスクアセット（RWA）は19十億ユーロであった。

2024年6月30日現在、当グループが法人向けポートフォリオにおいてエクスポージャーを有している主なセクターは、金融サービス（当グループのEAD総エクスポージャーの7.2%に相当する。）、公共事業（2.7%）、不動産（2.5%）、製造業（2.4%）、通信、メディアおよびテクノロジー（2.2%）ならびに農業および農産食品業（1.8%）であった。

地理的集中度では、2024年6月30日現在、当グループがエクスポージャーを有している主要な5ヶ国は、フランス（当グループのEAD合計の45%。主にソブリンおよびリテール顧客に関連する。）、米国（EADの14%。主に企業およびソブリンに関連する。）、英国（EADの4%。主に企業に関連する。）、ドイツ（当グループのEAD合計の4%。主に信用機関および企業に関連する。）およびチェコ共和国（当グループのEAD合計の5%。主にリテール顧客および企業に関連する。）であった。さらに、非金融リスク、マクロ経済の動向、地政学的緊張、マーケットイベントおよび規制の変更は、一部のカウンターパーティの財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティリスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(5) 信用リスク—定量的情報」および「(6) カウンターパーティ信用リスク—カウンターパーティ信用リスクの測定」を参照のこと。

2.2 他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および行為は、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関およびその他の市場関係者（商業銀行または投資銀行、信用保険会社、ミューチュアルファンド、オルタナティブファンド、機関顧客、清算機関、投資サービス提供者等）は、資本市場やインターバンク市場における当グループの重要なカウンターパーティである。金融サービス機関および金融関係者は、取引、決済および資金調達についての関係を有するため、密接な相互関係にある。加えて、ほとんどまたは全く規制を受けない関係者（例えばヘッジファンド）の割合も重要な部分を占めている。結果として、かかるセクターの1つもしくは複数の関係者のデフォルトまたは1つもしくは複数の関係者に影響する信認の危機によって、市場全体の流動性不足または連鎖的なデフォルトが生じる可能性があり、当グループの業務に悪影響が及びうる。金融市場の動向、特に市場パラメータの高いボラティリティに伴う金利の上昇も、一定の金融関係者を弱体化させるか、または2023年に米国の地銀にみられたデフォルトと同じようなデフォルトをも引き起こし、それにより流動性リスクおよび資金調達費用が増大する可能性がある。特定の米国の銀行およびクレディ・スイスが関与した最近の危機は、市場から脆弱であるとみなされ、その結果投資家、カウンターパーティおよび/または預金者からの深刻かつ急速な信頼の喪失の被害者になりうる関係者によって、流動性危機が進展する速さを浮き彫りにした。さらに、一定の金融関係者は、一定の金融取引の巻戻しや決済において、業務上または法律上の困難に直面する可能性がある。これらのリスクは、具体的な監視および管理の対象となっている（2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

さらに、当グループは、清算機関と、特にその1つまたは複数の参加者のデフォルトに関連するリスクにもさらされている。かかるリスクへのエクスポージャーは重大であり、特に、こうした清算取引のカウンターパーティによって標準化された店頭デリバティブ商品の強制決済を求める規制上の変更を一部の要因としてこれらの清算機関を通じて行われる取引が増加していることによって、説明することができる。参考までに、当グループの清算機関に対するエクスポージャーは、2023年12月31日現在34.2十億ユーロのEADとなった。清算機関の参加者の1つ^(注)がデフォルトに陥った場合、当グループに損失が発生し、当グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクについても、具体的な監視および監督の対象となっている（2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(6) カウンターパーティ信用リスク」を参照のこと。）。

(注) 当グループは、清算機関のデフォルトリスクにもさらされているが、これは発生する可能性が低いと考えられる主要な/システミックな事象である。

当グループはまた、信用またはデリバティブ商品の担保として保有する資産についてもエクスポージャーを有しており、カウンターパーティが破綻した場合、これらの資産の一部が売却されないか、またはそれらの処分価格がカウンターパーティリスクのすべてのエクスポージャーを補填しきれない可能性がある。これらの資産は、定期的な監視と具体的な管理の枠組の対象となっている。

2.3 当グループの経営成績および財政状態は、信用エクスポージャーに対する引当ての遅延または引当金の不足による悪影響を受ける可能性がある。

当グループは貸付事業に関連して、損失の発生に備えるべく、回収懸念貸出金に対する引当金を定期的に計上している。引当金の金額は、懸念されている債務の回収可能性に関するその時点で最も正確な評価に基づき設定される。この評価は、特にマルチシナリオ手法に基づくものであり、担保権を考慮し、借手の現在および将来の状況の分析ならびに債務の価値および回収見込みに関する分析に基づいている。場合によっては、引当方法に過去の損失および回収に係るデータの分析に基づく統計モデルの使用（個人顧客に対する貸付の場合）または意思決定支援ツールの使用（エクスポージャーが1百万ユーロ未満のフランス国内のリテールバンキング事業顧客に対する貸付の場合）が必要となることがある。2018年1月1日以降、当グループはまた、IFRS第9号の会計基準に基づき正常債権に対する引当金を計上している。かかる評価は、デフォルト確率およびデフォルト時の潜在的損失を評価する統計モデルに基づいており、定期的に更新されるマクロ経済シナリオに基づく将来の分析を考慮している。

IFRS第9号の会計基準の原則および引当モデルは、環境の急激かつ突然の悪化が生じた際に景気循環を増幅させる可能性がある。地政学的環境およびマクロ経済環境の悪化により、リスク費用、ひいては当グループの経営成績の重大な変動および／または完全には予測できない変動が生じる可能性がある。

2024年6月30日現在、残高に関連する引当金のストック（オンバランスシートおよびオフバランスシート）は、正常資産に関して3.2十億ユーロ、デフォルト資産に関して6.7十億ユーロであった。デフォルトに陥った償却原価で測定する貸出残高（IFRS第9号のステージ3）は16十億ユーロで、その内訳はフランスが62.4%、アフリカ・中東が12.3%、西欧（フランスを除く。）が9.9%であった。貸借対照表上の回収懸念貸出金総額の比率は3%で、回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は約43%であった。リスク費用は、2023年上半期の12ベシスポイントに対し、2024年上半期は27ベシスポイントであった。

3 市場リスクおよび構造的リスク

3.2 金融市場の変動およびボラティリティは、当グループの事業および市場業務の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、業務の過程で、債券、通貨、コモディティおよび株式市場ならびに非上場株式、不動産資産およびデリバティブを含むその他の種類の資産の取引ポジションを有している。したがって、当グループは「市場リスク」にさらされている。金融市場のボラティリティは、当グループの市場業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、

- 長期間にわたる高いボラティリティがリスクの高い金融資産（特に、最もリスクの高い資産）の調整局面を引き起こし、当グループに損失を生じさせる可能性がある。
- ボラティリティの水準および構造の突然の変化、またはその他の市場における短期間で急落および急反発により、一定のストラクチャード商品のヘッジが困難になるか、またはヘッジ費用が高くなる可能性があり、これにより当グループの損失リスクが高まる可能性がある。

近年、市場において激しい混乱および大きなボラティリティが生じたこと、ならびに将来再び生じる可能性があることにより、当グループの市場業務は重大な損失を被る可能性がある。かかる損失は、広範囲の取引商品およびヘッジ商品（特にプレーンバニラ商品およびストラクチャード商品の両方を含むデリバティブ商品）にまで及ぶ可能性がある。

市場に対する全般的な楽観論および／または規則的なボラティリティの売り手の存在を反映し、ボラティリティが非常に低い状況となり、特に主要な市場の参加者が一定の商品について同様のポジション（市場ポジション）を有する場合、調整局面が生じるリスクの増大も進行する場合がある。かかる調整局面は当グループの市場業務に重大な損失をもたらす可能性がある。金融市場のボラティリティにより、傾向を予測して効果的な取引戦略を実施することが困難になる。また、価格が下落した場合はロングポジション（純額）による損失リスクが増大し、反対に価格が上昇した場合はショートポジション（純額）による損失リスクが増大する。かかる損失の実現は、当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

同様に、COVID-19のパンデミックの際に経験したような配当の突然の減額または中止や、同一クラスの様々な資産間の相関関係の変化は、当グループの業績に影響を与え、多くの業務がこうしたリスクに敏感に反応する可能性がある。金融市場の減速の長期化または金融市場の流動性の低下により、資産の処分やポジションの操作を行うことがより難しくなり、大きな損失につながる可能性がある。当グループの多くの業務セグメントでは、金融市場、とりわけ資産価格の長期にわたる下落が、これらの市場における活動レベルやその流動性を低下させる可能性がある。こうした変動により、当グループが関係するポジションを迅速に解消できず、そのポジションのカバレッジを調整できず、担保として保有する資産を売却できず、または、その売却価格がデフォルトとなった貸出金もしくはデリバティブに対する当グループのエクスポージャーの全額を補填できない場合には、大きな損失につながる可能性がある。

当グループの市場リスクの評価および管理は、当グループのポジションに影響を与える市場パラメータの変動に関する様々なシナリオを定義することにより、様々な対象期間と所与の確率レベルにおいて発生しうる損失を評価することを可能にする、一連のリスク指標に基づいている。これらのシナリオは、過去の観測値に基づいているか、または仮定として定義されている。しかしながら、これらのリスク管理アプローチは、一連の仮定および推測に基づくものであり、かかる仮定および推測は、特定の設定または予期せぬ事象の際には不適切であることが判明し、その結果、リスクの過小評価および当グループの市場業務の業績への重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、市況が悪化した場合には、当グループが顧客に代わって行う取引量が減少し、この業務から発生する収益、特に受取手数料の減少につながる可能性がある。

2024年において、2023年よりは緩やかなペースで世界のインフレ率は引き続き低下しているものの、中央銀行が目標とする2%の閾値を依然として上回っており、中央銀行が金融緩和政策を実施するスピードについて不確実性が生じている。中央銀行は引き続き金融市場の形成に決定的な役割を果たしているが、その政策には依然として不確実性が残っている。ECBは、25ベーシスポイントの最初の利下げを実施したが、今後の利下げペースに関する見通しは示していない。Fedは、米国経済の回復力を考慮して「予想よりも長期にわたる金利上昇」政策を推進しており、金融市場は2024年中の利下げを予想している。

2024年はまた、世界中で多くの選挙が行われる。特に先進国の経済が懸念され、欧州選挙（2024年6月）、フランスの議会選挙（2024年6月-7月）および2024年11月の米国大統領選挙はいずれも、株式市場およびソブリン債市場の混乱につながる可能性がある。最後に、中東やウクライナの紛争によって紛争地域の拡大またはコモディティ価格の大幅な上昇が生じる可能性があり、不安定な地政学的な状況において依然として市場の不確実性が残っている。これらのリスクは、当グループのトレーディング業務および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3.4 当グループの有価証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに自己の債務の公正価値の変動は、これらの資産および負債の正味帳簿価額、ひいては当グループの純利益および資本に悪影響を与える可能性が高い。

ソシエテ・ジェネラルの有価証券ポートフォリオ（償却原価で測定される有価証券を除く。）、デリバティブおよび一部のその他の資産ならびに貸借対照表に計上されている自己の債務の帳簿価額は、各財務諸表の報告日において調整される。

調整は事業年度中の当グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書に計上されるか、または株主資本に直接計上される。

損益計算書に計上される変動は、当グループの連結の業績、また結果として純利益に影響を及ぼす。

すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を及ぼし、また結果として当グループの健全性比率に影響を及ぼす。

当グループの有価証券およびデリバティブポートフォリオに係る公正価値の下方調整により、結果として株主資本が減少する可能性があり、またかかる調整が当グループの債務の価値に影響を及ぼす戻入れにより相殺されない限りにおいて、当グループの健全性資本比率も低下する可能性がある。公正価値調整額は、会計期間毎に再評価される。

2024年6月30日現在、貸借対照表の資産の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品、ヘッジデリバティブ商品および株主資本を通じた市場価値で測定する金融資産は、それぞれ531十億ユーロ、5十億ユーロおよび92十億ユーロであった。2024年6月30日現在、負債の部において、損益を通じて公正価値で測定する金融商品およびヘッジデリバティブ商品は、それぞれ307十億ユーロおよび113十億ユーロであった。

4 流動性リスクおよび資金調達リスク

4.1 当グループの外部格付けまたはフランスのソブリン格付けの引下げが、当グループの資金調達費用および流動性確保に悪影響を及ぼす可能性がある。

適切に事業を行うため、当グループは金融市場（短期金融市場および債券市場）および顧客からの預金収集に依拠している。市況または当グループに固有の要素によって、当グループが許容できると考える条件で担保付のまたは無担保の債券市場に参入することが困難となった場合、当グループの流動性は低下する可能性がある。さらに、当グループが顧客からの預金収集の十分な水準を維持できない場合、金融市場に頼らざるを得なくなり、これによって当グループの資金調達費用が増加し、純金利差益および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、信用スプレッドの変動リスクにさらされている。当グループの中期および長期の資金調達費用は、市況全般に依存して変動する信用スプレッドの水準と直接連動している。

これらのスプレッドの変動は、格付機関によるフランスのソブリン債の格付けまたは当グループが事業を行う国の格付けや、以下に記載する当グループの外部格付けのマイナスの変更によっても影響を受ける可能性がある。

当グループは、現在、フィッチ・レーティングス、ムーディーズ、R&Iおよびスタンダード&プアーズという4社の金融格付機関により監視されている。例えば、これらの格付機関またはその他の格付機関による当グループの信用格付けの引下げは、当グループの資金調達手段に重大な影響を及ぼし、資金調達費用を増加させるか、または、顧客と一定の種類の取引もしくは事業を行う能力を低下させる可能性がある。またこれにより当グループが一定のカウンターパーティに対して追加の担保を提供する必要が生じ、ひいては当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループの深刻なレピュテーション被害、健康危機後の経済環境の悪化、フランスのソブリン債の格付けもしくは当グループが事業を行う国の格付けの引下げのような重大な事象、または、より最近では、ウクライナ危機、ならびにこれによる特に収益性およびリスク費用面における当グループへの影響により、外部格付けの引下げリスクが高まる可能性がある。当グループの格付けがネガティブウォッチの対象となるか、または格下げとなる可能性がある。特に、フランスのソブリン格付けも、債務および赤字の増大（COVID-19のパンデミックおよびフランス政府が講じた対応措置によってさらに増大している。）ならびに構造改革案が承認を得られないことにより引き下げられる可能性がある。これらの要素は、当グループの資金調達費用および流動性の確保に悪影響を与える可能性がある。

資金調達手段および流動性の制約は、当グループの事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティに対する債務支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年6月30日現在、当グループは、親会社レベルでの劣後債および超劣後債の発行（2.7十億ユーロ）、無担保プレーンバニラ非上位優先債の発行（6.5十億ユーロ）、無担保プレーンバニラ上位優先債の発行（5.7十億ユーロ）、上位ストラクチャード債の発行（15.3十億ユーロ）および担保付債券の発行（2.7十億ユーロ）により、2024年資金調達計画の下、合計36.3十億ユーロの長期資金（うち親会社のために32.9十億ユーロ、子会社のために3.4十億ユーロ）を調達した。

4.2 金融危機が再燃し、または経済状況が悪化した場合、当グループの資金調達手段および資金調達費用に悪影響を及ぼす可能性がある。

これまでの危機（2008年の金融危機、ユーロ圏のソブリン債務危機、中央銀行の介入前のCOVID-19のパンデミックに関連した金融市場の緊張）、または、より最近では、地政学的なショックや、2023年の高金利体制への移行に関連した緊張において、欧州の銀行からの資金調達手段は、断続的に制限されていたか、または、不利な条件におかれていた。

新たなシステミック危機または当グループに固有の危機が発生し、不利な債券市況が再び顕在化した場合、欧州の金融セクター全般および特に当グループの流動性への影響は極めて不利なものとなり、当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、クレディ・スイスの事例は、システミックバンクに影響を及ぼす危機が、当該セクターの流動性の確保および銀行の資金調達費用の増加に及ぼす潜在的な影響を示している。

近年、中央銀行は、特にTLTRO（貸出条件付長期リファイナンスオペ）型プログラムを通じて、また長期金利を非常に低い水準に保つための資産購入政策を実施することによって、金融機関の流動性の確保を促進させる措置を実施してきた。高インフレの下で、中央銀行（特にECB）は、とりわけTLTRO制度（最後の引出しは2024年に満期を迎える。）の終了、資産購入政策の段階的な終了および主要金利の上昇をもって、こうした緩和的な政策を段階的に廃止した。

さらに、当グループが十分な水準の顧客預金を維持できなかった場合、短期金融市場または債券市場における資金調達に頼らざるを得なくなり、これにより資金調達費用が増加し、当グループの純金利差益および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

2024年6月30日（期末）現在の当グループの規制上の短期流動性カバレッジ比率（LCR）は152％であり、2024年6月30日現在の流動性準備金は326十億ユーロであった。

5 非財務リスク（オペレーショナルリスクを含む。）およびモデルリスク

5.5 レピュテーション被害は当グループの競争上の地位、業務および財務状況を害する可能性がある。

組織は、その業務やサービスが、外部（顧客、投資家、株主、規制当局、監督当局、サプライヤー、NGO等のオピニオンリーダー等）および内部（従業員）双方のステークホルダーの期待に応えるか、またはそれを上回る場合、良好なレピュテーションの恩恵を享受する。

当グループの財政力および統合性のレピュテーションは、競争の激しい環境において、顧客およびその他のカウンターパーティの忠実性を育み、相互の関係を発展させるために不可欠である。いかなるレピュテーション被害も、顧客業務の喪失またはステークホルダー側の信用失墜につながり、当グループの競争上の地位、事業および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。2023年初頭の銀行の危機と同様に、当グループの深刻なレピュテーション被害は、資金調達における困難の増大につながる可能性もある。

したがって、当行が特にCSRに関連する規制について、関連する規制の遵守およびコミットメントの遵守をしない場合、当グループのレピュテーションが損なわれる可能性がある。

倫理と責任に関する当グループの価値観の設定を目的とする様々な内部規則および規範^(注)を遵守しない場合、当グループのイメージにも影響が及ぶ可能性がある。

(注) 内部規則、「行動規範」、「腐敗・地位濫用防止規範」、「税務行動規範」およびより一般的には、当グループの基準を指す。

レピュテーションリスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(13) 環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク」、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要—コンプライアンス」および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク、(10) オペレーショナルリスク」を参照のこと。

5.7 戦略的意思決定やリスク管理システムにおいて用いられるモデル、特に当グループの内部モデルに不備があり、その展開が遅延し、またはかかるモデルが不適切であることが判明して、当グループに財務上の損失をもたらす可能性がある。

当グループ内で用いられる内部モデルは、オペレーショナルリスクに関連して、その構想、キャリブレーション、用途または経時的なパフォーマンスの監視の観点から不備があることが判明し、特に財務的な帰結を伴う誤った結果を生じさせる可能性がある。これらのモデルの構想において、いわゆる人工知能技術が誤って利用されると、誤った結果が生じる可能性もある。

特に、

- 銀行間のOTCデリバティブ契約等の、規制市場またはその他の取引プラットフォームで取引されていない特定の金融商品の評価には、観察可能でないパラメータを組み込んだ内部モデルが用いられる。これらのパラメータの観察可能でない性質により、ポジションの評価の妥当性につきさらに不確実性が高まることとなる。関連する内部モデルが市況の変化に適さないことが判明した場合には、当グループが保有する商品の一部が誤って評価され、当グループが損失を被る可能性がある。

例としては、レベル3に分類された貸借対照表上の公正価値で測定する金融資産および負債（観察されたデータに基づいた評価ではない。）は、2023年12月31日現在でそれぞれ24.4十億ユーロおよび45.6十億ユーロとなっていた（公正価値で測定する金融資産および負債については、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.4.1および注3.4.2を参照のこと。）。

- 顧客の支払能力ならびに当行の信用リスクおよびカウンターパーティリスクへのエクスポージャーの評価は、一般的に、新しい経済状況に照らして不適切であることが判明する可能性のある、過去の仮定および観察に基づいており、不利となる経済状況または前例のない事象の発生を十分に予測していない可能性のある経済シナリオおよび予測に基づいている。こうした誤算により、とりわけ過小評価やリスクへの引当不足と資本要件の誤った評価が発生する可能性がある。
- 市場業務で用いられるヘッジ戦略は、過去のデータから部分的に推測される市場パラメータの推移とその相関に関する仮定を含むモデルに依存している。これらのモデルは、一定の市場環境（大規模な武力紛争が発生した場合、例えばパンデミックにより大きなボラティリティが生じた場合、または米中間、中東もしくはアフリカにおいて緊張が生じた場合）においては不適切である可能性があり、ヘッジ戦略が有効でなくなり、その結果予想外の損失を生じさせ、当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- （特にフランスにおける）リテールバンキング業務の金利リスクと流動性リスクを管理するヘッジ戦略では、行動仮定を含むモデルを用いる。これらのモデルは、起こりうる顧客の行動および予想される将来の金利状況におけるバンキング商品に関して顧客に提供する金利条件の変化を特定することを目的とした過去の観察に部分的に基づいている。とはいえ、マクロ経済の状況（例えば、金利またはインフレの著しい変動）、競争もしくは規制環境および／または当行の商業方針の変化により、かかるモデルが適さなくなり、それにより、このモデルに基づくヘッジ戦略が一時的に不適切なものとなり、当行の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。

また、当グループは、内部信用リスクモデルの枠組の変更を実施し、その最初のマイルストーンに達した。この変革は、当グループの内部信用モデルのアーキテクチャを合理化し、またそれらを新たな欧州の規制要件に沿わせることを目的としている。これらの変更は、監督当局へのモデル提出の日程が遅延した場合、または監督当局による検証が遅延した場合、信用リスクおよびカウンターパーティリスクに係るRWAの算定に重大な影響を与える可能性がある。

6 その他のリスク

6.1 長期リース事業に係るリスク

長期リース事業の一環として、当グループは、（ ）再販価格が正味帳簿価額を下回る期間中に終了するリースに関連する車両の再販および（ ）残存価値が契約上の残存価値を下回った場合のリース期間中の追加的な減損により、ある事業年度において損失を被る可能性がある。将来の売上高および損失見積額は、マクロ経済の状況、政府の政策、税制および環境規制、消費者の嗜好、新車価格等の外部要因の影響を受ける。

モビリティ市場については、中古車市場は2023年に始まった正常化が続いているが、2024年上半期においては高水準が維持された。これは、電気自動車の中古市場の低迷が続く一方で、内熱機関車の高い需要が持続していることを反映している。当グループは、2024年上半期末現在2.7百万台の車両を保有しており、期間中に販売された中古車1台当たり1,569ユーロの中古車販売による収益を計上した（減損費用の削減の影響およびリースプランの取得原価の配分^(注)の控除前）。2024年上半期の中古車販売実績は177.7百万ユーロとなった。

（注）IFRS第3号「企業結合」に準拠する。

Ayvensはまた、特定の中古車市場において将来的に販売され、需要水準、価格水準または急速な技術の変化に関連する不確実性を伴う可能性もある電気自動車の残存価値を特に監視している。

[次へ](#)

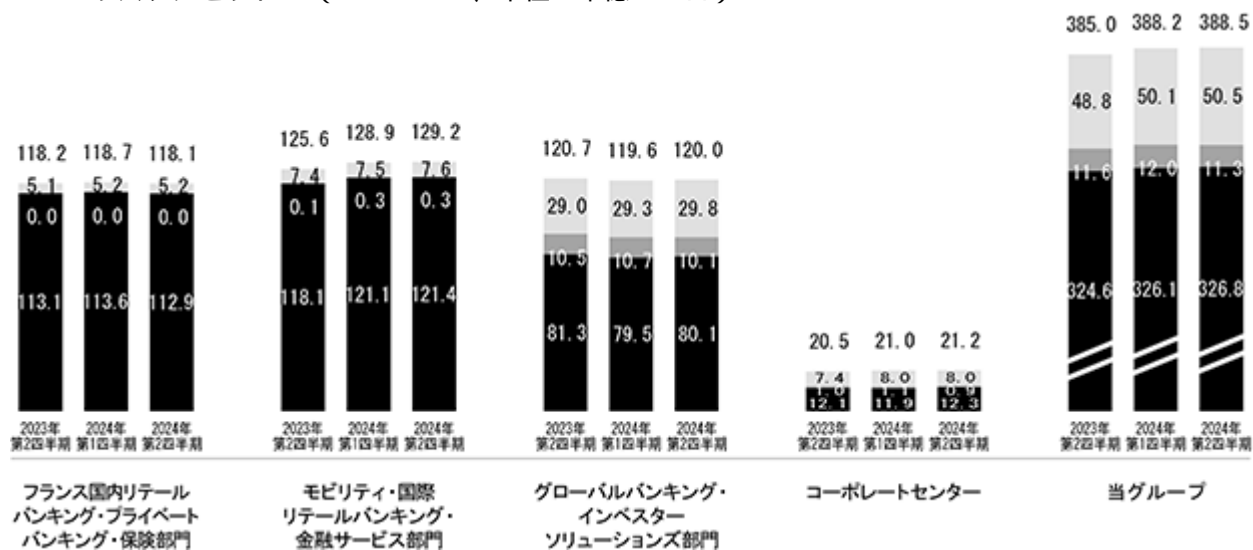
(2) 規制比率

健全性比率の管理

2024年上半期中、ソシエテ・ジェネラルは0.9十億ユーロ相当のその他Tier1債および1.2十億ユーロ相当のTier2債を発行した。さらに、当該半期中、ソシエテ・ジェネラルは、1本のその他Tier1債を0.75十億シンガポールドル（0.5十億ユーロ相当）、2本のTier2債を1十億米ドル（0.9十億ユーロ相当）および0.2十億豪ドル（0.1十億ユーロ相当）償還した。

2024年6月30日付発表の抜粋：2024年第2四半期および上半期の業績（および補足）

リスクアセット^(*)（CRR2 / CRD5、単位：十億ユーロ）



IFRS第9号の段階的導入を含む段階的適用のリスクアセット。売却時まで、IFRS第5号に基づき報告された事業体を含む。

(注) 2023年の数値は、2023年9月中のキャピタル・マーケット・デーで発表された業績報告の変更に伴って修正再表示されている。

信用
市場
オペレーショナル

段階的適用の普通株式等Tier1資本、Tier1資本および総自己資本

(単位：十億ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
グループ株主資本	66.8	66.0
超劣後債 ⁽¹⁾	(9.7)	(9.1)
支払配当金 ⁽²⁾ および劣後債に係る利息	(0.8)	(1.1)
のれんおよび無形資産	(7.4)	(7.4)
非支配持分	9.5	9.3
控除および規制上の調整	(7.4)	(6.6)
普通株式等Tier1資本	50.9	51.1
その他Tier1資本	10.0	9.4
Tier1資本	61.0	60.5
Tier2資本	11.0	10.3
総自己資本 (Tier1 + Tier2)	72.0	70.8
リスクアセット	388.5	388.8
普通株式等Tier1比率	13.1%	13.1%
Tier1比率	15.7%	15.6%
総自己資本比率	18.5%	18.2%

2019年6月に公表されたCRR2 / CRD5規制に基づく比率であり、デンマークの保険業務に係る和解金を含む（下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」を参照のこと。）。全面適用の比率は13.1%、IFRS第9号の段階的導入の影響は+2ベースポイントである。

(1) 超劣後債および永久劣後債の発行時額面超過額を除く。

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債の利息の控除後のグループ当期純利益に対する配当性向50%に基づいて（規定に従って配当性向上限の40%～50%で）計算され、非現金項目から修正再表示されている。

CRRレバレッジ比率⁽¹⁾

(単位：十億ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
Tier1資本	61.0	60.5
健全性に関する貸借対照表における合計 ⁽²⁾	1,428	1,397
デリバティブ金融商品に対する調整	1	0
証券金融取引に対する調整 ⁽³⁾	17	14
オフバランスシートのエクスポージャー (ローンおよび保証コミットメント)	126	124
技術的調整および健全性に関する調整	(110)	(112)
レバレッジエクスポージャー	1,462	1,422
段階的適用のレバレッジ比率	4.2%	4.3%

- (1) 2019年6月に欧州委員会が採択したCRR2規制に基づく。全面適用のレバレッジ比率は4.2%である（下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要、8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項」を参照のこと。）。当期純利益および英国法に準拠する適用除外AT1債を含む。
- (2) 健全性に関する貸借対照表は、IFRSに基づく貸借対照表から持分法適用会社（主に保険子会社）を除いたものである。
- (3) 証券金融取引とは、現先取引、有価証券貸付または借入取引、その他これらに類似する取引をいう。

連結貸借対照表と健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整

資産の部（2024年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表 の貸借対照表	保険に関連する 健全性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
現金および中央銀行預け金	223,220	-	-	223,220
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	530,826	(107,585)	-	423,241
ヘッジ目的デリバティブ	5,352	(119)	-	5,233
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	92,138	(50,142)	-	41,996
償却原価で測定する有価証券	30,353	(5,068)	-	25,285
償却原価で測定する銀行預け金	78,415	(1,776)	37	76,676
うち、劣後ローンおよび参加型ローン	230	-	-	230
償却原価で測定する顧客貸出金	455,438	736	(44)	456,130
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(1,259)	-	-	(1,259)
保険事業の投資	473	(473)	-	-
税金資産	4,583	(197)	1	4,387
うち、将来の収益性に依存する 繰延税金資産（一時差異から生じるもの を除く。）	2,118	-	(704)	1,414
うち、一時差異から生じる繰延税金資 産	1,628	-	705	2,333
その他の資産	77,131	(304)	86	76,913
うち、確定給付型年金基金資産	58	-	-	58
売却目的保有非流動資産	28,661	(1,474)	-	27,187
持分法適用投資	388	3,806	(71)	4,123
有形および無形固定資産	61,356	(861)	103	60,598
うち、貸付権を除く無形固定資産	3,394	-	(25)	3,369
のれん	5,069	(355)	-	4,714
資産の部合計	1,592,144	(163,812)	111	1,428,444

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2024年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表 の貸借対照表	保険に関連する 健全性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
中央銀行預り金	9,522	-	-	9,522
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	407,702	(2,818)	-	404,884
ヘッジ目的デリバティブ	12,189	(2)	-	12,187
発行債券	161,886	1,841	-	163,727
銀行預り金	105,778	(3,982)	77	101,873
顧客預金	540,355	1,417	(78)	541,694
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(6,994)	-	-	(6,994)
税金負債	2,405	(171)	1	2,235
その他の負債	97,255	(10,147)	111	87,219
売却目的保有非流動負債	19,219	(1,467)	-	17,752
保険契約関連負債	146,420	(146,420)	-	-
引当金	4,143	(39)	1	4,105
劣後債務	15,852	(809)	(1)	15,042
うち、償還可能な劣後債券 （ヘッジ目的項目における 再評価差額を含む。）	14,814	7	-	14,821
負債合計	1,515,732	(162,597)	111	1,353,247
株主資本、グループ持分小計	66,829	(188)	-	66,641
発行済普通株式、資本性金融商品 および資本準備金	30,323	1	-	30,323
利益剰余金	34,207	(188)	-	34,019
純利益	1,793	-	-	1,793
未実現・繰延キャピタルゲインおよび キャピタルロス	506	-	-	506
非支配持分	9,583	(1,027)	-	8,556
株主資本合計	76,412	(1,215)	-	75,198
負債の部合計	1,592,144	(163,812)	111	1,428,444

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

健全性に関する報告対象外の子会社

会社名	事業	国
ALD RE Public Limited Company	保険	アイルランド
Antarius	保険	フランス
Catalyst RE International LTD.	保険	バミューダ
Euro Insurances Designated Activity Company	保険	アイルランド
Komerčni Pojistovna A.S.	保険	チェコ共和国
La Marocaine Vie	保険	モロッコ
Oradea Vie	保険	フランス
SG Luci	保険	ルクセンブルク
SGL RE	保険	ルクセンブルク
Sogecap	保険	フランス
Sogelife	保険	ルクセンブルク
Sogessur	保険	フランス

(3) 資産の質

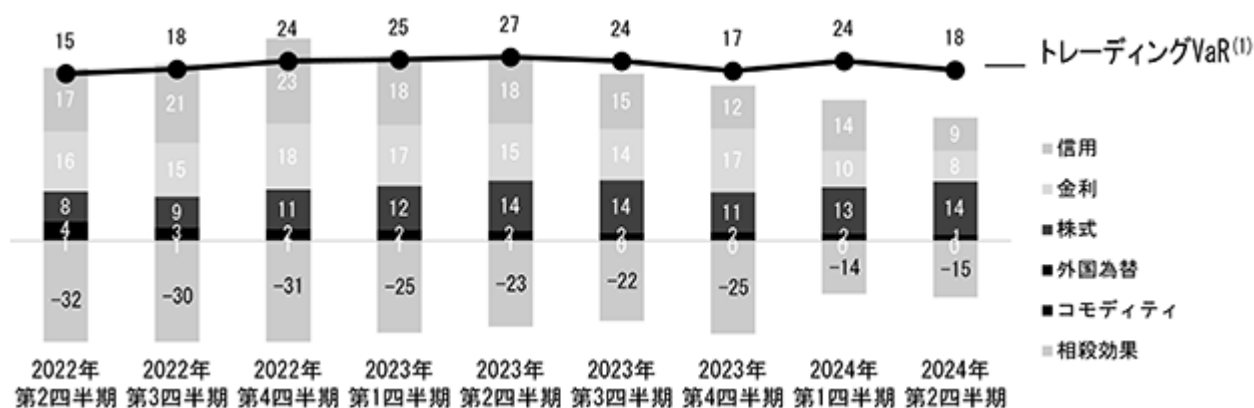
資産の質

(単位：十億ユーロ)	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年6月30日
正常債権	499.9	509.7	544.7
ステージ1帳簿貸出残高を含む ⁽¹⁾	450.2	456.9	491.9
ステージ2帳簿貸出残高を含む	36.0	38.1	36.9
不良債権	15.6	15.0	16.4
ステージ3帳簿貸出残高を含む	15.6	15.0	16.4
帳簿貸出残高総額⁽²⁾	515.5	524.6	561.2
当グループの不良債権総額の比率⁽²⁾	3.0%	2.9%	2.9%
正常債権引当金	2.6	2.7	3.1
ステージ1引当金を含む	0.9	1.0	1.1
ステージ2引当金を含む	1.7	1.8	2.0
不良債権引当金	6.7	6.4	7.6
ステージ3引当金を含む	6.7	6.4	7.6
引当金総額	9.4	9.1	10.7
当グループの不良債権総額の比率 (不良債権引当金 / 不良債権)	43%	43%	46%
当グループの純不良債権総額の比率 (不良債権に係る引当金 + 保証 + 担保 / 不良債権)	80%	82%	80%

(1) IFRS第9号に基づく引当に適格でない、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金を除いて修正再表示されたデータ。

(2) 財務報告 (FINREP) に関する委員会実施規則 (EU) 第680 / 2014号を改正する実施技術基準EBA / ITS / 2019 / 02に従い、オンバランスシートの顧客貸出金、銀行預金および銀行預け金、ファイナンスリース (売却目的保有に分類される貸出金を除く。)、中央銀行の現金残高およびその他要求払預金に基づき算出された数値。NPL (不良債権) 比率の計算は、分母のエクスポージャー総額からオペレーティング・リース向け有形資産の純会計価値を除外するために修正された。正常債権および不良債権には、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金のうち、IFRS第9号に基づく引当に適格でなく、したがってステージ毎に分割されないものが含まれる。過去のデータは修正再表示されている。

(4) トレーディングVaRの変動

トレーディングVaR⁽¹⁾およびストレスVaR⁽²⁾の変動

ストレスVaR ⁽²⁾ (1日、99%) (単位: 百万ユーロ)	2023年 第2四半期	2023年 第3四半期	2023年 第4四半期	2024年 第1四半期	2024年 第2四半期
最低値	24	26	28	27	29
最大値	42	56	61	51	49
平均値	34	38	41	40	40

(1) トレーディングVaR: 最悪の事象の上位1%を排除した上で発生しうる最大リスクの1年間を通じた測定 (すなわち260のシナリオ)

(2) ストレスVaR: VaRと同一の手法 (1日ショックおよび99%の信頼区間におけるヒストリカルシミュレーション) であるが、1年間周期の代わりに重大な金融不安の時期に相当する固定した1年間のヒストリカルウィンドウを使用して計算される。

(5) 構造的金利リスク

構造的金利リスクは、商業取引およびそのヘッジ取引、ならびに各連結事業体に特化した経営活動により発生する。

当グループの目的

当グループの目的は、各事業体の金利リスクに対するエクスポージャーが当グループの規定するリスクアペタイトの範囲内に収まるよう確認することである。

そのため、取締役会、グループALM委員会、グローバル外為市場委員会および事業ユニット毎のALM委員会、当グループ、BU/SUおよび事業体それぞれに、変動域の上限 (価値および利益について) を設定している。

構造的金利リスクの測定および監視

監督上の外れ値テスト（SOT）規制指標は、EBAのRTS 2022 / 10（ショック前下限金利を含む。）が定める金利ショックを適用して当グループレベルで計算および管理されている。恒常的な残高に基づく規制上の収益測定基準については、特に無利子預金と有利子預金の間で、残高の移行予想がなされる。

ソシエテ・ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測のためにいくつかの追加的な指標を利用している。そのうち重要なものが以下の4つである。

- 金利ミスマッチのリスクに対する正味現在価値（NPV）の変動域。これは、金利の変動に対する静的貸借対照表の正味現在価値の変動域として測定される。この測定は、当グループがエクスポージャーを有するすべての通貨について計算される。
- 多様な金利シナリオにおける金利の変動に対する金利差益の変動域。これには、将来の商業生産によって生み出される変動域が考慮される。
- 2年間で測定された様々な金利シナリオにおいて公正価値で認識される金融商品（主に会計上ヘッジ手段として計上されていない国債およびデリバティブ）の市場価値の変動（MVC：市場価値の変化）
- ベーシスリスク（異なる変動金利指標間の非相関に伴うリスク）に対するNPVの変動域

これらの指標の限度額は、当グループ、BU / SUおよび様々な事業体に適用される。当グループのペリメータは、それを構成するペリメータの合計として得られる。これらの計測はすべて、重要なペリメータにわたって毎月計算され、枠組は当グループレベルで同じ頻度で監視される。

限度額は、+ / - 0.1%のショックおよびストレスショック（価値変動域および利益変動域は+ / - 1%）に設定され、下限の適用はない。最初の2年間の利益変動域のみに限度が設定されている。測定は年間10ヶ月間、毎月算出される（当グループレベルの決算が実施されていない1月と7月を除く。）。バリュエメトリクスについて、マイナス変動域のみを考慮して行われる測定にはいくつかの制限が設定されている。当グループ向けに、価値変動域の追加的な合成測定（すべての通貨）が規定されている。また当グループレベルでは、ストレスバリュエメトリクス（通貨別の上下ショックの適用）が規定されている。

これらの枠組に準拠するために、事業体はいくつかの可能な手法を組み合わせている。

- 資産および負債に係る金利ポジションを相殺するように商業方針を配向すること
- スワップ操作の実施、または（そのような市場が存在せず、これが実施できない場合は）貸出 / 借入取引の活用
- 顧客に対するオプションポジションをカバーするための市場におけるオプションの売買

資産および負債は、利用目的に対する資源の事前割当なしに分析される。貸出残高額の満期は、顧客行動のモデリング（特に要求払預金、貯蓄、および貸出金の早期返済について）の結果と、特に株主資本および自己資本に係る一定数の処分契約を調整の上、運営の契約上の特性を考慮し決定される。バリュエメトリクスの管理に使用される割引率にはオンバランス商品の流動性スプレッドが含まれる。

2023年12月31日現在、金利リスク測定の算出に適用される主なモデルは、平均デュレーションが5年未満となる満期日のない預金の一部におけるモデル（金利に依存する場合もある。）であり、場合によって、最長20年の満期に達するスケジュールもある。

貸借対照表の自動オプションは以下の方法によって考慮される。

- バシュエリエの公式を用いるか、あるいは価値変動域計算のためのモンテカルロ法による計算を通じて、または
- 利益変動域の算出において考慮されたシナリオに応じたペイオフを考慮して。

ヘッジ取引は、主に会計計画において文書化される。これは、ミクロヘッジ（商業取引の個別ヘッジ）として、またはIAS第39号「適用除外」の取決めに基づくマクロヘッジ（資金部内の類似商業取引のポートフォリオの包括的な支援。マクロヘッジは、主にフランス国内のリテールネットワークの事業体と関係している。）として実行することができる。

マクロヘッジデリバティブは、主にネットワークの純資産額や業績変動域を、適用された仮説を考慮した限度額枠内に維持するための金利スワップである。マクロヘッジの文書化において、ヘッジ対象は、商業顧客または銀行間業務のポートフォリオの識別された部分である。ヘッジ関係を文書化するにあたり注意すべき条件は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2に記載されている。

また当グループは、連結の範囲内において公正価値で測定された項目およびすべての債券ポートフォリオに適用された+0.1%のショックについて、銀行勘定の信用スプレッドによる価値の変動を測定および管理している。カウンターパーティの質に応じて区別されたショックは、範囲の見直しとともに検討中である。

最後に、当グループは、銀行勘定の固定利付債の公正価値と償却原価との差額を測定および監視している。

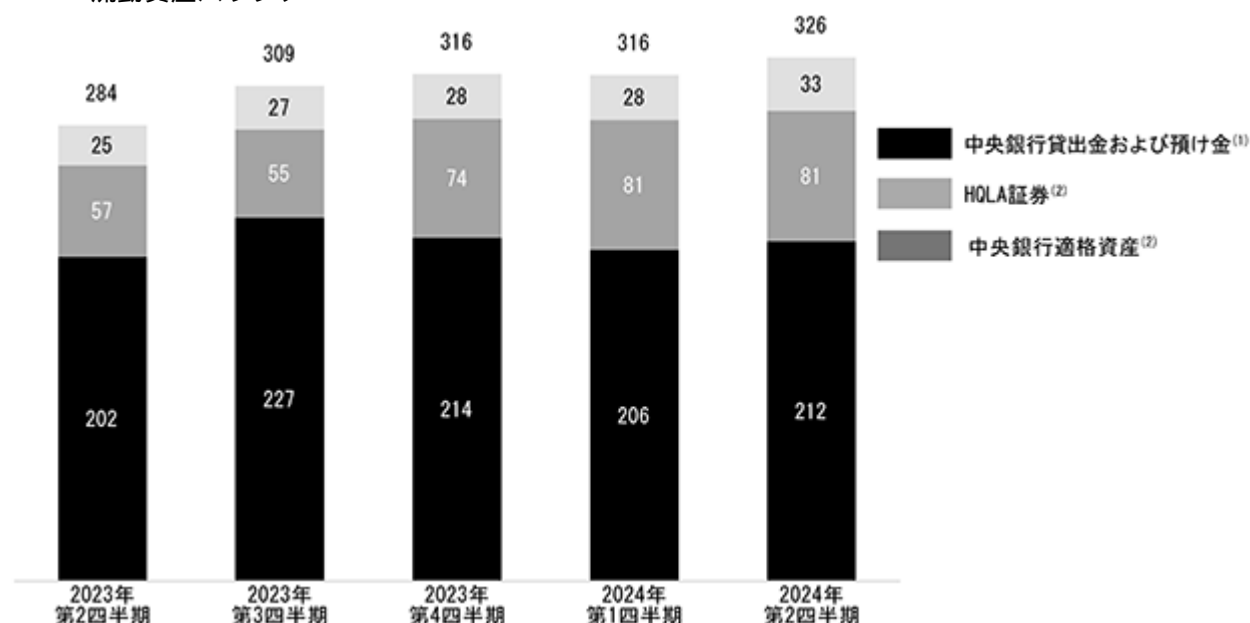
表35：非トレーディング勘定業務の金利リスク（IRRBB1）

2024年6月30日			
(単位：百万ユーロ)		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(1,633)	572
2	平行下落	(1,275)	(634)
3	スティープナー	1,292	
4	フラットナー	(1,797)	
5	短期金利上昇	(1,668)	
6	短期金利下落	1,670	

2023年12月31日			
(単位：百万ユーロ)		資本の経済価値（EVE）の変動	純受取利息（NII）の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(1,821)	621
2	平行下落	(1,231)	(741)
3	スティープナー	1,621	
4	フラットナー	(2,110)	
5	短期金利上昇	(1,890)	
6	短期金利下落	2,223	

(6) 流動性リスク

流動資産バッファ



2024年第2四半期の平均流動性カバレッジ比率は149%である。

(1) 強制準備金を除く。

(2) 抵当権なし、ヘアカット控除後

貸借対照表スケジュール

当グループの金融負債および金融資産の主要な項目は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。

金融負債

2024年6月30日						
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,522	-	-	-	9,522
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)		195,755	28,939	45,890	36,399	306,983
銀行預り金	3.6	56,177	38,917	9,626	1,059	105,779
顧客預金	3.6	480,718	36,078	19,927	3,632	540,355
証券形態の債務	3.6	36,273	28,218	68,337	29,058	161,886
劣後債務	3.9	213	75	6,577	8,987	15,852

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

2023年12月31日						
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,718	-	-	-	9,718
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)		182,235	26,940	42,721	33,885	285,781
銀行預り金	3.6	62,586	43,357	10,724	1,179	117,846
顧客預金	3.6	481,894	36,166	19,976	3,641	541,677
証券形態の債務	3.6	35,963	27,977	67,755	28,811	160,506
劣後債務	3.9	213	76	6,594	9,011	15,894

(注) これらの負債に関するスケジューリング予測は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

金融資産

2024年6月30日						
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		221,287	555	1,040	338	223,220
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	418,241	21,207	-	-	439,448
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	90,670	1,120	-	348	92,138
償却原価で測定する有価証券	3.5	9,828	5,927	9,447	5,150	30,353
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	64,217	3,114	10,006	1,078	78,415
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	114,360	53,350	160,520	106,196	434,426
リースファイナンス契約 ⁽¹⁾	3.5	2,174	4,229	11,557	3,052	21,012

(1) 金額は、減損の純額で表示されている。

2023年12月31日						
(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		222,324	205	340	178	223,047
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	390,361	21,886	-	-	412,347
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	88,231	2,384	-	279	90,894
償却原価で測定する有価証券	3.5	17,369	2,642	4,348	3,789	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	66,961	1,826	8,553	538	77,878
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	125,087	53,996	167,013	109,071	455,168
リースファイナンス契約 ⁽¹⁾	3.5	3,296	6,174	16,793	4,018	30,281

(1) 金額は、減損の純額で表示されている。

ソシエテ・ジェネラルは、その活動の性質上、残余契約満期が事業活動またはリスクを表章していないデリバティブ商品および証券を保有する。

慣行により、以下の残余満期が金融資産の分類に利用される。

1. デリバティブを除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客関連取引資産）

- 活発な市場の相場価格で測定するポジション（L1会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
- 相場価格以外の観察可能なデータで測定するポジション（L2会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
- 観察不可能な市場データで主に測定するポジション（L3会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

- 活発な市場の相場価格で測定する売却可能金融資産：3ヶ月未満の残余満期
- 相場価格以外の観察可能なデータで測定する債券（L2会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期
- 最後に、その他証券（特に長期保有株式）：5年超の残余満期

貸借対照表を構成するその他の項目に関して、その他の資産および負債ならびにそれらに関連する協定の内訳は、以下の通りである。

その他の負債

2024年6月30日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
税金負債	6.3	-	-	1,106	1,299	-	2,405
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(6,994)	-	-	-	-	(6,994)
その他の負債	4.4	-	87,255	2,645	3,969	3,386	97,255
売却目的保有非流動負債		-	-	19,219	-	-	19,219
保険契約関連負債	4.3	-	4,154	10,346	41,424	90,496	146,420
引当金	8.3	4,143	-	-	-	-	4,143
株主資本		76,412	-	-	-	-	76,412

2023年12月31日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
税金負債	6.3	-	-	974	1,428	-	2,402
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(5,857)	-	-	-	-	(5,857)
その他の負債	4.4	-	84,029	2,548	3,821	3,260	93,658
売却目的保有非流動負債		-	-	1,703	-	-	1,703
保険契約関連負債	4.3	-	3,571	9,188	36,538	92,426	141,723
引当金	8.3	4,235	-	-	-	-	4,235
株主資本		76,247	-	-	-	-	76,247

その他の資産

2024年6月30日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(1,259)	-	-	-	-	(1,259)
その他の資産	4.4	-	77,131	-	-	-	77,131
税金資産	6	4,583	-	-	-	-	4,583
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	387	387
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	61,356	61,356
のれん	2.2	-	-	-	-	5,070	5,070
売却目的保有非流動資産		-	39	28,614	3	4	28,660
保険事業の投資		-	63	27	114	269	473

2023年12月31日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(433)	-	-	-	-	(433)
その他の資産	4.4	-	69,765	-	-	-	69,765
税金資産	6	4,717	-	-	-	-	4,717
持分法適用投資		-	-	-	-	-	-
有形および無形固定資産	8.4	-	-	-	-	227	227
のれん	2.2	-	-	-	-	60,714	60,714
売却目的保有非流動資産		-	-	-	-	4,949	4,949
保険事業の投資		-	43	1,692	13	16	1,764

- 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額は、当該ポートフォリオに裏付けられる取引を含むため、未定の箇所に記載される。同様に、収益フローの早期開示につながる税金資産のスケジュールは、公表されない。
- その他の資産およびその他の負債（保証預け金、決済勘定およびその他債権）は、流動資産および流動負債とみなされる。
- デリバティブ商品に係るコミットメントの想定満期日は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2.2に示されている。
- 子会社および持分法適用会社への投資ならびに有形および無形固定資産の残余満期は5年超である。
- 引当金および株主資本は未定の箇所に記載される。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

本項においてアスタリスク^(*)の付いている情報は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	増減		2024年 上半期	2023年 上半期	増減	
業務粗利益	6,685	6,287	+6.3%	+4.8% ^(*)	13,330	12,958	+2.9%	-0.5% ^(*)
営業費用	(4,570)	(4,441)	+2.9%	+0.7% ^(*)	(9,550)	(9,498)	+0.6%	-3.2% ^(*)
営業総利益	2,115	1,846	+14.5%	+15.0% ^(*)	3,780	3,460	+9.2%	+6.8% ^(*)
純リスク費用	(387)	(166)	x 2.3	x 2.3 ^(*)	(787)	(348)	x 2.3	x 2.2 ^(*)
営業利益	1,728	1,680	+2.8%	+3.5% ^(*)	2,993	3,112	-3.8%	-6.2% ^(*)
その他の資産からの純損益	(8)	(81)	+90.6%	+90.9% ^(*)	(88)	(98)	+10.6%	+5.9% ^(*)
法人所得税	(379)	(425)	-10.8%	-10.3% ^(*)	(653)	(753)	-13.2%	-15.9% ^(*)
当期純利益	1,348	1,181	+14.1%	+15.4% ^(*)	2,265	2,273	-0.4%	-2.7% ^(*)
うち非支配持分損益	235	281	-16.5%	-25.3% ^(*)	472	506	-6.7%	-20.4% ^(*)
グループ当期純利益	1,113	900	+23.7%	+29.5% ^(*)	1,793	1,768	+1.4%	+2.6% ^(*)
ROE	6.5%	4.9%			5.1%	4.9%		
ROTE	7.4%	5.6%			5.8%	5.6%		
経費率	68.4%	70.6%			71.6%	73.3%		

2024年7月31日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2024年第2四半期決算および2024年上半期決算が精査された。

業務粗利益

業務粗利益は2023年第2四半期比で6.3%増加し、6.7十億ユーロとなった。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の2024年第2四半期の収益は、2023年第2四半期比1.1%増の2.1十億ユーロとなった。純受取利息は、2022年初めまで計上されていた短期ヘッジの残存影響（当四半期は約マイナス150百万ユーロ）があったが、利付預金の割合が引き続き上昇し、競争の激化でローン環境が低迷したにもかかわらず、2024年第2四半期も引き続き回復した（2023年第2四半期比10%増）。プライベートバンキング事業および保険事業では、当四半期の運用資産は急増し、2024年第2四半期において2023年第2四半期比でそれぞれ6%増および7%増となった。最後に、ブルソバンクは持続的な顧客獲得を維持し、当四半期に300,000超の新規顧客を獲得し、2024年第2四半期末時点の顧客数は6.5百万を超えた。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の2024年第2四半期の収益は、2023年第2四半期比で10.0%急増した。当四半期の収益は、合計2.6十億ユーロとなった。これは、グローバルマーケッツ事業およびグローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益が2023年第2四半期比でそれぞれ15.7%増および13.5%増と、好調な業績を達成したことによるものであった。グローバルマーケッツ事業は良好な市場環境下での高水準の取引高に牽引され、エクイティ事業の収益が24%増加した。債券・為替事業の収益は、金利スプレッドの縮小と為替のボラティリティの低さを背景に3%増加した。ファイナンス・アドバイザー事業は堅調な業績を達成し、収益はすでに高水準であった2023年第2四半期比2.9%増の879百万ユーロとなった。当四半期における証券化事業が好調であったこと、インベストメントバンキング事業の回復および資金調達活動の持続的な商業的モメンタムが、収益を牽引した。グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益は、良好な市場環境と全般にわたる事業展開を継続したことに牽引され、2023年第2四半期比で13.5%増加した。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は2023年第2四半期比で2.3%減少した。国際リテールバンキング事業の収益は、特にルーマニアとアフリカの良好な環境を背景に、2023年第2四半期比横ばいの1.0十億ユーロとなった。モビリティ事業および金融サービス事業の収益は2023年第2四半期比4.0%減となった。これは、Ayvensの収益に係る約200百万ユーロの高いベース効果によるもので、2023年第2四半期のAyvensの収益は、減価償却費の減少に伴う大幅なプラス効果（2023年第2四半期は約160百万ユーロ）が顕著であった一方、2024年第2四半期にはトルコのハイパーインフレにより約40百万ユーロのマイナスの影響を受けた。これらの項目を除くと、当四半期中のAyvensのマージンは2024年第1四半期と比較して大幅に改善し、中古車販売事業の業績も正常化を継続し、2024年第2四半期の1台当たりの平均販売実績は1,480ユーロ^(注)となった。

（注）減価償却費の過去の減少および取得原価の配分の影響を除く。

コーポレートセンターの2024年第2四半期の収益はマイナス206百万ユーロとなった。

上半期の業務粗利益は2023年上半期比2.9%増となった。

営業費用

2024年第2四半期の営業費用は、2023年第2四半期比2.9%増の4,570百万ユーロとなった。

これには、リースプランおよびバーンスタインの統合による連結範囲の変更の影響による約105百万ユーロが含まれている。2024年第2四半期の営業費用が微増した主な要因は、当グループの業績に沿って、フランスにおける変動報酬および従業員利益分配制度に関連する費用が81百万ユーロ増加したことである。これらの項目を調整すると、2024年第2四半期の営業費用は2023年第2四半期比で56百万ユーロ減少した。

2024年第2四半期の経費率は68.4%と、2023年第2四半期（70.6%）および2024年第1四半期（74.9%）を下回った。

当上半期の営業費用は2023年上半期比でわずかに0.6%増加し、経費率は71.6%となった（2023年上半期は73.3%）。

リスク費用

2024年第2四半期のリスク費用は26ベシスポイント（387百万ユーロ）となり、2024年通年の予想レンジである25～30ベシスポイントの範囲内となった。その内訳は、フランス国内の特定の市場における案件の影響を含む回収懸念貸出金の引当金501百万ユーロ（約34ベシスポイント）、および正常債権引当金の戻入れ114百万ユーロ（約8ベシスポイント）であった。

2024年6月30日現在の当グループの正常債権引当金は3,178百万ユーロと、2023年12月31日時点と比べて394百万ユーロ減少した。これは主に、売却過程にある事業に対してIFRS第5号の会計基準を適用したことによるものである。

2024年6月30日時点の総不良債権比率は3.0%⁽¹⁾⁽²⁾であった。2024年6月30日時点の当グループの不良債権総額の純カバレッジ比率（保証および担保を考慮後のもの）は80%⁽³⁾であった。

- (1) 比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。
- (2) IFRS第5号に従って現在売却過程にある企業（特にソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス、ソシエテ・ジェネラル・マロケーヌ・ドゥ・バンクおよびラ・マロケーヌ・ヴィ）の貸出残高を除いた比率
- (3) S3引当金および保証・担保の不良債権残高の総額に対する比率

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は、2023年第2四半期比24%増の1,113百万ユーロ、有形自己資本利益率（ROTE）は7.4%であった。

当上半期のグループ当期純利益は1,793百万ユーロ、有形自己資本利益率（ROTE）は5.8%であった。

ESG

ソシエテ・ジェネラルは、サステナビリティ・ロードマップを引き続き成功裏に実行し、300十億ユーロのサステナブルファイナンスの目標を18ヶ月超前倒して達成した（当初は2021年末から2025年末までの目標額として設定）。

ESGにおける当グループのリーダーシップは一貫してステークホルダーから評価されており、最近、ムーディーズESGより世界最高の総合銀行と評価されたほか（スコアは100点中72点）、ユーロマネーより、「ベスト・トランジション・ストラテジー」を3年連続で受賞した。

最近発表されたリード・マネジメントSASの過半数株式の取得は、ESGにおける当グループの意欲を示すものである。この買収は、エネルギー移行の新興有力企業を対象とする株式投資における当グループのリーダーシップを強化するものであり、1十億ユーロのエネルギー移行投資^(注)において重要なマイルストーンとなる。

（注）2023年9月のキャピタル・マーケッツ・デーで発表された、1十億ユーロのエネルギー移行投資。エネルギー移行のための新興有力企業、自然を基盤としたソリューションおよび国連SDGsに貢献するインパクト主導案件の3つの要素で構成される。

最後に、当グループは、最も革新的で包括的な資金調達ソリューションを顧客に提供し、エネルギー移行の関連企業との新たなパートナーシップを通じて、顧客のエネルギー移行への支援を引き続き強化していく。

２．当グループの財務構造

2024年6月30日時点の当グループの普通株式等Tier1比率は13.1%^(注)で、規制要件を約285ベースポイント上回った。同様に、2024年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は152%（当四半期の平均では149%）となり、規制要件を大幅に上回った。また、2024年6月末時点の安定調達比率（NSFR）は118%であった。

（注）IFRS第9号の段階的適用の比率、2024年第2四半期実績を含む試算見積もり

単一破綻処理委員会は、ソシエテ・ジェネラル・グループに対し、2024年6月から適用される自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）を通知した。MREL要件は、CBR^(注)に加えて当グループのRWAの23.27%（従来は22.96%）、グループレバレッジ比率エクスポージャーの6.23%（従来は6.08%）であった。2024年第2四半期末時点で、MREL比率はRWAの33.1%、レバレッジ比率エクスポージャーの8.8%であり、規制要件を大幅に上回っている。加えて、ソシエテ・ジェネラルは、総損失吸収力（TLAC）要件を遵守するために上位優先債権を使用する資本要件規制第72条第b項第3号の可能性を放棄することを選択した。

（注）2024年第2四半期末時点の統合バッファ要件（CBR）は4.33%

すべての流動性比率および自己資本比率は規制要件を大幅に上回っている。

	2024年6月30日	2023年12月31日	規制要件
CET1 ⁽¹⁾	13.1%	13.1%	10.26%
CET1（全面適用）	13.1%	13.1%	10.26%
Tier1比率	15.7%	15.6%	12.19%
総自己資本 ⁽¹⁾	18.5%	18.2%	14.75%
レバレッジ比率	4.2%	4.3%	3.6%
TLAC（RWA比） ⁽¹⁾	28.4%	31.9%	22.33%
TLAC（レバレッジ比） ⁽¹⁾	7.5%	8.7%	6.75%
MREL（RWA比） ⁽¹⁾	33.1%	33.7%	27.60%
MREL（レバレッジ比） ⁽¹⁾	8.8%	9.2%	6.23%
期末LCR	152%	160%	>100%
期中平均LCR	149%	155%	>100%
NSFR	118%	119%	>100%

(1) IFRS第9号の段階的適用の比率、2024年第2四半期実績を含む試算見積もり

(単位：十億ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
連結貸借対照表総額	1,592	1,554
グループ株主資本	67	66
リスクアセット	389	389
うち信用リスク	327	326
調達貸借対照表総額	965	970
顧客貸出金	466	497
顧客預金	620	618

2024年7月17日現在、親会社は総額34.0十億ユーロの中長期債を発行しており、うち17.6十億ユーロがバニラ債であった。子会社は4.0十億ユーロの中長期債を発行している。当グループ全体では、総額38.0十億ユーロの中長期債を発行している。

当グループは4社の格付け機関から格付けを付与されている。各社からの格付けは、() フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」(安定的)、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、() ムーディーズからは長期格付け(上位優先債)「A1」(ネガティブ)および短期格付け「P-1」、() R&Iからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)、() S&Pグローバル・レーティングからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)および短期格付け「A-1」となっている。

3. フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	増減	2024年 上半期	2023年 上半期	増減
業務粗利益	2,125	2,103	+1.1%	4,136	4,189	-1.3%
PEL / CEL引当金の影響を除いた業務粗利益	2,122	2,099	+1.1%	4,133	4,195	-1.5%
営業費用	(1,649)	(1,618)	+1.9%	(3,377)	(3,464)	-2.5%
営業総利益	476	485	-1.7%	759	725	+4.7%
純リスク費用	(173)	(110)	+57.1%	(420)	(198)	x 2.1
営業利益	304	375	-19.0%	339	527	-35.6%
その他の資産からの純損益	8	(1)	n/s	8	3	x 2.4
グループ当期純利益	236	279	-15.4%	263	396	-33.6%
RONE	6.0%	7.3%		3.4%	5.1%	
経費率	77.6%	77.0%		81.7%	82.7%	

商業活動

SGネットワーク、プライベートバンキング、保険

SGネットワークの平均預金残高は2024年第2四半期に235十億ユーロとなった。預金は、利付預金および金融貯蓄の増加を背景に2024年第1四半期比で20億ユーロ増加した（2023年第2四半期比2%減）。

SGネットワークの平均貸出残高は、2023年第2四半期の水準から5%減少して197十億ユーロとなった。政府保証融資（PGE）を除いた法人顧客および専門家顧客向けの貸出残高は2023年第2四半期比で横ばいとなり、PGEは2023年第2四半期比で30億ユーロ減少した。住宅ローンの契約数は引き続き回復し、当四半期は2023年第2四半期比49%増となったものの、2021年の四半期平均と比較すると依然として65%前後低い水準にある。

その結果、2024年第2四半期の平均預貸率は83.8%と、2023年第2四半期比で2.7パーセントポイント下落した。

フランス国内外の業務を含むプライベートバンキング事業では、2024年第2四半期の運用資産（AuM）が過去最高の152十億ユーロを記録した。純資産拡大ペース（正味新規資金をAuMで除した年率換算値）は期首から6%増加しており、2024年第2四半期の純資産のインフローは総額2.2十億ユーロであった。当四半期の業務粗利益は2023年第2四半期比0.9%減の377百万ユーロとなり、当上半期では2023年上半期比0.7%増の753百万ユーロであった。

フランス国内外の業務を含む保険事業は極めて堅調な実績を上げた。2024年6月末現在の生命保険事業の残高は2023年第2四半期比で7%増加し、過去最高の143十億ユーロに達した。ユニットリンク商品のシェアは39%と高水準を維持し、2023年第2四半期比で1パーセントポイント上昇した。2024年第2四半期の生命保険貯蓄のインフロー総額は5.3十億ユーロと、2023年第2四半期比67%の大幅増を記録した。

生命保険および損害保険のリスク・プレミアムは、2023年第2四半期比で3%増加した。

ブルソバンク

ブルソバンクは高水準の新規顧客獲得ペースを維持し、2024年第2四半期には戦略目標に沿って300,000超の新規顧客を獲得した。同行は顧客獲得について効率的で十分なモニタリングをしており、当四半期の顧客獲得コストは前四半期比で14%減少した。ブルソバンクの顧客数は2024年6月末現在で6.5百万超と、2023年第2四半期比で31%増加した。

これまでの四半期と同様、ブルソバンクは引き続き市場シェアを伸ばしており、解約率は約3%と市場の水準を下回っている。

2024年第2四半期の平均貸出残高は15十億ユーロで、2023年第2四半期の水準から横ばいとなった。ローン新規契約数の回復傾向は2024年第2四半期にも見られ、住宅ローン（2024年第1四半期比23.9%増）および消費者ローン（2024年第1四半期比12.8%増）の両方で、2021年より低い水準ではあるものの増加した。

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は、2023年第2四半期比14.6%増の61十億ユーロであった。2024年第2四半期の平均預金残高は、利付預金の堅調なインフローの増勢を受けた当四半期中の預金インフローの大幅増を背景に（2023年第2四半期比17.1%増）、総額37十億ユーロとなった。2024年第2四半期の生命保険の平均残高は12十億ユーロで（うちユニットリンク商品のシェアは46%で、2023年第2四半期比3.8パーセントポイント上昇）、当四半期の高水準の保険貯蓄インフロー総額（2023年第2四半期比62.0%増）を受けて、2023年第2四半期比6.5%の大幅増を記録した。当四半期の売買仲介業務の取扱高は2.2百万を超えた（2023年第2四半期比42%増）。

収益（PEL / CEL引当金の影響および新規顧客獲得コストを除く。）は2023年第2四半期比で9.1%超増加した。

業務粗利益

当四半期の収益は2,125百万ユーロと、PEL / CEL引当金の影響を除いて2023年第2四半期比で1.1%増加した。2024年第2四半期のフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の純受取利息は、2023年第2四半期比10.6%増（2024年第1四半期比8.6%増）の893百万ユーロとなった（PEL / CEL引当金の影響を含む。）。手数料収入^(注)は2023年第2四半期比で横ばいであったが、ブルソバンクの新規顧客獲得コストを除くと2.3%増加した（2024年第1四半期比1.3%増）。

当上半期の収益は4,136百万ユーロと、PEL / CEL引当金の影響を除いて2023年上半期比で1.5%減少した。PEL / CEL引当金の影響を除いた純受取利息は、2023年上半期比で3.7%増加した。手数料収入^(注)は2023年上半期比で0.6%増加した。

（注）保険業務からの収益を含む。

第2四半期は、厳しい競争が続く市場の中で利付預金のシェアが拡大を続け、ローン環境は引き続き落ち着いていた。こうした背景に加え、最新の想定に基づくと、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の純受取利息は、当行の最良の推定値で2024年に約3.8十億ユーロになると予想される。

営業費用

当四半期の営業費用は1,649百万ユーロで、2023年第2四半期比で1.9%増加した。2023年第2四半期に計上された1回限りの60百万ユーロの戻入分を調整すると、営業費用は1.7%の減少となる。2024年第2四半期の営業費用には、45百万ユーロの改革費用が含まれていた。2024年第2四半期の経費率は77.6%に達した。

当上半期の営業費用は3,377百万ユーロとなった（2023年上半期比2.5%減）。経費率は81.7%で、2023年上半期から1パーセントポイント改善した。

リスク費用

当四半期のリスク費用は173百万ユーロ、すなわち29ベースポイントとなり、2024年第1四半期（41ベースポイント）を下回った。

当上半期のリスク費用は総額420百万ユーロ、すなわち35ベースポイントであった。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は総額236百万ユーロであった。2024年第2四半期のRONEは6.0%となった。

当上半期のグループ当期純利益は総額263百万ユーロであった。2024年上半期のRONEは3.4%となった。

4. グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	増減		2024年 上半期	2023年 上半期	増減	
業務粗利益	2,621	2,383	+10.0%	+8.6% ^(*)	5,244	5,148	+1.9%	+1.3% ^(*)
営業費用	(1,647)	(1,638)	+0.6%	-0.6% ^(*)	(3,404)	(3,709)	-8.2%	-8.7% ^(*)
営業総利益	973	745	+30.6%	+28.9%^(*)	1,840	1,439	+27.9%	+26.9%^(*)
純リスク費用	(21)	27	n/s	n/s	(1)	22	n/s	n/s
営業利益	952	772	+23.3%	+21.7%^(*)	1,839	1,461	+25.8%	+24.8%^(*)
グループ報告当期純利益	770	620	+24.3%	+23.1%^(*)	1,462	1,168	+25.1%	+24.3%^(*)
RONE	20.4%	16.2%			19.5%	15.0%		
経費率	62.9%	68.7%			64.9%	72.1%		

業務粗利益

第2四半期のグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は再び非常に好調な業績を達成し、収益は2023年第2四半期比10.0%増の2,621百万ユーロを計上した。

当上半期の収益は2023年上半期比1.9%増（5,148百万ユーロに対し5,244百万ユーロ）となった。

当四半期のグローバルマーケッツ・インベスターサービス事業の収益は2023年第2四半期比14.0%増の1,742百万ユーロに拡大した。2024年上半期の収益は総額3,485百万ユーロとなったが、2023年上半期比では1.1%の微増にとどまった。この伸びを牽引したのはグローバルマーケッツ事業であり、特にエクイティ事業で顕著であった有利な市場環境が奏功し、2024年第2四半期の収益は1,560百万ユーロ（2023年第2四半期比15.7%の大幅増）と非常に好調な業績を上げた。2024年上半期の収益は2023年上半期比2.8%増の3,142百万ユーロであった。

エクイティ事業は再び素晴らしい業績を達成し、2024年第2四半期の収益は2023年第2四半期比24.4%増の989百万ユーロとなった。全事業にわたって良好な市場環境が当事業に追い風となった。当上半期の収益は2023年上半期比14.2%増の1,858百万ユーロに拡大した。

債券・為替事業は好調な業績を記録し、収益は3.0%増の571百万ユーロとなった。これは、金利スプレッドの縮小および為替レートのボラティリティの低下の中で、フローおよびヘッジ業務の縮小を相殺する以上に、インベストメントソリューションズ事業における好調な顧客業務が大きく寄与したものである。当上半期の収益は2023年上半期比10.3%減の1,284百万ユーロにとどまった。

2024年第2四半期の証券サービス事業の収益は1.1%増の181百万ユーロとなったが、資本参加の影響を除くと2.0%増であった。受取手数料は増収傾向にあるものの、法定準備金の付利の終了が純受取利息に依然マイナスの影響を及ぼしている。当上半期の収益は12.0%減であり、資本参加の影響を除くと1.4%減であった。カスタディ資産および管理資産はそれぞれ4,808十億ユーロおよび598十億ユーロであった。

ファイナンス・アドバイザー事業の収益は2023年第2四半期比2.9%増の879百万ユーロとなった。当上半期におけるグループ収益への寄与は2023年上半期比3.4%増の1,760百万ユーロに上った。

グローバルバンキング・アドバイザー事業の収益は2023年第2四半期比でほぼ横ばいであった。好調な四半期を記録した資産担保商品プラットフォームに加えて、M&A業務とデットキャピタルマーケット事業に牽引されてインベストメントバンキング業務が急激に回復したことが当事業の追い風となった。一方、エクイティキャピタルマーケット事業の取引量は依然として低水準にとどまった。ファイナンス業務は基準となる水準が高かった2023年第2四半期比ではわずかな減少となったものの、底堅い業績を維持した。当上半期の収益は2023年上半期比1.1%増となった。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益は力強い商業的モメンタムと継続する高金利環境の中で持続する有利な市場環境の後押しを受けて、2023年第2四半期比13.5%の大幅増と、再び非常に強固な業績を上げた。2024年上半期の収益は2023年上半期比10.6%増となった。

営業費用

当四半期の営業費用は29百万ユーロの改革費用を含む1,647百万ユーロとなった。営業費用は2023年第2四半期比0.6%の微増となり、2023年第2四半期に発生した一時費用および連結範囲の変更を除くと5.5%増であった。当四半期の経費率は62.9%であった。

2024年上半期の営業費用は2023年上半期比8.2%減となり、これを経費率に換算すると、2024年上半期は64.9%であった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は極めて低水準の21百万ユーロ、すなわち5ベースポイントであった。

当上半期のリスク費用は1百万ユーロ、すなわち0ベースポイントであった。

グループ当期純利益

2024年第2四半期のグループ当期純利益は総額770百万ユーロとなり、2023年第2四半期比24.3%の大幅増であった。当上半期のグループ当期純利益は25.1%増の1,462百万ユーロとなった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は、当四半期は20.4%、当上半期は19.5%のRONEを計上した。

5. モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	増減		2024年 上半期	2023年 上半期	増減	
業務粗利益	2,145	2,196	-2.3%	-5.7% ^(*)	4,295	4,263	+0.8%	-9.3% ^(*)
営業費用	(1,261)	(1,153)	+9.3%	+3.4% ^(*)	(2,611)	(2,240)	+16.6%	+2.7% ^(*)
営業総利益	884	1,043	-15.2%	-15.6% ^(*)	1,684	2,023	-16.8%	-22.7% ^(*)
純リスク費用	(189)	(83)	x 2.3	x 2.2 ^(*)	(370)	(174)	x 2.1	x 2.0 ^(*)
営業利益	696	960	-27.5%	-27.6% ^(*)	1,313	1,849	-29.0%	-34.7% ^(*)
非支配持分損益	208	247	-15.9%	-25.6% ^(*)	400	437	-8.4%	-24.1% ^(*)
グループ報告当期純利益	316	473	-33.3%	-28.6% ^(*)	589	948	-37.9%	-40.0% ^(*)
RONE	12.1%	20.5%			11.3%	20.6%		
経費率	58.8%	52.5%			60.8%	52.5%		

商業活動

国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業^(注)は、2024年第2四半期も引き続き堅調な業績を維持し、貸出残高は67十億ユーロと2023年第2四半期比で1.4%増加した（2023年第2四半期比4.5%増^(*)）。2024年第2四半期の預金残高は総額83十億ユーロで、2023年第2四半期比2.9%の増加であった（2023年第2四半期比6.5%増^(*)）。

（注）モロッコの残高を含む。

欧州では、両事業体のすべての顧客セグメントで堅調な商業的モメンタムを記録し、貸出残高の総額は2023年第2四半期比1.5%増（2024年第2四半期の貸出残高は42十億ユーロで5.9%増^(*)）、預金残高は2023年第2四半期比3.3%増（2024年第2四半期の預金残高は55十億ユーロで7.7%増^(*)）となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、2024年第2四半期の貸出残高が25十億ユーロとなり、2023年第2四半期比で2.2%増加^(*)した。2024年第2四半期の預金残高は28十億ユーロであった。これは全体として2023年第2四半期比4.2%の増加^(*)で、地中海沿岸地域とサハラ以南アフリカの両地域のすべてのセグメントで明確な伸びとなった。

モビリティ・金融サービス事業

全体としてモビリティ・金融サービス事業は良好な営業実績を上げた。

Ayvensの収益資産は2024年6月末現在総額53.2十億ユーロとなり、2023年6月末時点から約10%増加した（2024年第1四半期比約1%増）。

消費者金融事業は、2024年第2四半期の貸出残高が23十億ユーロと、特にフランスにおいて厳しい環境が続くなか、2023年第2四半期比で4.2%の減少となった。

設備ファイナンス事業の残高は2024年第2四半期に15十億ユーロと、前年同期比でわずかに増加した。

業務粗利益

当四半期のモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は、2023年第2四半期比2.3%減の2,145百万ユーロとなった。

当上半期の収益は4,295百万ユーロと、2023年上半期比で0.8%増加した。

国際リテールバンキング事業の当四半期の業務粗利益は1,040百万ユーロと2023年第2四半期比横ばいであったが、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いて3.5%増加^(*)した。当上半期の収益は2,073百万ユーロと2023年上半期比横ばいで、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いて3.5%増加^(*)した。

欧州は2024年第2四半期に492百万ユーロの堅実な収益を上げ、2023年第2四半期比0.8%のわずかな増加^(*)となった（為替レートの影響を含むと3.3%減）。収益を牽引したのはKBの高い手数料収入およびルーマニアでの純受取利息の増加であった一方、対照的にチェコ共和国では銀行の純受取利息が法定準備金の付利の終了による悪影響を受けた。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の2024年第2四半期の業務粗利益は、2023年第2四半期と比較した手数料収入の大幅増加と純受取利息の増加を受け、2023年第2四半期比5.9%増^(*)の547百万ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス事業の2024年第2四半期の収益は、2023年第2四半期比4.0%減の1,105百万ユーロとなった。当上半期の収益は1.7%増の2,222百万ユーロであった。

Ayvensの2024年第2四半期の業務粗利益は、2023年第2四半期比で4.2%減少⁽¹⁾した。これには連結範囲の変更および非経常項目への負のベース効果が含まれている。2024年第1四半期との比較では、非経常項目の修正再表示後の収益は4.5%増⁽²⁾となる。Ayvensは、当四半期にマージンが539ベースポイント⁽³⁾と2024年第1四半期（522ベースポイント）⁽³⁾比で拡大したほか、120百万ユーロの年間目標に沿った27百万ユーロの新たなシナジーを生み出した（2024年上半期は47百万ユーロ）。1台当たりの平均中古車販売実績は引き続き正常化し、2024年第1四半期の1台当たり1,661ユーロ⁽⁴⁾に対して、2024年第2四半期は1,480ユーロ⁽⁴⁾となった（減価償却費の減少と取得原価の配分の影響を除く。）。

- (1) 非経常項目（具体的には減価償却費が2023年第2四半期の158百万ユーロに対して2024年第2四半期は7百万ユーロと減少したこと、トルコのハイパーインフレが2023年第2四半期の1百万ユーロに対して2024年第2四半期はマイナス37百万ユーロとなったこと）および取得原価の配分を含む連結範囲の変更の影響（リースプランの初回寄与が2023年5月22日に発生したことによる最大130百万ユーロのベース効果）の修正再表示後では2023年第2四半期比3.9%減
- (2) 非経常項目（トルコのハイパーインフレが2024年第1四半期のマイナス2百万ユーロに対して2024年第2四半期はマイナス37百万ユーロとなったこと）を除く。
- (3) 年率換算し、平均収益資産に対する比率でみたもの
- (4) 減価償却費の過去の減少および取得原価の配分の影響を除く。

消費者金融事業の残高は、長引く厳しい環境によって収益が悪影響を受けたため、2023年第2四半期比で4.2%の減少となり、特にフランス国内では、2024年第2四半期の業務粗利益が2023年第2四半期比で4.9%減少する結果となった。設備ファイナンス事業は、前年同期比の業務粗利益が横ばいであった。

営業費用

当四半期の営業費用は1,261百万ユーロと、2023年第2四半期比で9.3%増加した（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと3.4%増^(*)）。これには四半期全体のリースプランの統合費用および50百万ユーロの改革費用が含まれている。2024年第2四半期の経費率は58.8%であった。

当上半期の営業費用は2,611百万ユーロと、2023年上半期比で16.6%増加した。

国際リテールバンキング部門の営業費用は、インフレ環境の中で2023年第2四半期比2.7%増と十分に抑制されていた（2024年第2四半期は596百万ユーロ）。

モビリティ・金融サービス事業の当四半期の営業費用は、主にリースプランの統合費用およびそれに伴う改革費用により、2023年第2四半期比16.0%増の665百万ユーロとなった。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと、2023年第2四半期比横ばい^(*)であった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は45ベシスポイント（189百万ユーロ）に正常化した。

当上半期のリスク費用は44ベシスポイントであった。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は316百万ユーロとなった。2024年第2四半期の当部門のRONEは12.1%で、国際リテールバンキング事業は15.4%、モビリティ・金融サービス事業は10.0%となった。

当上半期のグループ当期純利益は589百万ユーロとなった。2024年上半期のRONEは11.3%であった。2024年上半期のRONEは、国際リテールバンキング事業が13.8%、モビリティ・金融サービス事業は9.7%となった。

6. コーポレートセンター

（単位：百万ユーロ）	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	増減		2024年 上半期	2023年 上半期	増減	
業務粗利益	(206)	(395)	+47.7%	+48.5% ^(*)	(345)	(642)	+46.3%	+47.0% ^(*)
営業費用	(13)	(32)	-57.9%	-69.4% ^(*)	(158)	(85)	+87.3%	+78.8% ^(*)
営業総利益	(220)	(426)	+48.5%	+50.1% ^(*)	(503)	(727)	+30.8%	+32.5% ^(*)
純リスク費用	(4)	(0)	n/s	n/s	5	2	n/s	n/s
その他の資産からの純損益	(15)	(80)	+81.1%	+81.1% ^(*)	(99)	(100)	+1.2%	+1.2% ^(*)
法人所得税	61	57	-6.6%	-2.5% ^(*)	145	129	-12.0%	-8.8% ^(*)
グループ報告当期純利益	(209)	(472)	+55.7%	+56.9% ^(*)	(521)	(745)	+30.2%	+31.5% ^(*)

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にリインボイスされない当グループの特定の費用

業務粗利益

コーポレートセンターの業務粗利益は、2023年第2四半期のマイナス395百万ユーロに対し、2024年第2四半期は総額マイナス206百万ユーロとなった。

営業費用

営業費用は、2023年第2四半期の32百万ユーロに対し、2024年第2四半期は総額13百万ユーロとなった。

グループ当期純利益

コーポレートセンターのグループ当期純利益は、2023年第2四半期のマイナス472百万ユーロに対し、2024年第2四半期は総額マイナス209百万ユーロとなった。

ソシエテ・ジェネラルはロスバンクを通じて展開した、ロシアにおける過去の現地拠点に関連して残存するエクスポージャーを処分し、2024年7月末に301百万ユーロの手取金を受け取った。グループ勘定においてゼロと評価されていた、または引当金が計上されていたそれらのエクスポージャーは、適用される規則に従い、規制当局の承認を経て回収された。この事業に関連する財務要因は2024年第3四半期の財務諸表に計上され、グループ当期純利益に対して、税引後で200百万ユーロから250百万ユーロのプラスの寄与をもたらす見通しである。

7. 付属書類1：財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2四半期	2023年 第2四半期	増減	2024年 上半期	2023年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	236	279	-15.4%	263	396	-33.6%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	770	620	+24.3%	1,462	1,168	+25.1%
モビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	316	473	-33.3%	589	948	-37.9%
主力事業部門	1,322	1,372	-3.7%	2,313	2,513	-7.9%
コーポレートセンター	(209)	(472)	+55.7%	(521)	(745)	+30.2%
当グループ	1,113	900	+23.7%	1,793	1,768	+1.4%

主な特別項目

(単位：百万ユーロ)	2024年 第2 四半期	2023年 第2 四半期	2024年 上半期	2023年 上半期
業務粗利益 - 特別項目合計	0	(240)	0	(240)
一時現存費用 - コーポレートセンター	0	(240)	0	(240)
営業費用 - 一時費用および改革費用合計	(124)	(271)	(476)	(517)
改革費用	(124)	(236)	(476)	(482)
うちフランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	(45)	(134)	(127)	(284)
うちグローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	(29)	(32)	(183)	(61)
うちモビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	(50)	(70)	(119)	(137)
うちコーポレートセンター	0	0	(47)	0
一時費用	0	(35)	0	(35)
その他一時費用 - 合計	0	(79)	0	(79)
その他の資産の純損益 - 売却	0	(79)	0	(79)

連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日	2023年 12月31日
現金および中央銀行預け金	223,220	223,048
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	530,826	495,882
ヘッジ目的デリバティブ	5,352	10,585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	92,138	90,894
償却原価で測定する有価証券	30,353	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	78,415	77,879
償却原価で測定する顧客貸出金	455,438	485,449
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,259)	(433)
保険契約資産および再保険契約資産	473	459
税金資産	4,583	4,717
その他の資産	77,131	69,765
売却目的保有非流動資産	28,661	1,763
持分法適用投資	387	227
有形および無形固定資産	61,356	60,714
のれん	5,070	4,949
合計	1,592,144	1,554,045

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日	2023年 12月31日
中央銀行預り金	9,522	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	407,702	375,584
ヘッジ目的デリバティブ	12,189	18,708
発行債券	161,886	160,506
銀行預り金	105,778	117,847
顧客預金	540,355	541,677
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(6,994)	(5,857)
税金負債	2,405	2,402
その他の負債	97,255	93,658
売却目的保有非流動負債	19,219	1,703
保険契約関連負債	146,420	141,723
引当金	4,143	4,235
劣後債務	15,852	15,894
負債合計	1,515,732	1,477,798
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	20,966	21,186
その他の資本性金融商品	9,357	8,924
利益剰余金	34,207	32,891
純利益	1,793	2,493
小計	66,323	65,494
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	506	481
資本、グループ持分小計	66,829	65,975
非支配持分損益	9,583	10,272
株主資本合計	76,412	76,247
合計	1,592,144	1,554,045

8. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

1 - 2024年第2四半期および2024年上半期に関する財務情報は、2024年7月31日開催の取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。2024年6月30日付の要約中間財務諸表については、法定監査人による限定的なレビュー手続が現在行われている。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。

4 - ベーシスポイント表示のリスク費用、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの2023年度有価証券報告書の表紙に含まれる用語集および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2024年 第2四半期	2023年 第2四半期	2024年 上半期	2023年 上半期
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用	173	109	420	198
	貸出残高総額	236,044	249,843	237,219	251,266
	ベーシスポイント表示の リスク費用	29	18	35	16
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	21	(27)	1	(22)
	貸出残高総額	164,829	165,847	163,643	171,719
	ベーシスポイント表示の リスク費用	5	(7)	0	(3)
モビリティ・ 国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	純リスク費用	189	83	370	174
	貸出残高総額	166,967	137,819	167,429	136,404
	ベーシスポイント表示の リスク費用	45	24	44	26
コーポレートセンター	純リスク費用	4	1	(5)	(2)
	貸出残高総額	24,583	18,873	23,974	17,705
	ベーシスポイント表示の リスク費用	6	2	(5)	(2)
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	387	166	787	348
	貸出残高総額	592,422	572,382	592,265	577,093
	ベーシスポイント表示の リスク費用	26	12	27	12

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されており、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（回収が懸念される）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

5 - ROE、ROTE、RONE

ROE（自己資本利益率）およびROTE（有形自己資本利益率）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

RONE（基準自己資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、発行時額面超過額償却額」の調整後の会計上のグループ当期純利益である。ROTEに関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った会計上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

ROTEの算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2024年 第2四半期	2023年 第2四半期	2024年 上半期	2023年 上半期
株主資本、グループ持分	66,829	68,007	66,829	68,007
超劣後債および永久劣後債	(9,747)	(10,815)	(9,747)	(10,815)
超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息、 発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(19)	(28)	(19)	(28)
転換準備金を除くその他の包括利益	705	688	705	688
配当準備金 ⁽²⁾	(718)	(982)	(718)	(982)
N-1に係る支払配当金	-	(441)	-	(441)
期末ROE資本	57,050	56,430	57,050	56,430
平均ROE資本	56,797	56,334	56,660	56,203
のれん平均 ⁽³⁾	(4,073)	(4,041)	(4,040)	(3,847)
平均無形資産	(2,937)	(3,117)	(2,947)	(2,997)
平均ROTE資本	49,787	49,176	49,673	49,359
グループ当期純利益	1,113	900	1,793	1,768
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、 発行時額面超過額償却額	(190)	(216)	(356)	(379)
のれんの減損の取消し	-	-	-	-
調整後グループ当期純利益	923	684	1,437	1,390
ROTE	7.4%	5.6%	5.8%	5.6%

(1) 税引後利息

(2) 支払配当金は、非現金項目を修正再表示し、超劣後債および永久劣後債に係る利息控除後の配当性向50%に基づいて算出

(3) 非支配持分に由来するのれんを除く。

RONEの算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2024年 第2四半期	2023年 第2四半期	増減	2024年 上半期	2023年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	15,642	15,219	+2.8%	15,560	15,403	+1.0%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	15,125	15,340	-1.4%	14,978	15,567	-3.8%
モビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	10,413	9,222	+12.9%	10,417	9,190	+13.3%
主力事業部門	41,180	39,782	+3.5%	40,955	40,160	+2.0%
コーポレートセンター	15,617	16,552	-5.6%	15,705	16,043	-2.1%
当グループ	56,797	56,334	+0.8%	56,660	56,203	+0.8%

6 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」の財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2024年 上半期	2024年 第1四半期	2023年
株主資本、グループ持分	66,829	67,342	65,975
超劣後債および永久劣後債	(9,747)	(10,166)	(9,095)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(19)	(71)	(21)
トレーディング ポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の 帳簿価額	96	54	36
純資産額	57,159	57,158	56,895
のれん ⁽²⁾	(4,143)	(4,004)	(4,008)
無形資産	(2,917)	(2,958)	(2,954)
有形純資産額	50,099	50,196	49,933
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株） ⁽³⁾	787,442	799,161	796,244
1株当たり純資産額（単位：ユーロ）	72.6	71.5	71.5
1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	63.6	62.8	62.7

(1) 税引後利息

(2) 非支配持分に由来するのれんを除く。

(3) 考慮された株数は期間中に発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。

7 - 1株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表するEPSは、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」）。EPSを算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2024年 上半期	2024年 第1四半期	2023年
発行済株式	802,980	802,980	818,008
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	4,791	5,277	6,802
その他の当行株式および自己株式	3,907	0	11,891
EPS算出に用いられた株数 ⁽¹⁾	794,282	797,703	799,315
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,793	680	2,493
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(356)	(166)	(759)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	1,437	514	1,735
EPS（単位：ユーロ）	1.81	0.64	2.17

(1) 考慮された株数は期末時点発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。

8 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等Tier1資本は、適用あるCRR2 / CRD5規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。特に明記しない限り、言及されている段階的適用の比率には、当事業年度における利益は含まれていない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用あるCRR2 / CRD5規制に従い計算されている。

9 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- 第一ステップ：貸借対照表の経済分析をしやすいするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下の通りである。

保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で1つにグループ化。

顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS第9号が規定する条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。

ホールセール資金調達：銀行間取引負債および発行債券を含む。資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中長期資金調達および短期資金調達に振り分けられている。

フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。

市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。

- 第二ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

当グループの預貸率は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

（注）表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合がある。

9. 付属書類3：国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の名称変更

国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門の名称は、「モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門」に変更された。この名称変更は、同部門の過去の財務業績に何ら影響を与えない。

10. 付属書類4：新しい四半期決算の発表について

ソシエテ・ジェネラルは、主にグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門における組織変更による影響を反映させた、新しい四半期決算を発表する。

当グループは、よりアセットライトな資本モデルを実現する戦略目標に沿って、2024年第2四半期に、ファイナンス・アドバイザリー事業とグローバルマーケッツ事業のチーム間で共通の営業プラットフォームを設置し、貸借対照表上に保有する資産の売却や譲渡を促進した。この変更により、収益と費用が単一の事業体に集約された一方で、ファイナンス・アドバイザリー事業とグローバルマーケッツ事業の間で収益と費用の割合が変化した。

複数の部門における収益および費用の割合についても、その他若干の調整が行われた。

これに合わせ、2022年、2023年および2024年第1四半期の決算は修正再表示され、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトにおいて閲覧可能である（本プレスリリースの財務情報は、監査を受けていない）。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門への財務上の影響（2022年、2023年、2024年第1四半期）

2022年（単位：百万ユーロ）

	グローバルマーケット・ インベスターサービス事業			ファイナンス・ アドバイザー事業			グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ 部門		
	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減
業務粗利益	6,721	6,671	-50	3,387	3,438	51	10,108	10,110	2
営業費用	-4,878	-4,791	87	-1,954	-2,038	-84	-6,832	-6,830	2
営業総利益	1,843	1,880	37	1,433	1,400	-33	3,276	3,280	4
グループ当期純利益	1,402	1,429	27	891	868	-23	2,293	2,297	4

2023年（単位：百万ユーロ）

	グローバルマーケット・ インベスターサービス事業			ファイナンス・ アドバイザー事業			グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ 部門		
	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減
業務粗利益	6,299	6,273	-26	3,341	3,369	28	9,640	9,642	2
営業費用	-4,755	-4,698	57	-2,032	-2,091	-59	-6,787	-6,788	-1
営業総利益	1,544	1,575	31	1,309	1,279	-30	2,853	2,854	1
グループ当期純利益	1,166	1,191	25	1,114	1,090	-24	2,280	2,280	0

2024年第1四半期（単位：百万ユーロ）

	グローバルマーケット・ インベスターサービス事業			ファイナンス・ アドバイザー事業			グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ 部門		
	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減	報告済 2024年 5月3日	報告済 2024年 8月1日	増減
業務粗利益	1,764	1,743	-21	859	881	+22	2,623	2,623	0
営業費用	-1,198	-1,185	+13	-559	-572	-13	-1,757	-1,757	0
営業総利益	566	558	-8	316	309	+9	866	867	1
グループ当期純利益	428	421	-7	262	270	+8	690	691	1

主要な投資および売却

事業部門	投資の内容
2024年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	現物株式・株式調査事業における合併事業であるバーンスタインを設立
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	世界有数のリース会社であるリースプランコーポレーションN.V.の持株会社LPグループB.V.を買収
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	持続可能なエネルギー分野で欧州のイノベーションを牽引する投資会社EIT InnoEnergyの少数株主持分を取得
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	決済サービスに特化したフィンテックであるペイエクスパートの過半数株式を取得
2022年	
2022年に完了した取得は存在しない。	
事業部門	売却の内容
2024年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・チャドにおけるSG持分の売却
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	LPグループB.V.の買収に伴い、ALDの子会社3社（アイルランド、ノルウェー、ポルトガル）およびリースプランコーポレーションN.V.の子会社3社（チェコ共和国、フィンランド、ルクセンブルグ）を売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・コンゴのSG持分の売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するロシアのALDオートモーティブの持分の売却
2022年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループおよびソジェキャップのロスバンクおよびロスバンクと共同所有する2つの共同支配企業（ソシエテ・ジェネラルStrakhovanie LLCおよびソシエテ・ジェネラルStrakhovanie Zhizni LLC）の持分株式すべてを売却
コーポレートセンター	Treezorの持分株式5%をマスターカードに売却し、産業パートナーシップを強化
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ドイツの信用情報会社であるSchufaの少数株主持分を売却

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」も併せて参照のこと。

() 財政状態および経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万ユーロ)	2024年6月現在	2023年12月現在
現金および中央銀行預け金	223,220	223,048
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	530,826	495,882
ヘッジ目的デリバティブ	5,352	10,585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	92,138	90,894
償却原価で測定する有価証券	30,353	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	78,415	77,879
償却原価で測定する顧客貸出金	455,438	485,449
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	-1,259	-433
保険事業の投資	473	459
税金資産	4,583	4,717
その他の資産	77,131	69,765
売却目的保有非流動資産	28,661	1,763
持分法適用投資	387	227
有形および無形固定資産	61,356	60,714
のれん	5,070	4,949
合計	1,592,144	1,554,045

負債の部

(単位：百万ユーロ)	2024年6月現在	2023年12月現在
中央銀行預り金	9,522	9,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	407,702	375,584
ヘッジ目的デリバティブ	12,189	18,708
発行債券	161,886	160,506
銀行預り金	105,778	117,847
顧客預金	540,355	541,677
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	-6,994	-5,857
税金負債	2,405	2,402
その他の負債	97,255	93,658
売却目的保有非流動負債	19,219	1,703
保険契約関連負債	146,420	141,723
引当金	4,143	4,235
劣後債務	15,852	15,894
資本、グループ持分小計	66,829	65,975
非支配持分	9,583	10,272
合計	1,592,144	1,554,045

連結範囲の主な変更

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成事業体、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して重要性のある関連会社が含まれている。

2023年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2024年6月30日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

ソシエテ・ジェネラル・チャドの売却

当グループは、チャドの子会社であるソシエテ・ジェネラル・チャドの全持分を売却した。この売却により、当グループの貸借対照表残高合計が0.3十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラルおよびアライアンス・バーンスタインによる合併事業の創出

2024年4月1日現在、ソシエテ・ジェネラルおよびアライアンス・バーンスタインは、現物株式事業および株式調査事業を統合した合併事業であるバーンスタインを設立した。

この合併事業は、ロンドンに本社を置き、欧州およびアジアの業務を担当しているサンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド、ならびにニューヨークに本社を置き、パリおよび香港の主要ハブ、ならびに複数の地域拠点により補完され、北米の業務を担当しているバーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLCの、2つの別法人の下で組織されている。

2024年4月1日以降、当グループが完全に支配しているサンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド（持分比率51%）は完全に連結され、当グループが重要な影響力を有するバーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLC（持分比率33%）は持分法により連結されている。

オプションにより、規制当局の承認を条件として、ソシエテ・ジェネラルは5年後に2社の株式を100%所有できるようになる。

サンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド（完全連結会社）

2024年4月1日現在、ソシエテ・ジェネラルは、持株会社サンフォード・C・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドの51%を108百万ユーロの購入価格で取得した。

取得完了からあまり時間が経過していないため、当グループは、2024年6月30日現在の連結財務諸表において、新子会社の識別可能な資産および負債を帳簿価額で計上している。当グループは、持株会社の識別可能な資産および負債の公正価値での評価、ならびにのれんの計算を最終的に確定するまでに12ヶ月を有する。

非支配持分（49%）の取得のために交渉されたプットオプションは、行使価格の現在価値に相当する61百万ユーロの負債として計上され、グループ資本に17百万ユーロの影響を与えた。

2024年6月30日現在、当グループは26百万ユーロの暫定的なのれんを計上している。

(単位：百万ユーロ)		2024年6月30日 時点の一時的な配分
有形および無形固定資産		3
銀行預け金		251
正味税金資産		7
顧客預金		(80)
その他の純資産および純負債		(18)
引当金		(3)
公正価値で測定する取得資産および負債 (C)		160
非支配持分 ⁽¹⁾ (B)		78
買収価格 (A)		108
のれん (A) + (B) - (C)		26

(1) 非支配持分は、再評価された識別可能な純資産の認識された金額に対する比例持分に基づいて測定される。

バーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLC（持分法により連結された会社）

2024年4月1日現在、ソシエテ・ジェネラルは持株会社バーンスタイン・ノースアメリカ・ホールディングスLLCの33.33%を180百万ユーロの購入価格で取得した。

連結貸借対照表の主要項目の変動

現金および中央銀行預け金、ならびに中央銀行預り金は、2023年12月31日時点と比較して、相対的に安定している。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2023年12月31日時点と比較して、34.9十億ユーロ増加した（7.0%増）。この変動は、主に、売却条件付買入有価証券の14.4十億ユーロの減少により相殺された、株式およびその他の持分証券の33.7十億ユーロの増加、公社債およびその他の債券の8.7十億ユーロの増加、ならびにトレーディング目的デリバティブの7.8十億ユーロの増加に伴うトレーディングポートフォリオの増加傾向によって説明される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2023年12月31日時点と比較して32.1十億ユーロの増加（8.6%増）となった。この変動は、主に買戻条件付売渡有価証券が12.3十億ユーロ、当グループが発行した公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（主にストラクチャード債）が10.8十億ユーロおよびトレーディングに関連する株式および指数商品が9.2十億ユーロ、それぞれ増加したことによるものである。

ヘッジ目的デリバティブは、2023年12月31日時点と比較して、資産の部では5.2十億ユーロの減少（49.4%減）、負債の部では6.5十億ユーロの減少（34.8%減）となった。この変動は、公正価値ヘッジ手段の減少、特に金利スワップに関連している。

償却原価で測定する顧客貸出金は、主に、売却目的保有非流動資産に再分類された資産（IFRS第5号）に関連する22.7十億ユーロの減少による影響、信用供与に不利な高金利の状況、フランスの政府保証融資（PGE）の返済、および売却条件付で受け取った国債の減少により、2023年12月31日時点と比較して30.0十億ユーロ減少した（6.2%減）。

顧客預金は、1.3十億ユーロ減少した（0.2%減）。この減少には、売却目的保有非流動負債に再分類された負債に関連する8.7十億ユーロの減少による影響が含まれる。この減少は、2023年以降に観測された金利の上昇に起因する、当座預金から定期預金へのリテール流動性の方向転換に伴う顧客預金の増加により相殺された。

銀行預り金は、2023年12月31日時点と比較して12.1十億ユーロの減少（10.2%減）となった。この減少は、主に、買戻条件付売渡有価証券の5.1十億ユーロの増加により相殺された、主に一部のTLTRO借入金の早期返済に関連する19.9十億ユーロの定期預金勘定の減少によって説明される。

その他の資産およびその他の負債は、主に有価証券取引に係る決済勘定の増加により、2023年12月31日時点と比較してそれぞれ7.4十億ユーロ（10.6%増）および3.6十億ユーロ（3.8%増）増加した。

売買目的保有非流動資産は26.9十億ユーロ増加し、売買目的保有非流動負債は17.5十億ユーロ増加した。これは、主にソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）およびソシエテ・ジェネラル・マロケヌ・ドゥ・バンクの事業の資産および負債に相当する。

保険契約関連負債は、2024年初頭以降に記録されたプラスの純インフローに関連して、2023年12月31日時点と比較して4.7十億ユーロの増加（3.3%増）となった。

グループ株主資本は、2023年12月31日現在の66.0十億ユーロと比較して、2024年6月30日現在では66.8十億ユーロとなった。この変動は、主に以下の要因によるものである。

- 2024年におけるグループ当期純利益：1.8十億ユーロ

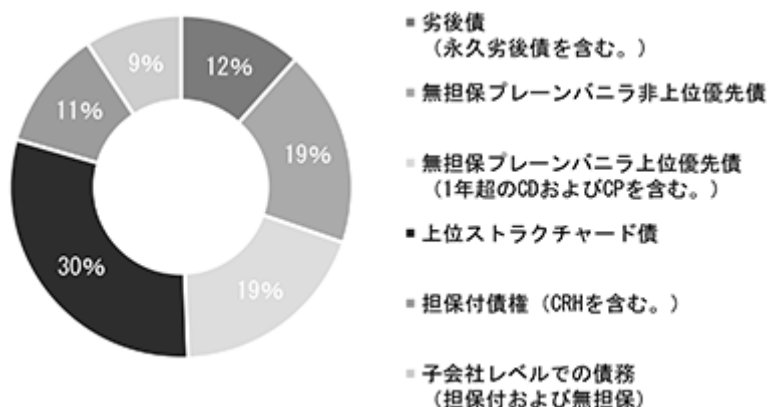
- 配当支払：マイナス0.7十億ユーロ
- 自己株式の消却：マイナス0.3十億ユーロ

非支配持分（9.6十億ユーロ）を計上した後の連結株主資本の合計は、2024年6月30日現在では76.4十億ユーロとなった。

財務方針

当グループの債務に関する方針

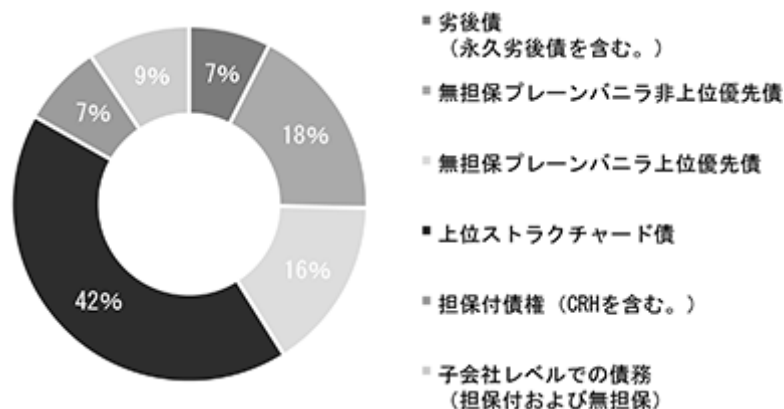
2024年6月30日現在の当グループの長期債務：222.9十億ユーロ



2024年6月30日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計272.2十億ユーロで、その内訳は以下の通りである。

- コンデュイットによる発行（短期）の13十億ユーロ
- 小額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行に関連する63.3十億ユーロで、主にリテール顧客に販売された。

2024年6月末現在の資金調達計画の達成：36.3十億ユーロ



長期格付け、短期格付け、カウンターパーティ格付けおよび当事業年度における変更

以下は、2024年6月30日現在のソシエテ・ジェネラルのカウンターパーティ格付けならびに長期シニア格付けおよび短期シニア格付けの概要である。

	フィッチ・レーティングス	ムーディーズ	R&I	スタンダード&プアーズ
長期 / 短期カウンターパーティ評価	A(dcr) / F1	A1(CR) / P-1(CR)	該当なし	A / A-1
長期シニア優先格付け	A (ポジティブ)	A1 (ネガティブ)	A (安定的)	A (安定的)
短期シニア格付け	F1	P-1	該当なし	A-1

2024年5月31日、ムーディーズは、当グループの長期格付けを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

() キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年6月30日
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(A)	13,035	22,205
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	(8,487)	(3,916)
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	(2,619)	(2,297)
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額 (D)	(584)	(2,429)
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）(A) + (B) + (C) + (D)	1,345	13,563

() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析、() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

2024年6月19日付のプレスリリース：ソシエテ・ジェネラルは、Shineの売却を目的としてAgerasと独占契約を締結した。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、小規模企業および起業家向けのオンラインのビジネス用口座を提供する子会社であるShineの売却を目的として、Agerasと独占契約を締結した。

かかる売却の提案は、ソシエテ・ジェネラルの簡素化に寄与するものである。これにより、当グループは、そのフランスにおけるリテールバンキングのネットワークであるSGに再び焦点を当て、専門家顧客のセグメントの発展を継続することが可能となる。その展開の一環として、SGは、アドバイザーの専門知識および支店またはリモートにおける専門家顧客を支援するためのオムニチャネルの提供に基づく、かかる主要な市場専用の新たなモデルに依拠している。

Agerasは、Shineの全事業および全従業員を承継する予定である。当該プロジェクトは、適用ある社会的手続、通常の前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。かかるプロジェクトは、2025年上半期に完了する見込みである。

ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラル・ベナンの売却のためにベナン共和国との契約を締結した。

ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラル・ベナン⁽¹⁾（その支店であるソシエテ・ジェネラル・トーゴを含む。）におけるソシエテ・ジェネラル・グループの株式（93.43％）のすべての売却を計画する契約をベナン共和国と締結した。締結されたコミットメントによれば、ベナン共和国は、かかる子会社により運営されている全事業ならびにソシエテ・ジェネラルのすべての顧客ポートフォリオおよびかかる事業体の全従業員を承継する予定である。かかる取引は、2025年第1四半期末までに行われる見込みであり、完了予定日において当グループのCET1比率に約2ペーシス・ポイントのプラスの影響を与えることが予想される。当該契約の公表は、当グループの2024年第3四半期の業績に対して約25百万ユーロのマイナスの会計上の影響を与える見込みである⁽²⁾。この売却プロジェクトは、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常の前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。

(1) ソシエテ・ジェネラル・ベナンおよびそのソシエテ・ジェネラル・トーゴ支店におけるソシエテ・ジェネラル・コートジボワールの2.5％の株式を含む。

(2) 未監査の数値

2024年7月31日付のプレスリリース：ソシエテ・ジェネラルは、1十億ユーロのエネルギー移行投資を開始し、リード・マネジメントの75％を取得

ソシエテ・ジェネラルは、経験豊富なエネルギー投資のスペシャリストにより設立されたオルタナティブ資産運用会社であるリード・マネジメントSASの過半数の持分を取得するプロジェクトを公表した。当グループは、アンカー投資家として、設立されるファンドに対して250百万ユーロを投資することを約束している。当該ファンドは、年末までに設立され、エネルギー移行の新興有力企業に対する株式投資を支援する。

ソシエテ・ジェネラルは、昨年9月の戦略的ロードマップにおいて、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を支援するために、新興有力企業、自然を基盤としたソリューションおよびインパクト主導案件に対する1十億ユーロのエネルギー移行投資を発表した。この250百万ユーロ（最大350百万ユーロまで増額される可能性がある。）の最初のコミットメントは、700百万ユーロのエクイティエンベロープの一部であり、新興有力企業に関連するものである。検討されている投資には、エネルギー、水および廃棄物に係る技術と産業的なノウハウを組み合わせたハイブリッドなインフラプロジェクトが含まれる。

リード・マネジメントSASは、拡張性があり、手頃な価格の持続可能なソリューションを備えた必要不可欠なインフラに焦点を当てている投資運用会社である。当該会社は、有名なオルタナティブ投資のスペシャリストであるジュリアン・トゥアチ（同氏がメリディウム・トランジション・ファンドの設立および運用を成功させたメリディウムでの12年間を含め、インフラおよびエネルギー移行において20年近くの経験を有している。）により設立された。取得に関連して、ソシエテ・ジェネラルは当該会社の75%を取得し、当該会社は「REED - ソシエテ・ジェネラル・グループ」というブランドとなり、ジュリアン・トゥアチが最高経営責任者として率いることとなる。

REEDの目標は、エネルギー移行における有力なグローバル投資家としての地位を確立することである。投資は、低炭素移行の新興有力企業（すなわち、欧州におけるエネルギー移行チャンピオンの台頭に寄与する企業）への直接的な資本参加を通じて行われる。エネルギー移行を支援するためには革新的な投資アプローチが必要であるという信念に基づき、REEDの価値創造に関する戦略は、REEDのハイブリッドなインフラに係るブレイブブックならびにリスク軽減とポートフォリオの企業およびプロジェクトのスケール化を組み合わせる能力に根ざしている。

ソシエテ・ジェネラルの最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパは、「かかる取得は、当グループのESGリーダーシップを強化するという目標の一環である、当グループの戦略的ロードマップの実行における新たなステップである。ソシエテ・ジェネラルは、革新的なエネルギーソリューションを展開するための資金を必要とする新興有力企業の特定の資金需要を支援するための投資を加速させることを目標としている。私は、ソシエテ・ジェネラルのエネルギー、インフラおよびモビリティのセクターにおける専門性を強化し、また株式および債券に係るソリューションの連続性を提供する、この補完的な投資能力の発展を確信している。専門分野で認められた専門家であるジュリアン・トゥアチがREEDを運営することを喜ばしく思っている。」と述べている。

当該取得のクロージングは、2024年9月の予定であり、慣習的なクロージング条件に従って行われる。

審理中の取得および売却

ソシエテ・ジェネラルは、アフリカの現地子会社（ソシエテ・ジェネラル・グループが現在それぞれ、57.2%、52.6%、65%、100%および67.92%を保有するソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク・アン・ギニー・エクアトリアル、ソシエテ・ジェネラル・ブルキナ・ファソ、バンコ・ソシエテ・ジェネラル・モザンビーク、ソシエテ・ジェネラル・モーリタニーおよびソシエテ・ジェネラル・チャド）におけるソシエテ・ジェネラル・グループの全株式を処分する契約を締結した。

ソシエテ・ジェネラル・チャドの売却は、2024年1月に発効した。2024年に実施される可能性のある残りの取引の完了については、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常的前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。

ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの事業を売却する目的でBPCEグループと基本合意書を締結した。完了日は、2025年第1四半期となる予定である。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、所轄当局の承認を条件として、ソシエテ・ジェネラルがソシエテ・ジェネラル・マロケヌ・ドゥ・バンク（その子会社を含む。）およびラ・マロケヌ・ヴィを売却することを目的として、サハム・グループと2つの契約を締結した。2つのグループは、長期的な事業提携の枠組についても概略を示した。

ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラル・ベナン（その支店であるソシエテ・ジェネラル・トーゴを含む。）におけるソシエテ・ジェネラル・グループの株式（93.43％）のすべての売却を計画する契約をベナン共和国と締結した。この売却プロジェクトは、当該事業体のガバナンス機関の承認、通常的前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。

ソシエテ・ジェネラル・グループは、小規模企業および起業家向けのオンラインのビジネス用口座を提供する子会社であるShineの売却を目的として、Agerasと独占契約を締結した。当該プロジェクトは、適用ある社会的な手続、通常的前提条件ならびに関連する金融当局および規制当局の承認を条件とする。かかるプロジェクトは、2025年上半期に完了する見込みである。

5 【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

ソシエテ・ジェネラル・グループの2024年6月30日現在の営業用の有形固定資産の帳簿価額の総額は、84十億ユーロであった。これは、土地・建物（5.1十億ユーロ）、使用权（3.7十億ユーロ）、専門金融会社が貸し出している資産（68.7十億ユーロ）、投資不動産（0.7十億ユーロ。主に保険事業に関連するもの。）およびその他の有形資産（5.8十億ユーロ）により構成される。

2024年6月30日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味帳簿価額は58.0十億ユーロで、連結貸借対照表に占める割合はわずか3.6%である。

実際に、ソシエテ・ジェネラルの事業の性質により、不動産および設備は当グループレベルでは重要なものではない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当該半期中に重要な変更はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	額面1.25ユーロ普通株式 802,979,942株（2024年6月30日現在）	—

(注) フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授權することができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式または 無記名式 額面1.25ユーロ	普通株式	802,979,942株 （2024年6月30日現在）	ユーロネクスト パリ （繰延決済市場） 米国預託証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 株式である。当行の定 款上、日本の会社法に基 づく単元株式数の定めは ない。
計	—	802,979,942株 （2024年6月30日現在）	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 連結株主持分変動計算書」および「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.1を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

下記「(4) 大株主の状況」および「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 連結株主持分変動計算書」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

資本および議決権の内訳

	2024年6月30日現在 ⁽¹⁾				
	所在地	株式数(株)	株式資本の割合	議決権の割合 ⁽²⁾	株主総会で 行使可能な 議決権の割合 ⁽²⁾
従業員持株貯蓄制度	パリ市 75009 ブルバール オスマン 29	76,801,335	9.56%	14.86%	15.12%
ブラックロック インク	ニューヨーク イースト フィフティ セカンド ストリート 55	43,407,528	5.41%	4.93%	5.02%
アムンディ	パリ市 75015 ブルバール バスツール 3Z91-93	28,057,242	3.49%	3.19%	3.24%
キャピタルグループ カンパニーズ インク	ロサンゼルス S.ホープ ストリート333 53階	18,000,422	2.24%	2.04%	2.08%
BNPパリバアセット マネジメント	パリ市 75009 ルー ベルジェール 14	17,436,673	2.17%	1.98%	2.02%
預金供託金庫	パリ市 75356 ルー ドゥ リーユ 56	17,052,961	2.12%	2.58%	2.63%
浮動株		586,671,172	73.06%	68.65%	69.88%
自社株買い ⁽²⁾		15,552,609	1.94%	1.77%	0.00%
合計		802,979,942	100%	100%	100%
算定ベース		802,979,942	880,552,418	864,999,809	

(1) 2024年6月28日現在、資本に占める欧州株主の持分は40.39%と推定される。

(2) AMF一般規則第223-11条に従い、議決権総数の計算には自社株買いおよび自己株式に関連する議決権が含まれる。これらの株式には、年次株主総会における議決権は付与されていない。

2 【役員の状況】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、2023年度有価証券報告書の提出日後本書提出日までに、重要な変更はない。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載のソシエテ・ジェネラル（以下「当行」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、フランスにおいて中間財務諸表の作成の際に準拠することが義務付けられている、欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された原文の中間財務諸表（以下「原文の中間財務諸表」という。）を翻訳したものである。当行の中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。
- なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。
- b 本書記載の原文の中間財務諸表は、独立監査人の監査を受けていないが、フランスの法定監査人であるカーペーエムジェー エス アおよびプライスウォーターハウスクーパース オーディットによるフランス通貨金融法典およびフランスの職業上のレビュー基準に準拠したレビューを受けている。
- c 邦文の中間財務書類に併記されている日本円の金額は、原文の中間財務諸表中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円に換算したものである。日本円への換算には、2024年8月5日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝158.81円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものでも、IFRSに準拠して日本円を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものでもない。また、円換算額は端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d 邦文の中間財務書類に記載された日本円換算額、ならびに第6の2から3までの事項は、当該事項における原文の中間財務諸表への参照事項を除き、原文の中間財務諸表には記載されておらず、上記bのレビューの対象になっていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結貸借対照表

資産

		2024年6月30日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円(注)	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		223,220	35,449,568	223,048	35,422,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.1, 3.2 および3.4	530,826	84,300,477	495,882	78,751,020
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	5,352	849,951	10,585	1,681,004
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.3 および3.4	92,138	14,632,436	90,894	14,434,876
償却原価で測定する有価証券	注3.5, 3.8 および3.9	30,353	4,820,360	28,147	4,470,025
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5, 3.8 および3.9	78,415	12,453,086	77,879	12,367,964
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5, 3.8 および3.9	455,438	72,328,109	485,449	77,094,156
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(1,259)	(199,942)	(433)	(68,765)
保険および再保険契約資産	注4.3	473	75,117	459	72,894
税金資産	注6	4,583	727,826	4,717	749,107
その他の資産	注4.4	77,131	12,249,174	69,765	11,079,380
売却目的保有非流動資産	注2.3	28,661	4,551,653	1,763	279,982
持分法適用投資		387	61,459	227	36,050
有形および無形固定資産	注8.3	61,356	9,743,946	60,714	9,641,990
のれん	注2.2	5,070	805,167	4,949	785,951
合計		1,592,144	252,848,389	1,554,045	246,797,886

(注) 以下、中間財務書類に併記されている「円」で表示されている金額は、1ユーロ158.81円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものではない。また、これらの日本円換算額はレビューの対象になっていない。

負債

		2024年 6 月30日		2023年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預り金		9,522	1,512,189	9,718	1,543,316
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	注3.1, 3.2 および3.4	407,702	64,747,155	375,584	59,646,495
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	12,189	1,935,735	18,708	2,971,017
発行債券	注3.6 および3.9	161,886	25,709,116	160,506	25,489,958
銀行預り金	注3.6 および3.9	105,778	16,798,604	117,847	18,715,282
顧客預金	注3.6 および3.9	540,355	85,813,778	541,677	86,023,724
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再 評価差額	注3.2	(6,994)	(1,110,717)	(5,857)	(930,150)
税金負債	注6	2,405	381,938	2,402	381,462
その他の負債	注4.4	97,255	15,445,066	93,658	14,873,827
売却目的保有非流動負債	注2.3	19,219	3,052,169	1,703	270,453
保険および再保険契約負債	注4.3	146,420	23,252,960	141,723	22,507,030
引当金	注8.2	4,143	657,950	4,235	672,560
劣後債務	注3.9	15,852	2,517,456	15,894	2,524,126
負債合計		1,515,732	240,713,399	1,477,798	234,689,100
株主資本					
株主資本、グループ持分					
発行済普通株式および資本準備金	注7.1	20,966	3,329,610	21,186	3,364,548
その他の資本性金融商品		9,357	1,485,986	8,924	1,417,221
利益剰余金		34,207	5,432,414	32,891	5,223,419
純利益		1,793	284,746	2,493	395,913
小計		66,323	10,532,756	65,494	10,401,101
未実現・繰延損益	注7.3	506	80,357	481	76,388
資本、グループ持分小計		66,829	10,613,113	65,975	10,477,489
非支配持分		9,583	1,521,877	10,272	1,631,297
株主資本合計		76,412	12,134,990	76,247	12,108,786
合計		1,592,144	252,848,389	1,554,045	246,797,886

(2) 連結損益計算書

		2024年上半期		2023年		2023年上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	注3.7	28,487	4,524,020	53,087	8,430,746	26,310	4,178,291
支払利息および類似費用	注3.7	(23,632)	(3,752,998)	(42,777)	(6,793,415)	(20,621)	(3,274,821)
受取手数料	注4.1	5,177	822,159	10,063	1,598,105	4,864	772,452
支払手数料	注4.1	(2,209)	(350,811)	(4,475)	(710,675)	(2,216)	(351,923)
金融取引に係る純損益 ⁽¹⁾		5,695	904,423	10,290	1,634,155	5,831	926,021
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		5,848	928,721	10,327	1,640,031	5,911	938,726
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		(88)	(13,975)	(9)	(1,429)	(61)	(9,687)
内、償却原価で測定する金融資産の認識中止による純損益		(65)	(10,323)	(28)	(4,447)	(19)	(3,018)
発行済保険契約からの正味収益	注4.3	1,909	303,168	3,539	562,029	1,682	267,118
保険業務費用	注4.3	(1,029)	(163,415)	(1,978)	(314,126)	(859)	(136,418)
保有再保険契約からの正味収益および費用	注4.3	(32)	(5,082)	17	2,700	(5)	(794)
純損益に認識された発行済保険契約からの金融収益または費用 ⁽¹⁾	注4.3	(3,023)	(480,083)	(6,285)	(998,121)	(3,679)	(584,262)
純損益に認識された保有再保険契約からの金融収益または費用 ⁽¹⁾	注4.3	4	635	5	794	3	476
保険事業からの金融資産の信用リスク費用	注3.8	1	159	7	1,112	3	476
その他の事業からの収益	注4.2	13,506	2,144,888	21,005	3,335,804	7,936	1,260,316
その他の事業からの費用	注4.2	(11,524)	(1,830,126)	(17,394)	(2,762,342)	(6,291)	(999,074)
業務粗利益		13,330	2,116,937	25,104	3,986,766	12,958	2,057,860
その他の営業費用	注5	(8,737)	(1,387,522)	(16,849)	(2,675,789)	(8,668)	(1,376,565)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損		(813)	(129,113)	(1,675)	(266,007)	(830)	(131,812)
営業総利益		3,780	600,302	6,580	1,044,970	3,460	549,483
信用リスク費用	注3.8	(787)	(124,984)	(1,025)	(162,780)	(348)	(55,266)
営業利益		2,993	475,318	5,555	882,190	3,112	494,217
持分法適用投資純利益		13	2,065	24	3,811	12	1,906
その他の資産に係る純損益		(88)	(13,975)	(113)	(17,945)	(98)	(15,564)
のれんの評価調整		-	-	(338)	(53,678)	-	-
税引前利益		2,918	463,408	5,128	814,378	3,026	480,559
法人所得税	注6	(653)	(103,703)	(1,679)	(266,642)	(753)	(119,584)
連結純利益		2,265	359,705	3,449	547,736	2,273	360,975
非支配持分損益		472	74,959	956	151,823	505	80,199
グループ純利益		1,793	284,746	2,493	395,913	1,768	280,776
普通株式1株当たり利益(ユーロ、円)	注7.2	1.81	287	2.17	345	1.73	275
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユーロ、円)	注7.2	1.81	287	2.17	345	1.73	275

(1) 受取利息および類似収益ならびに金融取引に係る純損益の項目には、特に保険事業の投資に関する損益が含まれる。これらの金額は、発行済保険契約からの金融収益または費用に表示されたこれらの投資に関連する保険契約および再保険契約の測定から生じる金融損益を考慮して評価しなければならない(注4.3参照)。

(3) 連結包括利益計算書

	2024年上半期		2023年		2023年上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	2,265	359,705	3,449	547,736	2,273	360,975
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	360	57,172	(166)	(26,362)	4	635
為替換算差額	433	68,765	(356)	(56,536)	(148)	(23,504)
当期の再評価差額	434	68,924	(429)	(68,129)	(221)	(35,097)
純利益への組替	(1)	(159)	73	11,593	73	11,593
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価 ⁽¹⁾	(807)	(128,160)	2,402	381,462	418	66,383
当期の再評価差額	(911)	(144,676)	2,374	377,015	338	53,678
純利益への組替	104	16,516	28	4,447	80	12,705
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価 ⁽²⁾	827	131,336	(2,134)	(338,901)	(238)	(37,797)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(88)	(13,975)	(68)	(10,799)	16	2,541
当期の再評価差額	(83)	(13,181)	(36)	(5,717)	23	3,653
純利益への組替	(5)	(794)	(32)	(5,082)	(7)	(1,112)
関連税金	(5)	(794)	(10)	(1,588)	(44)	(6,988)
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	(340)	(53,996)	(177)	(28,110)	223	35,415
確定給付制度に係る数理損益	9	1,429	12	1,906	18	2,859
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社信用リスクの再評価	(468)	(74,323)	(257)	(40,814)	278	44,149
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	-	-	1	159	1	159
関連税金	119	18,898	67	10,639	(74)	(11,752)
未実現・繰延損益合計	20	3,176	(343)	(54,472)	227	36,050
純利益および未実現・繰延損益	2,285	362,881	3,106	493,264	2,500	397,025
内、グループ持分	1,834	291,258	2,085	331,119	1,893	300,627
内、非支配持分損益	451	71,623	1,021	162,145	607	96,398

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価の項目には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険事業の投資の再評価損益が含まれる。これらの金額は、発行済保険契約からの金融収益または費用に表示されたこれらの投資に関連する保険契約の測定から生じる金融損益を考慮して評価しなければならない(注4.3参照)。

(4) 株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主資本合計
	発行済普通株式および資本準備金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	純利益グループ持分	未実現・繰延損益	合計		
2023年1月1日現在	21,248	9,136	35,697	-	889	66,970	6,356	73,326
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(914)	1,000	(348)	-	-	(262)	(51)	(313)
自己株式の消却	862	-	(56)	-	-	806	-	806
株式報酬制度の資本部分	71	-	-	-	-	71	-	71
2023年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(1,362)	-	-	(1,362)	(434)	(1,796)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(20)	-	-	(20)	3,533	3,513
株主関係に関連した変動小計	19	1,000	(1,786)	-	-	(767)	3,048	2,281
2023年度上半期純利益	-	-	-	1,768	-	1,768	505	2,273
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	125	125	102	227
その他の増減	-	-	(89)	-	-	(89)	(34)	(123)
小計	-	-	(89)	1,768	125	1,804	573	2,377
2023年6月30日現在	21,267	10,136	33,822	1,768	1,014	68,007	9,977	77,984
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当	(219)	(1,212)	(795)	-	-	(2,226)	(19)	(2,245)
自己株式の消却	99	-	(6)	-	-	93	-	93
株式報酬制度の資本部分	39	-	-	-	-	39	-	39
2023年度下半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	-	-	-	-	(65)	(65)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(14)	-	-	(14)	(10)	(24)
株主関係に関連した変動小計	(81)	(1,212)	(815)	-	-	(2,108)	(94)	(2,202)
2023年度下半期純利益	-	-	-	725	-	725	451	1,176
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(533)	(533)	(37)	(570)
その他の増減	-	-	(116)	-	-	(116)	(25)	(141)
小計	-	-	(116)	725	(533)	76	389	465
2023年12月31日現在	21,186	8,924	32,891	2,493	481	65,975	10,272	76,247
利益剰余金への振替	2	-	2,507	(2,493)	(16)	-	-	-
2024年1月1日現在	21,188	8,924	35,398	-	465	65,975	10,272	76,247
普通株式の増加および資本性金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	-	433	(366)	-	-	67	(551)	(484)
自己株式の消却(注7.1参照)	(249)	-	(98)	-	-	(347)	-	(347)
株式報酬制度の資本部分	27	-	-	-	-	27	-	27
2024年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(719)	-	-	(719)	(600)	(1,319)
連結範囲の変更の影響額(注7.1参照)	-	-	20	-	-	20	26	46
株主関係に関連した変動小計	(222)	433	(1,163)	-	-	(952)	(1,125)	(2,077)
2024年度上半期純利益	-	-	-	1,793	-	1,793	472	2,265
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	41	41	(21)	20
その他の増減	-	-	(28)	-	-	(28)	(15)	(43)
小計	-	-	(28)	1,793	41	1,806	436	2,242
2024年6月30日現在	20,966	9,357	34,207	1,793	506	66,829	9,583	76,412

	株主資本グループ持分							
(単位：百万円)	発行済 普通株式 および 資本準備金	その他の 資本金 金融商品	利益剰余金	純利益 グループ 持分	未実現・ 繰延損益	合計	非支配持分	連結株主 資本 合計
2023年 1月 1日現在	3,374,395	1,450,888	5,669,041	-	141,182	10,635,506	1,009,396	11,644,902
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当	(145,153)	158,811	(55,267)	-	-	(41,609)	(8,099)	(49,708)
自己株式の消却	136,894	-	(8,893)	-	-	128,001	-	128,001
株式報酬制度の資本部分	11,276	-	-	-	-	11,276	-	11,276
2023年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(216,299)	-	-	(216,299)	(68,924)	(285,223)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(3,176)	-	-	(3,176)	561,076	557,900
株主関係に関連した変動小計	3,017	158,811	(283,635)	-	-	(121,807)	484,053	362,246
2023年度上半期純利益	-	-	-	280,776	-	280,776	80,199	360,975
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	19,851	19,851	16,199	36,050
その他の増減	-	-	(14,134)	-	-	(14,134)	(5,400)	(19,534)
小計	-	-	(14,134)	280,776	19,851	286,493	90,998	377,491
2023年 6月30日現在	3,377,412	1,609,699	5,371,272	280,776	161,033	10,800,192	1,584,447	12,384,639
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当	(34,779)	(192,478)	(126,254)	-	-	(353,511)	(3,017)	(356,528)
自己株式の消却	15,722	-	(953)	-	-	14,769	-	14,769
株式報酬制度の資本部分	6,193	-	-	-	-	6,193	-	6,193
2022年度下半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	-	-	-	-	(10,323)	(10,323)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(2,223)	-	-	(2,223)	(1,588)	(3,811)
株主関係に関連した変動小計	(12,864)	(192,478)	(129,430)	-	-	(334,772)	(14,928)	(349,700)
2023年度下半期純利益	-	-	-	115,137	-	115,137	71,624	186,761
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(84,645)	(84,645)	(5,877)	(90,522)
その他の増減	-	-	(18,423)	-	-	(18,423)	(3,969)	(22,392)
小計	-	-	(18,423)	115,137	(84,645)	12,069	61,778	73,847
2023年12月31日現在	3,364,548	1,417,221	5,223,419	395,913	76,388	10,477,489	1,631,297	12,108,786
利益剰余金への振替	318	-	398,137	(395,913)	(2,542)	-	-	-
2024年 1月 1日現在	3,364,866	1,417,221	5,621,556	-	73,846	10,477,489	1,631,297	12,108,786
普通株式の増加および資本金金融商品の発行/償還/配当(注7.1参照)	-	68,765	(58,125)	-	-	10,640	(87,504)	(76,864)
自己株式の消却(注7.1参照)	(39,544)	-	(15,563)	-	-	(55,107)	-	(55,107)
株式報酬制度の資本部分	4,288	-	-	-	-	4,288	-	4,288
2024年度上半期支払配当金(注7.2参照)	-	-	(114,184)	-	-	(114,184)	(95,286)	(209,470)
連結範囲の変更の影響額(注7.1参照)	-	-	3,176	-	-	3,176	4,129	7,305
株主関係に関連した変動小計	(35,256)	68,765	(184,696)	-	-	(151,187)	(178,661)	(329,848)
2024年度上半期純利益	-	-	-	284,746	-	284,746	74,959	359,705
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	6,511	6,511	(3,335)	3,176
その他の増減	-	-	(4,446)	-	-	(4,446)	(2,383)	(6,829)
小計	-	-	(4,446)	284,746	6,511	286,811	69,241	356,052
2024年 6月30日現在	3,329,610	1,485,986	5,432,414	284,746	80,357	10,613,113	1,521,877	12,134,990

(5) キャッシュ・フロー計算書

	2024年上半期		2023年		2023年上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益(I)	2,265	359,705	3,449	547,736	2,273	360,975
有形および無形固定資産の償却費（オペレーティング・リースを含む。）	5,058	803,261	7,710	1,224,425	3,020	479,606
減価償却および引当金純繰入額	172	27,315	(346)	(54,948)	(93)	(14,769)
持分法適用投資純損益	(13)	(2,065)	(24)	(3,811)	(12)	(1,906)
繰延税金の増減	(188)	(29,856)	209	33,191	10	1,588
長期資産および子会社の売却益	(45)	(7,146)	(101)	(16,040)	(23)	(3,653)
その他の増減	2,538	403,060	4,748	754,030	2,760	438,316
純利益（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益を除く。）およびその他の調整に含まれる非資金項目（II）	7,522	1,194,569	12,196	1,936,847	5,662	899,182
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	3,605	572,510	(379)	(60,189)	721	114,502
銀行間取引	(7,707)	(1,223,949)	(18,239)	(2,896,536)	(21,838)	(3,468,093)
顧客との取引	2,916	463,090	23,841	3,786,189	22,066	3,504,301
その他の金融資産・負債関連取引	1,316	208,994	9,753	1,548,874	12,543	1,991,954
その他の非金融資産・負債関連取引	3,118	495,169	6,802	1,080,226	778	123,555
営業用資産・負債関連現金の純増減(III)	3,248	515,814	21,778	3,458,564	14,270	2,266,219
営業活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー） (A) = (I)+(II)+(III)	13,035	2,070,088	37,423	5,943,147	22,205	3,526,376
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(2,291)	(363,834)	(206)	(32,715)	1,207	191,684
有形・無形固定資産に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(6,196)	(983,986)	(11,867)	(1,884,598)	(5,123)	(813,584)
投資活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	(8,487)	(1,347,820)	(12,073)	(1,917,313)	(3,916)	(621,900)
株主からのまたは株主に対するキャッシュフロー	(1,712)	(271,883)	(3,928)	(623,806)	(1,573)	(249,808)
財務活動から生じるその他の正味キャッシュフロー	(907)	(144,041)	26	4,129	(724)	(114,979)
財務活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	(2,619)	(415,924)	(3,902)	(619,677)	(2,297)	(364,787)
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額（D）	(584)	(92,745)	(2,320)	(368,439)	(2,429)	(385,749)
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）(A)+(B)+(C)+(D)	1,345	213,599	19,128	3,037,718	13,563	2,153,940
現金および中央銀行預け金（資産）	223,048	35,422,254	207,013	32,875,735	207,013	32,875,735
中央銀行預り金（負債）	(9,718)	(1,543,316)	(8,361)	(1,327,810)	(8,361)	(1,327,810)
銀行当座勘定（注3.5参照）	39,798	6,320,320	34,672	5,506,260	34,672	5,506,260
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(11,131)	(1,767,714)	(10,455)	(1,660,359)	(10,455)	(1,660,359)
期首現金および現金同等物	241,997	38,431,544	222,869	35,393,826	222,869	35,393,826
現金および中央銀行預け金（資産）	223,220	35,449,568	223,048	35,422,254	215,376	34,203,862
中央銀行預り金（負債）	(9,522)	(1,512,189)	(9,718)	(1,543,316)	(9,468)	(1,503,613)
銀行当座勘定（注3.5参照）	43,034	6,834,230	39,798	6,320,320	41,943	6,660,968
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(13,390)	(2,126,466)	(11,131)	(1,767,714)	(11,421)	(1,813,769)
期末現金および現金同等物	243,342	38,645,143	241,997	38,431,544	236,430	37,547,448
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）	1,345	213,599	19,128	3,037,718	13,561	2,153,622

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

注 1 重要な会計方針

1. 序論



会計基準

2024年6月30日に終了する6か月間の期間のソシエテ・ジェネラル・グループ（以下「当グループ」という。）の要約中間連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、開示されている。当グループには、親会社であるソシエテ・ジェネラル（ソシエテ・ジェネラルの海外支店を含む。）およびソシエテ・ジェネラルが直接あるいは間接的に支配するフランス国内および国外のすべての企業（子会社および共同支配の取決め）またはソシエテ・ジェネラルが重要な影響力を行使するすべての企業（関連会社）が含まれる。

中間連結財務諸表の注記は、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント2024に含まれている2023年12月31日に終了した会計年度の監査済連結財務諸表とともに読む必要がある。しかしこれらの中間連結財務諸表の作成に使用された仮定および見積りは、マクロ経済環境に関する不確実性を考慮するために調整されている。なお、当グループの事業は、本来、季節的なものでも、周期的なものでもないため、上半期の実績はこれらの要因の影響は受けていない。



財務諸表の表示

IFRSの会計フレームワークにより規定された様式がないため、使用されている主要な財務諸表の様式は、フランスの会計基準設定主体であるANCにより2022年4月8日の勧告2022-01号に基づいて推奨されている様式と整合性のとれたものである。

中間連結財務諸表に対する注記は、2024年上半期中の当グループの財政状態の進展および業績を理解するのに重要な事象および取引を記載したものである。これらの注記で提供された開示は、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、グループの事業活動およびグループがその期間に事業運営した環境に焦点をあてたものである。



表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。

財務諸表およびその注記において表示されている数値は、特に明示されていない限り、百万ユーロで記載されている。四捨五入の影響によって財務諸表で示されている数値とその注記で示されている数値との間に差異が生じている可能性がある。

2. 2024年1月1日現在、当グループが採用した新しい会計基準



IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」（2023年より早期適用）

IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」

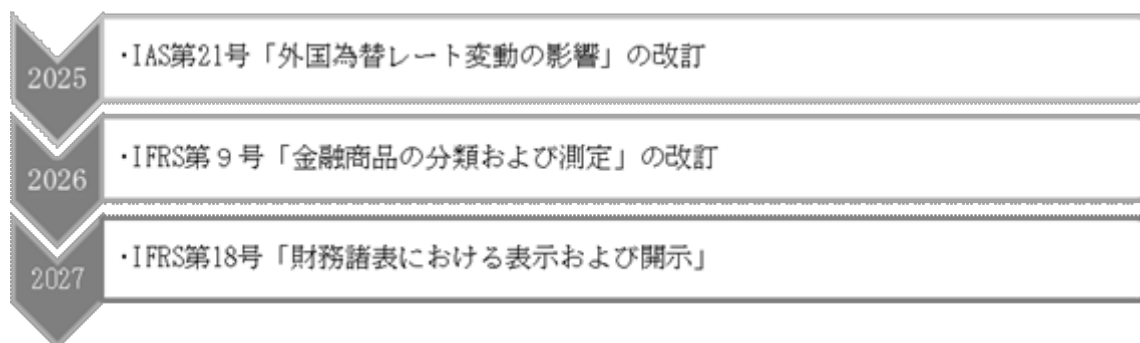
これらの改訂は、資産の当初の譲渡がIFRS第15号（「顧客との契約から生じる収益」）の売却として認識するための基準を満たす場合のセール・アンド・リースバックの事後測定を明確にするものである。これらの改訂は、特に指数またはレートに基づかない変動リース料を含むセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債をどのように事後測定するかを明確にしている。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

３．今後当グループが適用する会計基準、改訂あるいは解釈指針

IASBは、会計基準および改訂を公表しているが、そのうちいくつかについては、2024年６月30日現在、欧州連合は採択していない。これらが適用されるのは、早くても2025年１月１日以降に開始する事業年度、もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため当グループでは2024年６月30日現在まだこれらを適用していない。

当グループに最も大きな影響を与える基準は、以下のスケジュールに従って適用する予定である。



IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の改訂

2023年８月15日に公表

これらの改訂は、通貨が交換可能であるとみなされる状況、および交換可能性が欠如している通貨の為替レートの評価手続を規定している。また、交換可能性が欠如している通貨について、財務諸表の注記に記載すべき補足情報についても詳述している。

これらの改訂は、当グループの財務諸表に既に適用されている。

IFRS第９号「金融商品の分類及び測定」の改訂

2024年５月30日に公表

これらの改訂は、金融資産の分類、特に金融資産の契約上のキャッシュ・フローと基本的な融資の取決めとの整合性の評価方法について明確化するものである。これにより、環境・社会・ガバナンス（ESG）特性や類似の特徴を持つ金融資産の分類を明確にしている。

また、契約上リンクしている金融商品及び担保権の提供のみによって保証された金融資産の分類についても明確化されている。

これらの改訂は、電子送金により決済された金融負債の認識の中止についても明確にしている。

また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当初指定した資本性金融商品、およびESG要素を有する金融商品など条件付の特性を有する金融資産および負債に関しても、新たな開示が求められている。

これらの改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響は、現在分析中である。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年４月９日に公表

この基準は、IAS第１号「財務諸表の表示」に代わるものである。

本基準は、収益及び費用を営業、投資、財務の三つの区分に整理し、それぞれの小計で構成された損益計算書を表示することを要求している。

銀行や保険セクターの企業のように、資産への投資や顧客へのファイナンスの提供が主な事業活動である企業については、営業損益の中にこれらの活動に関連する収益と費用を適宜表示することを規定している。

IFRS第18号では、企業の経営者が定義し、財務報告で使用される代替的な業績指標（「経営者が定義した業績指標（MPM）」）を財務諸表の注記に表示し、財務情報として伝達する（それらのMPMを使用する理由、計算方法、MPMと基準で要求される小計との調整）ことも要求している。

また、IFRS第18号は、主要な財務諸表及び付随する注記（以下「注記」）における定量的情報の集計及び分解に関するガイドラインも規定している。

IFRS第18号は2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

この改訂が当グループの連結財務諸表に与える影響は、現在検討中である。

４．見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表を作成する目的で連結財務諸表の注記において記載した会計方針および会計処理の方法を適用する際に、経営者は、損益計算書に計上された数値、貸借対照表の資産と負債の評価に関する未認識または繰延利益および損失ならびに当該注記に開示された情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

これらの見積りおよび仮定を行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断を行っている。これらの見積りに基づく評価には、将来これらが実現する過程においてリスクと不確実性が本来含まれている。そのため、関係する取引の将来の最終結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

これらの中間連結財務諸表の作成に際して行った仮定および見積りは、現在のマクロ経済環境に関する不確実性を考慮に入れている。選択した仮定および見積りにこれらの状況が与える影響は、この注記の５に詳述している。見積りは、特に金融商品の公正価値の測定ならびに、資産の減損の測定、貸借対照表の負債に計上される引当金、不動産担保、保険契約負債、貸借対照表に計上される繰延税金資産および負債の測定、のれんを測定するために使用されている。また、これらの見積りは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、償却原価で測定する金融商品の実効金利を決定し、連結対象企業の範囲を決定するための支配の評価するためにも使用されている。当グループは、使用権資産およびリース負債の認識に使用されるリース期間を決定し、オペレーティング・リース資産（特に車両管理）の残存価値を再査定し、将来の償却計画を調整するために見積りおよび判断を使用している。

信用リスクに係る減損および引当金を評価するために、特に金融資産の当初認識以降観察された信用リスク悪化の評価（気候変動リスクが悪化する要素を考慮し）およびこれらの金融資産に係る予想信用損失の金額の測定のために判断の行使および見積りが使用されている。

保険契約資産および負債の評価に関して、判断の行使および見積りの使用は、主に将来キャッシュ・フロー（保険料、保険金、サービス、直接に関連するコスト）の評価、非金融リスクに係る調整水準および損益計算書に契約上のサービス・マージンを認識するペースに係るものである。

５．マクロ経済環境

世界の景気は、高金利環境にもかかわらず底堅さを見せている。米国では、ここ数四半期に見られた回復力の後、家計消費に減速の兆しが見られることから、減速が予想される。欧州では、状況はそれほど大きく変化していない。中国では、景気刺激策によってより深刻な不動産関連の景気減速は回避されたが、構造的な変化は見られない。

ECBはすでに上半期中に25bpの利下げを実施しており、金融政策は大西洋の両岸で緩和されると予想される。米国では特定の要因によるインフレが続いているため、金融緩和が遅れ、ドルを下支えする可能性がある。

欧州の予算規則が再び施行され、いくつかの国はその遵守が困難になる可能性がある。そのため、ユーロ圏各国のソブリン債のイールドスプレッドが圧迫され、ECBが介入を余儀なくされる可能性がある。環境問題は、経済見通しのボラティリティを高め、すでに疲弊している財政に負担をかけるかもしれない。

地政学的リスクは、現在進行中の国際紛争と2024年の重要選挙（特にフランスと米国の選挙）により依然として高い。

このような状況下、当グループは連結財務諸表を作成するために選択したマクロ経済シナリオを更新した。これらのマクロ経済シナリオは将来計画を含む信用損失測定モデルに考慮（注3.8参照）されており、また繰延税金資産の回収に関するテスト（注記6参照）にも使用されている。

5.1 マクロ経済シナリオ

2024年6月30日現在、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性を理解するために3つのマクロ経済シナリオを選択している。

これらのシナリオを作成するために選択した仮定は以下に記載している。

- セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、ユーロ圏の景気減速は2024年も続き、2025年には小幅な回復にとどまると予測している。インフレ率はECBのターゲットである2%に向かって徐々に低下し、失業率は上昇すると予想される。ECBは2024年6月の一回目の金利切下げから継続して引き下げるが、少なくとも2025年まではバランスシートの縮小を続ける（市場での直接買い入れを減らす）。米国においても2024年から2025年にかけて成長率は鈍化し、金利は低下し、インフレ率は低下傾向を維持する一方で、失業率が再び上昇すると予想される。
- フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、セントラル・シナリオで予想されている軌道に比較して加速化された経済成長を表している。この成長は、生産性に与える積極的なショックにより供給状況の改善、または予想外に改善した需要状況に起因する可能性がある。いずれの場合でも、より強い成長が雇用や企業の収益性にポジティブな影響を与える。
- ストレス・シナリオ（SGストレス）は、セントラル・シナリオと比較してGDPがマイナスに偏るような危機状況に相当するものである。このシナリオは、金融危機（2008年危機、ユーロ圏の危機等）、外因性の危機（Covid-19のようなパンデミック）または両方の組み合わせに起因する可能性があるものである。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルの経済・セクター調査部門が、特に各国の統計機関が公表している情報に基づいて当グループの企業すべてに対して開発したものである。

各機関（IMF、世界銀行、ECB、OECD等）の予想および市場エコノミスト間の合意は、当グループの予測を検証するための参照として役立っている。

5.2 金融商品：予想信用損失

当グループのエコノミストが提供するシナリオは、向こう3年間の予想信用損失引当モデルに組み込まれ、続く2年間にかけて、カリブレーション期間に観察される平均的デフォルトの可能性に5年目までに徐々に戻る。これらのマクロ経済シナリオを開発する目的で当グループが行う仮定は、マクロ経済状況に関する不確実性を考慮するため、2024年第2四半期に更新された。

変数

GDP成長率、フランスの会社の利益率、失業率、フランスのインフレ率およびフランス10年物国債の利回りは、予想信用損失評価モデルに使用される主要な変数である。

各シナリオについて予想信用損失の決定により強い影響力のある変数（当グループが事業を行っている主要な国に関するGDPの成長率およびフランスの会社の利益率）は、以下の通りである。

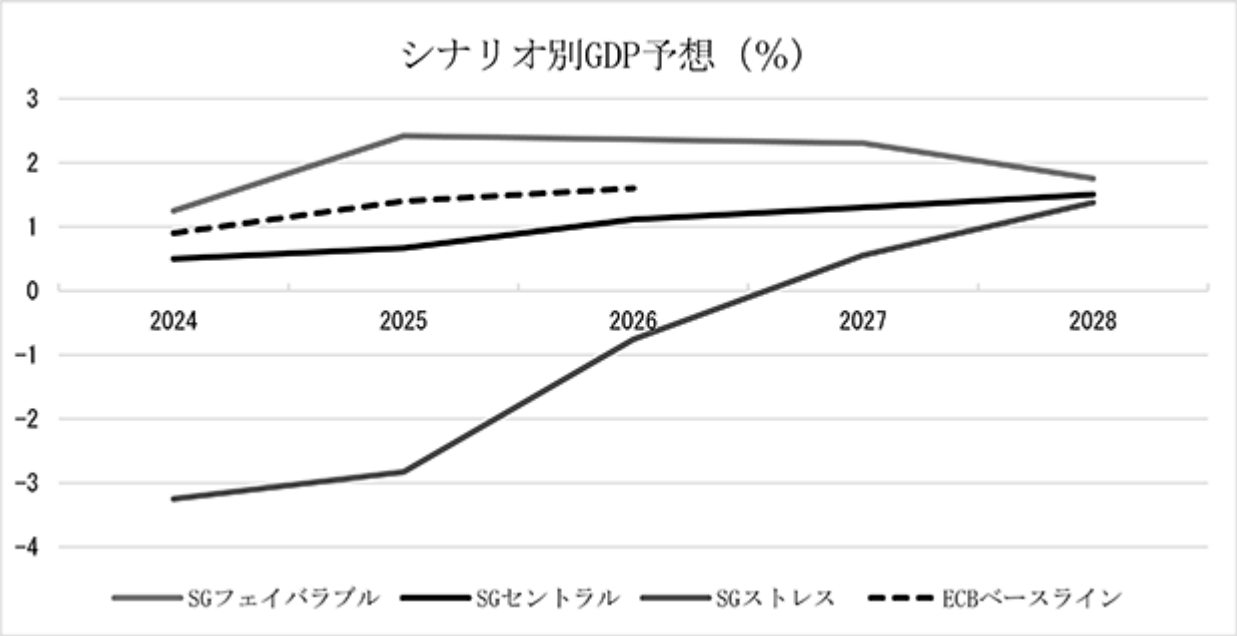
SG フェイパラブル シナリオ	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	1.2	2.4	2.4	2.3	1.8
フランスの法人利益率	32.9	32.7	32.8	32.8	32.5
ユーロ圏のGDP	1.3	2.5	2.3	2.3	1.7
米国のGDP	2.4	3.3	3.1	3.0	2.5
中国のGDP	5.1	5.7	5.1	4.8	4.0
チェコ共和国のGDP	2.3	3.8	3.4	3.3	2.6
ルーマニアのGDP	3.6	4.6	4.1	4.2	3.5

SG セントラル シナリオ	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	0.5	0.7	1.1	1.3	1.5
フランスの法人利益率	32.4	32.4	32.4	32.3	32.3
ユーロ圏のGDP	0.5	0.8	1.1	1.3	1.4
米国のGDP	1.7	1.5	1.8	2.0	2.2
中国のGDP	4.4	4.0	3.8	3.8	3.8
チェコ共和国のGDP	1.6	2.0	2.1	2.3	2.3
ルーマニアのGDP	2.8	2.8	2.8	3.2	3.2

SG ストレス シナリオ	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	(3.3)	(2.8)	(0.8)	0.6	1.4
フランスの法人利益率	30.8	30.2	30.2	30.1	31.8
ユーロ圏のGDP	(3.2)	(2.7)	(0.8)	0.6	1.3
米国のGDP	(2.1)	(2.0)	0.0	1.3	2.1
中国のGDP	0.6	0.5	1.9	3.0	3.7
チェコ共和国のGDP	(2.2)	(1.5)	0.2	1.5	2.2
ルーマニアのGDP	(0.9)	(0.7)	0.9	2.5	3.1

これらのシミュレーションは、主な経済変数およびリスク・パラメータとの間の過去の関係が不変であると仮定している。実際は、これらの相関関係は、地政学または気候事象、行動の変化、法制環境、信用供与政策によって影響を受ける可能性がある。

下記のグラフは、2024年 6 月にECBが公表したシナリオとともに各シナリオについて当グループが使用したユーロ圏におけるGDPの予想を比較している。



マクロ経済シナリオの加重

使用した確率は、米国のGDPに関するエコノミストの合意によって行われた予想と実際に発生したシナリオ（実際に発生したシナリオと同様の予想、非常に楽観的または悲観的）との間の過去25年間にわたって観察された相違に基づいている。

この循環の転換の可能性をよりよく説明するために、当グループは、シナリオのウエイト付けをするために使用する方法論（主として米国とユーロ圏で観測されたアウトプットのギャップに基づく）を適用し、経済が停滞するときはSGセントラル・シナリオに、よりウエイトを配分している。逆に、景気が循環のピークに向かう場合には、SGストレス・シナリオに高いウエイトが配分される。従って、2024年6月30日現在、SGセントラル・シナリオのウエイトは、60%に設定されている。

加重の変化の開示：

	2024年 6 月30日	2023年12月31日	2023年 6 月30日
SG セントラル	60%	62%	62%
SG ストレス	30%	28%	28%
SG フェイバラブル	10%	10%	10%

予想信用損失の計算および感応度分析

2024年 6 月30日現在の信用リスク費用は、保険事業の子会社を除き、2023年 6 月30日（2023年12月31日現在1,025百万ユーロ）に比較して439百万ユーロ（+126%）増加し、787百万ユーロの正味費用となっている。

感応度テストは、モデルに対するウエイトの変化の影響を測定するために行われている。セクター別の調整（注3.8参照）は、感応度テストで考慮されている。テスト範囲には、マクロ経済変数の影響の統計的モデルの対象になるステージ 1 およびステージ 2 に分類された貸出金（2023年12月31日現在の関連する貸出金残高に係る予想信用損失の88%を占める）が含まれる。

これらのテストの結果は、当該貸付金残高全体の72%の分類への影響を考慮したものであり、100%のウエイトの場合には、以下のことを示している。

- SGストレス・シナリオ、その影響は477百万ユーロの追加繰入である。
- SGフェイラブル・シナリオ、その影響は364百万ユーロの戻入れである。
- SGセントラル・シナリオ、その影響は248百万ユーロの戻入れである。

政府保証融資（PGE）

2022年6月30日まで、当グループは、危機の影響を受けた顧客（職業専門家および法人顧客）に、基本的貸出金と同様の契約特性（SPPI基準）を有する政府保証融資枠（PGE）の割当を提供した。これらの融資は、その目的が満期日までの契約上のキャッシュ・フローを回収することである事業モデルの枠組みの中で当グループは保有している。その結果、これらの融資は、連結貸借対照表の償却原価で測定する顧客貸出金に計上されている。

2024年6月30日現在、猶予期間終了後の返済後、当グループが供与したPGEに対応する残高は約7.4十億ユーロ（その内、1.4十億ユーロはステージ2として分類され、1十億ユーロはステージ3として分類されている）である。2024年6月30日現在、フランス国内リテールネットワークの貸借対照表に計上されたPGEは6.2十億ユーロ（その内、1.2十億ユーロはステージ2として分類され、0.9十億ユーロはステージ3として分類されている）である。これらの融資に対する政府保証は、平均してそれらの金額の90%である。

2024年6月30日現在、PGEについて認識された予想信用損失は、フランス国内リテールネットワークが計上している150百万ユーロ（ステージ2の20百万ユーロおよびステージ3の120百万ユーロを含む）を含め、約200百万ユーロである。

ウクライナ戦争の影響

下記の表は、一方でロシアに所在する当グループ企業および他方でロシアの相手先またはロシアのグループの子会社に係るロシア国外の当グループ企業が計上したオンバランスおよびオフバランスのエクスポート（償却原価で測定またはOCIを通じて公正価値で測定）の変化を表している。

	2024年6月30日		2023年12月31日		2023年6月30日	
	デフォルト時 エクスポート ジャー	総残高/ コミットメント	デフォルト時 エクスポート ジャー	総残高/ コミットメント	デフォルト時 エクスポート ジャー	総残高/ コミットメント
(単位：十億ユーロ)						
連結子会社に 係るオンショア エクスポートジャー	-	-	0	0	0	0
オフショア エクスポートジャー ⁽¹⁾	0.6	0.8	0.9	1.0	1.6	1.7
Rosbankの残存 エクスポートジャー	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	0.7	0.9	1.0	1.1	1.7	1.8

(1) オフショア エクスポートジャー（プライベートバンキングおよびRosbankの売却に関連する残存エクスポートジャーを除く。）は、ロシアの相手先またはロシア外で計上されたロシアのグループ子会社に係るエクスポートジャーに相当する。

ロシアおよびウクライナのエクスポートジャー

LeasePlanのロシア子会社は2024年上半期に売却しており、当グループはロシアに子会社を有していない。

当グループは、子会社であるALD Automotive Ukraine Limited Liability Companyを通じてウクライナでも事業を展開しており、2024年6月30日現在の貸借対照表総額は87.5百万ユーロである。

オフショア エクスポートジャー

当グループは、ロシアの取引先に対する資産も保有しているが、その残高は2023年12月31日から2024年6月30日の間に減少した（特に資産の処分と顧客からの返済が無事に完了したことによる）。Rosbankに対する残存エクスポートジャーを含むこれらの貸出残高は、紛争当初から「要注意先」に分類され（注3.8参照）、信用リスクに対する減損のステージ2または必要に応じてステージ3に移行されている。

これらの分類の結果および2024年6月30日現在の予想信用損失を決定するために使用した新たなマクロ経済シナリオは、注3.8に記載されている。

さらに、これらの特定のリスク・エクスポートジャーを考慮するため、当グループは、注3.8に記載した通り、事後モデル調整を通じて予想信用損失を追加した。s

6. トルコおよびガーナのハイパーインフレーション

超インフレに陥っている国を特定するための通常の参考資料である監査品質センターの国際実務タスクフォースからの公表物によると、トルコは2022年以降、ガーナは2023年以降、超インフレ経済とみなされている。

従って、当グループは、IAS第29号（「超インフレ経済下における財務報告」）の規定を適用し、トルコに所在するAyvensグループの企業（2023年上半期に買収したトルコの子会社LEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET A.Sを含む）のトルコ・リラ表示の個別財務諸表およびガーナに所在する企業Societe Generale Ghana PLCのセディ表示の個別財務諸表（連結決算プロセスの一環としてユーロに換算する前のもの）を、それぞれ2022年1月1日および2023年1月1日より作成している。

ただし、SGイスタンブールの子会社の財務諸表は、影響が重要ではないため修正再表示していない。

IAS第29号に従い、取得原価で測定される貸借対照表項目の一部は、決算日に、その期間に観察されたインフレの影響について調整される。当該企業の財務諸表において、これらの調整は主に有形固定資産（特にリース車両、建物など）および資本の各構成要素に適用される。

当該資産および資本項目のインフレ調整、ならびに当該期間の収益および費用は、外国為替取引に係る収益または費用として金融取引に係る純損益に認識される。

このように修正再表示された財務諸表は、決算日に適用される為替レートに基づきユーロに換算される。

2024年6月30日現在、当期のインフレ調整額として、95.3百万ユーロの利益が金融取引に係る純損益に計上された。当期その他の収益および費用の調整後では、超インフレの修正再表示による連結の税引前利益への影響は69百万ユーロである。

7. 決算日以降の事象

Societe Generale Beninの処分

ソシエテ・ジェネラルは、ソシエテ・ジェネラル・グループが保有するSociete Generale Benin（支店であるSociete Generale Togoを含む）の株式(93.43%)の完全売却の計画につき、ベナン政府との合意に署名した。この合意により、ベナン共和国は、当該子会社が運営するすべての事業、ソシエテ・ジェネラルの顧客ポートフォリオ、および全従業員を引き継ぐことになる。この合意の完了予定日は2025年第1四半期末であるが、この発表により、グループの2024年第3四半期の業績に約25百万ユーロのマイナスの会計上の影響を与えることになる。

この売却プロジェクトは、各社のガバナンス機関の承認、通常的前提条件、および関連する金融当局および規制当局の承認を条件としている。

ロシアにおけるエクスポージャー

ソシエテ・ジェネラルは2024年7月末に301百万ユーロを受け取り、Rosbankを通じたロシアに関連する最後のエクスポージャーを清算した。これらのエクスポージャーは、グループの会計上ゼロ評価または引当が行われており、関係当局の承認を得た上で、2024年7月末までに法規制に則って回収された。この取引に関連する財務要素は2024年第3四半期の決算に計上され、税引後で200百万ユーロから250百万ユーロのグループ当期純利益へのプラスをもたらす見通しである。

[次へ](#)

注2 連結

注2.1 - 連結の範囲

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社と組成企業、共同支配の取決め（共同支配企業と共同支配事業）および当グループの連結財務諸表と比較し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して、重要性のある関連会社が含まれている。

2023年12月31日の決算日に適用された範囲と比較して、2024年6月30日現在の連結範囲の主要な変更は、以下の通りである。

SOCIETE GENERALE TCHADの売却

当グループは、チャド子会社であるSOCIETE GENERALE TCHADの全保有株式を売却した。この売却により、グループ全体の貸借対照表は0.3十億ユーロ減少した。

ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinのパートナーシップの構築

2024年4月1日付で、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式事業とエクイティ・リサーチ事業を統合したパートナーシップ、Bernsteinを設立した。

このパートナーシップは、二つの独立した法人を中心に組織されており、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedはロンドンに本社を置き、欧州とアジアの業務を担当、Bernstein North America Holdings LLCは、ニューヨークに本社を置き、北米の業務を担当するほか、パリと香港および複数の地域拠点を置いている。

2024年4月1日以降、当グループが排他的に支配するSanford C. Bernstein Holdings Limited（出資比率51%）は連結され、当グループが重要な影響力を有するBernstein North America Holdings LLC（出資比率33.33%）は持分法により会計処理されている。

オプションにより、ソシエテ・ジェネラルは、規制当局の承認を条件として、5年以内に両事業体の100%を所有することができる。

Sanford C. Bernstein Holdings Limited（全部連結）

2024年4月1日付で、ソシエテ・ジェネラルは持株会社であるSanford C. Bernstein Holdings Limitedの51%を108百万ユーロで取得した。

取得完了から中間財務諸表の公表までの期間が短いため、2024年6月30日現在、当グループは当該子会社の識別可能な資産および負債を帳簿価額で認識している。当グループは、持株会社の識別可能な資産および負債を取得日の公正価値で評価し、のれんを計算するために12ヶ月間を有する（注2.2参照）。

非支配持分（49%）の買取に関連するプット・オプションは、権利行使価格の割引現在価値に相当する負債として61百万ユーロ認識されており、株主資本（グループ持分）への影響は17百万ユーロである。

2024年6月30日現在、当グループは26百万ユーロの暫定的なれんを認識している。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	
	現在の暫定配分	
有形・無形固定資産		3
銀行預け金		251
正味税金資産		7
顧客預金		(80)
その他の資産および負債の純額		(18)
引当金		(3)
取得した資産および負債の公正価値 (C)		160
非支配持分 ⁽¹⁾ (B)		78
購入価格 (A)		108
のれん (A) + (B) - (C)		26

(1) 非支配持分は、再評価された識別可能な純資産の認識金額に対する持分比率に基づいて測定している。

Bernstein North America Holdings LLC (持分法適用会社)

2024年4月1日付で、ソシエテ・ジェネラルは持株会社であるBernstein North America Holdings LLCの33.33%を180百万ユーロで取得した。

注2.2 のれん

以下の表は、事業セグメント別（注8.1）の、2024年上半期における資金生成単位（CGU）ののれんの増減を表している。

表 2.2.B

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在価額	取得 および その他の 増加	処分 および その他の 減少	減損	2024年 6月30日 現在価額
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	1,149	-	-	-	1,149
フランス国内リテール、プライベート・バンキング	1,149	-	-	-	1,149
保険	348	-	(2)	-	346
保険	348	-	(2)	-	346
グローバル・バンキング	831	-	-	-	831
欧州	831	-	-	-	831
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	-	-	-	-	-
モビリティ&リース・サービス	2,564	97	-	-	2,661
設備およびベンダー・ファイナンス	-	-	-	-	-
オートリース金融サービス ⁽¹⁾	2,019	97	-	-	2,116
消費者金融	545	-	-	-	545
グローバル マーケット&インベスター サービス	-	26	-	-	26
グローバル マーケット&インベスター サービス ⁽¹⁾	-	26	-	-	26
ファイナンス&アドバイザー	57	-	-	-	57
ファイナンス&アドバイザー	57	-	-	-	57
合計	4,949	123	(2)	-	5,070

(1) のれんの増加は、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedの買収（注2.1参照）およびLeasePlanの購入価格配分の完了（下記参照）に関するものである。

ALDによるLeasePlan買収に関連するのれん計算の最終確定

2023年5月22日、ALDの取締役会の承認および関係当局の承認を経て、ALDはLeasePlanの100%を4,969百万ユーロの対価で取得した。

この取得価額には、2023年12月31日現在の連結財務諸表において当初70百万ユーロと見積もられたアーンアウト対価が含まれている。アーンアウト条項は2024年12月31日まで継続し、限られた状況下においては6ヶ月間の延長が行われる。

2024年6月30日現在、当グループによる取引完了日時点のアーンアウト対価の評価は142百万ユーロである。この72百万ユーロの調整は、取得日時点の事実及び状況に関する追加情報がグループに提供されたことによるものである。

取得原価の配分が最終決定され、その後のアーンアウトの公正価値の変動は損益計算書を通じて計上される。

2024年第1四半期に、当グループはLeasePlanの取得原価の配分を最終確定した。このため、2023年12月31日現在の連結財務諸表において暫定的に1,396百万ユーロと見積もられたのれんの金額は、2024年6月30日現在の最終金額である1,493百万ユーロに調整された。

以下の表は、2023年度に実施した230百万ユーロの調整に加えて、2024年上半期に実施した97百万ユーロの調整を示している。

(単位: 百万ユーロ)	取得日の監査済み 貸借対照表	公正価値の 調整	2023年12月31日 現在の暫定配分	変動	2024年6月30日 現在の最終配分
現金および中央銀行預け金	3,812	-	3,812		3,812
償却原価で測定する顧客貸出金	615	-	615		615
売却目的保有非流動資産および負債の 純額 ⁽¹⁾	617	33	650		650
有形・無形固定資産	23,891	330	24,221	2	24,223
オペレーティング・リースに基づいて 保有する資産	20,983	429	21,412	60	21,472
発行債券	(9,327)	7	(9,320)		(9,320)
銀行預り金	(2,687)	(7)	(2,694)		(2,694)
顧客預金	(11,334)	33	(11,301)		(11,301)
正味税金資産 / 負債	(505)	(64)	(569)	17	(552)
その他の資産および負債の純額	(1,298)	(102)	(1,400)	(44)	(1,444)
取得した資産および負債の公正価値 (C)	3,784	230	4,014	(25)	3,989
非支配持分 ⁽²⁾ (B)	513	-	513		513
購入価格合計 (A)	4,897	-	4,897	72	4,969
のれん (A) + (B) - (C)	1,626	(230)	1,396	97	1,493

(1) 内部取引消去後の金額

(2) その他の資本性金融商品の発行

2024年上期中に実施されたLeasePlanの識別可能な資産および負債の公正価値の主な調整は以下の通りである。

- ・有形固定資産および無形固定資産の純増額は2百万ユーロであり、その内訳は以下の通りである。
 - 進行中のIT開発に対する進捗率の調整、ソフトウェアの範囲の修正、および取得日に既に存在した減損項目の確認による、取得日におけるLeasePlanのソフトウェアの価値の63百万ユーロの追加減少
 - リース資産60百万ユーロおよび顧客関係無形資産4.6百万ユーロの増加

- ・主に以下によるその他資産および負債の44百万ユーロの減少：
 - 2022年の事業廃止を考慮した評価額の更新および当グループによる持株比率の変更に伴い、Pleaseに対する出資金23百万ユーロの減少
 - 当グループが適用する方針への調整に伴う、売上債権の予想信用損失引当金の18百万ユーロの減少
- ・上記の調整により生じた繰延税金資産純額の17百万ユーロの増加

CGUの減損テスト

当グループは、のれんを配分した各CGUについて毎年12月31日時点で減損テストを実施している。

CGUの回収可能価額は、CGU全体に適用される将来分配可能配当金を基礎とした割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用して計算される。

2024年上半期中には減損の兆候がないため、当グループはCGUについて新たな減損テストを行っていない。これらのテストは2024年12月31日時点で実施される予定である。

注2.3 売却目的保有非流動資産および関連債務

表 2.3.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
資産	28,661	1,763
固定資産およびのれん	617	122
金融資産	26,820	1,335
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	917	4
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	812	-
償却原価で測定する有価証券	854	350
銀行預け金	626	20
顧客貸出金	23,611	961
保険および再保険契約資産	9	-
その他の資産	1,215	306
負債	19,219	1,703
引当金	271	44
金融負債	15,912	1,609
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	-
発行債券	1,293	-
銀行預金	4,413	42
顧客預金	10,024	1,542
劣後債務	178	25
保険および再保険契約負債	1,428	-
その他の負債	1,608	50

2024年4月11日、ソシエテ・ジェネラルはBPCEグループとの間で、Societe Generale Equipment Finance（SGEF）の事業売却に関する覚書を締結した。

2024年4月12日、ソシエテ・ジェネラルグループはSahamグループとの間で、Societe Generale Marocaine de Banquesおよびその子会社の売却に関する契約を締結した。

2024年6月30日現在、売却目的で保有する非流動資産および売却目的で保有する非流動負債の項目には、以下の連結子会社に
関連する資産および負債が含まれている。

Societe Generale Equipment Finance (SGEF)	モロッコ子会社	その他の子会社
• GEFA BANK GMBH • FRAER LEASING SPA • SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE LIMITED • SG LEASING SPA • SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, E.F.C, S.A. • SG EQUIPMENT FINANCE USA CORP. • SG EQUIPMENT FINANCE ITALY S.P.A. • SG EQUIPMENT FINANCE SCHWEIZ AG • SG EQUIPMENT LEASING POLSKA SP Z.O.O. • SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV • SOCIETE GENERALE LEASING AND RENTING CO. LTD • SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT • PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE • SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE S/A - ARRENDAMENTO MERCANTIL • SGEF SA • PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH • SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX B.V. BELGIAN BRANCH • SG EQUIPMENT FINANCE (DECEMBER) LIMITED • GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	• SG MAROCAINE DE BANQUES • LA MAROCAINE VIE • SOCIETE D'EQUIPEMENT DOMESTIQUE ET MENAGER "EQDOM • INVESTIMA SA • ATHENA COURTAGE • SOCIETE GENERALE OFFSHORE • FONCIMMO • SOGEFINANCEMENT MAROC	• SOCIETE GENERALE BURKINA FASO • SOCIETE GENERALE DE BANQUES EN GUINEE EQUATORIALE ⁽¹⁾ • SOCIETE GENERALE MAURITANIE ⁽¹⁾ • SHINE

(1) 当グループは、子会社SOCIETE GENERALE DE BANQUES EN GUINEE EQUATORIALEおよびSOCIETE GENERALE MAURITANIEを売却
する意向を維持している。これらの企業の資産および負債は2023年6月30日より表2.3.Aに示されている。

注3 金融商品

注3.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

概要

表 3.1.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
トレーディング・ポートフォリオ	397,262	302,673	366,087	281,335
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	118,163		114,651	
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	15,401	105,029	15,144	94,249
合計	530,826	407,702	495,882	375,584
内、売却/買戻条件付買入/売渡有価証券	144,726	152,277	159,119	139,145

1. トレーディング・ポートフォリオ

資産

表 3.1.B

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
公社債およびその他債券	48,108	39,427
株式およびその他の持分証券	105,363	71,694
売却条件付買入有価証券	144,680	159,073
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	91,378	83,535
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	7,733	12,358
合計	397,262	366,087
内、貸出有価証券	19,267	14,509

(1) 注3.2金融デリバティブ参照

負債

表 3.1.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
借入有価証券に係る未払金	42,218	42,483
売建公社債およびその他の負債性金融商品	6,932	7,306
売建株式およびその他の資本性金融商品	1,386	2,091
買戻条件付売渡有価証券	149,361	137,019
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	100,718	89,803
借入金およびその他のトレーディング負債	2,058	2,633
合計	302,673	281,335

(1) 注3.2金融デリバティブ参照

2. 強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

表 3.1.D

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
公社債およびその他債券	32,274	30,677
株式およびその他の持分証券	72,517	68,691
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	13,372	15,283
合計	118,163	114,651

貸借対照表の強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に計上された貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券には、主に以下のものが含まれている。

- ベンチマークの金利の変動の影響を反映しない補償付き期限前償還要素を含む貸出金
- ベーシックな貸出金（SPPI）として認識することが認められない指数化条項付き貸出金

3. 公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資産

表 3.1.F

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
公社債およびその他債券	14,071	13,821
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	68	68
従業員給付制度のための分別資産 ⁽¹⁾	1,262	1,255
合計	15,401	15,144

(1) 2024年 6 月30日現在、確定退職後給付を2023年12月31日現在の1,076百万ユーロに対し、1,072百万ユーロ含む。

負債

公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主にソシエテ・ジェネラル・グループが発行した仕組債から構成されている。

表 3.1.G

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日		2023年12月31日	
	公正価値	期日返済可能金額	公正価値	期日返済可能金額
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	105,029	108,217	94,249	99,500

当グループの発行者の信用リスクに起因する再評価差額は、ソシエテ・ジェネラル・グループの市場における直近の調達条件と関連債務の残存契約期間を考慮した評価モデルを使用して決定される。

自社の信用リスクに起因する公正価値の変動により、468百万ユーロの未実現損失が発生した。2024年 6 月30日現在、自社の信用リスクに起因する公正価値の変動の合計金額は、税引前402百万ユーロの損失である。

注3.2 金融デリバティブ

１．トレーディング目的デリバティブ

公正価値

表 3.2.A

	2024年 6 月30日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
(単位：百万ユーロ)				
金利商品	44,713	42,321	42,479	38,681
外国為替商品	17,643	18,572	18,805	20,025
株式および指数商品	27,014	37,793	19,772	28,612
コモディティ商品	109	101	84	208
クレジット デリバティブ	1,559	490	1,986	963
その他の先渡/先物金融商品	340	1,441	409	1,314
合計	91,378	100,718	83,535	89,803

当グループは、全社的な信用ポートフォリオの管理において、個々のカウンターパーティ、セクターおよび地理的集中度の削減、積極的なリスクと資本の管理アプローチの実施を主たる目的として、クレジット デリバティブを利用している。すべてのクレジット デリバティブは、その管理目的にかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定され、会計上ヘッジ手段としての適格性を有しない。したがって、それはトレーディング目的デリバティブとして公正価値で認識される。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.B

	2024年 6 月30日	2023年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
金利商品	11,929,976	10,688,510
確定商品	10,047,166	8,733,370
スワップ	7,961,672	6,927,744
FRA	2,085,494	1,805,626
オプション	1,882,810	1,955,140
外国為替商品	5,252,839	4,515,280
確定商品	3,531,650	3,389,444
オプション	1,721,189	1,125,836
株式および指数商品	1,014,192	924,940
確定商品	149,975	143,886
オプション	864,217	781,054
コモディティ商品	21,789	19,471
確定商品	16,646	13,723
オプション	5,143	5,748
クレジットデリバティブ	132,117	133,748
その他の先渡/先物金融商品	36,391	25,456
合計	18,387,304	16,307,405

２．ヘッジ目的デリバティブ

IFRS第9号の経過規定により、当グループはヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を維持することを選択した。その結果、資本性金融商品（株式およびその他の資本性有価証券）はその会計上のカテゴリーにかかわらずヘッジ会計の適格性を有しない。

公正価値

表 3.2.C

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
(単位：百万ユーロ)				
公正価値ヘッジ	5,014	11,627	10,113	18,182
金利商品	5,009	11,625	10,112	18,181
外国為替商品	1	1	1	1
株式および指数商品	4	1	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	226	490	321	475
金利商品	211	449	309	394
外国為替商品	11	10	5	56
株式および指数商品	4	31	7	25
純投資ヘッジ	112	72	151	51
外国為替商品	112	72	151	51
合計	5,352	12,189	10,585	18,708

当グループは、固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために、会計目的上公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

さらに、コーポレート&インベストメントバンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求における、将来のキャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。発生する可能性が高い資金調達の要求は、各事業について設定された過去のデータと、貸借対照表残高の代表的な項目を使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更に伴って増減する。

最後に、構造的金利および為替リスクの管理の一環として、当グループの企業は、為替リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジと同様に、金利リスクに対して資産または負債のポートフォリオに公正価値ヘッジを設定している。

構造的な金利リスク管理の一環として、当グループはヘッジ対象の固定金利負債（顧客の預金など）のヘッジ水準を調整している。金利リスクをヘッジするために固定金利受取スワップを契約する一方、ヘッジを縮小するために固定金利支払スワップを利用した。IAS第39号に従い、これらの商品はポートフォリオ・ヘッジ商品に指定されている（マクロヘッジ会計）。2023年および2024年、当グループは、マクロヘッジを縮小するために締結したスワップと、これに対応する当初のヘッジスワップ（固定金利の受取）をトレーディング・ポートフォリオに移管した。本注記の表には、この再分類による影響が含まれている。トレーディング・ポートフォリオに移管されたスワップの公正価値ヘッジの中止における累積再評価差額（マイナス）は、ヘッジ対象の残存期間にわたって負債の減少として償却されるが、2024年6月30日現在、その金額は2.4十億ユーロとなっている。

2024年6月30日現在、マクロヘッジされた固定金利資産ポートフォリオおよび固定金利負債ポートフォリオに係る再評価差額は、高金利環境のためマイナスが継続している。貸借対照表の資産側において、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2024年6月30日現在-1,259百万ユーロ（2023年12月31日現在の-433百万ユーロに対し）となっている。負債側においては、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2024年6月30日現在-6,994百万ユーロ（2023年12月31日現在の-5,857百万ユーロに対し）となっている。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.D

(単位：百万ユーロ)		2024年 6 月30日	2023年12月31
金利商品		666,494	668,657
確定商品		664,650	668,657
スワップ		446,646	523,652
FRA		218,004	145,005
オプション		1,844	-
外国為替商品		8,209	8,355
確定商品		8,209	8,355
株式および指数商品		383	226
確定商品		383	226
合計		675,086	677,238

注3.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

概要

表 3.3.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
負債性金融商品	91,873	90,630
公社債およびその他債券	91,868	90,614
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	5	16
株式およびその他の持分証券	265	264
合計	92,138	90,894
内、貸出有価証券	213	228

1. 負債性金融商品

当期の変動

表 3.3.B

(単位：百万ユーロ)	2024年
1月1日現在残高	90,630
取得/支出	26,699
処分/償還	(24,054)
他の分類への（または他の分類からの）振替	20
範囲その他の変動	(1,141)
当期中の公正価値の変動	(1,139)
関連債権の変動	(16)
為替換算差額	874
6月30日現在残高	91,873

直接資本に認識された累積未実現損益

表 3.3.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
未実現利益	625	993
未実現損失	(4,106)	(3,666)
合計 ⁽¹⁾	(3,481)	(2,673)

(1) 2024年6月30日現在、保険事業の子会社に関する-3,103百万ユーロを含む（2023年12月31日現在、-2,298百万ユーロ）。この金額は、2024年6月30日現在の関連する保険契約の測定の一環として資本に直接計上された金融収益および金融費用+3,126百万ユーロ（2023年12月31日現在では+2,314百万ユーロ）を考慮して理解する必要がある。

2. 資本性金融商品

当グループは、限られた場合にのみ、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することを選択した。

注3.4 公正価値で測定する金融商品の公正価値

1. 公正価値で測定する金融資産

表 3.4.A

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日				2023年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブを除く)	143,040	158,444	4,400	305,884	104,493	171,245	6,814	282,552
公社債およびその他債券	37,795	9,788	525	48,108	32,843	6,275	308	39,426
株式およびその他持分証券	105,238	125	-	105,363	71,524	170	-	71,694
売戻条件付買入有価証券	-	141,302	3,378	144,680	-	152,944	6,130	159,074
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	7	7,229	497	7,733	126	11,856	376	12,358
トレーディング目的デリバティブ	375	88,524	2,479	91,378	6	81,276	2,253	83,535
金利商品	362	42,688	1,663	44,713	5	40,806	1,668	42,479
外国為替商品	3	17,055	585	17,643	-	18,575	230	18,805
株式・指数商品	10	26,867	137	27,014	1	19,581	189	19,771
コモディティ商品	-	109	-	109	-	84	-	84
クレジットデリバティブ	-	1,465	94	1,559	-	1,820	166	1,986
その他の先渡し金融商品	-	340	-	340	-	410	-	410
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	78,703	21,034	18,426	118,163	72,451	23,683	18,517	114,651
公社債およびその他債券	29,095	1,642	1,537	32,274	26,750	2,579	1,347	30,676
株式およびその他持分証券	49,582	8,683	14,252	72,517	45,701	9,169	13,822	68,692
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	26	10,709	2,637	13,372	-	11,935	3,348	15,283
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融資産	13,656	1,745	-	15,401	13,732	1,412	-	15,144
公社債およびその他債券	13,656	415	-	14,071	13,732	89	-	13,821
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	68	-	68	-	68	-	68
従業員給付制度のための分離資産	-	1,262	-	1,262	-	1,255	-	1,255
ヘッジ目的デリバティブ	-	5,353	-	5,353	-	10,585	-	10,585
金利商品	-	5,220	-	5,220	-	10,421	-	10,421
外国為替商品	-	124	-	124	-	157	-	157
株式・指数商品	-	9	-	9	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,670	1,120	348	92,138	88,231	2,384	279	90,894
公社債およびその他債券	90,670	1,120	78	91,868	88,231	2,382	-	90,613
株式およびその他持分証券	-	-	265	265	-	-	265	265
貸出金および債権	-	-	5	5	-	2	14	16
合計	326,444	276,220	25,653	628,317	278,913	290,585	27,863	597,361

２．公正価値で測定する金融負債

表 3.4.B

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日				2023年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブを除く)	8,752	187,252	5,951	201,955	9,396	177,622	4,514	191,532
借入有価証券の未払	431	41,510	277	42,218	-	42,461	22	42,483
売建公社債およびその他負債性金融商品	6,931	1	-	6,932	7,305	1	-	7,306
売建株式およびその他資本性金融商品	1,386	-	-	1,386	2,091	-	-	2,091
買戻条件付売渡有価証券	-	143,690	5,671	149,361	-	132,532	4,487	137,019
借入金およびその他のトレーディング負債	4	2,051	3	2,058	-	2,628	5	2,633
トレーディング目的デリバティブ	302	96,794	3,622	100,718	12	85,741	4,050	89,803
金利商品	301	39,943	2,077	42,321	11	36,343	2,327	38,681
外国為替商品	-	18,173	399	18,572	1	19,563	461	20,025
株式・指数商品	-	36,843	950	37,793	-	27,555	1,056	28,611
コモディティ商品	-	101	-	101	-	208	-	208
クレジットデリバティブ	-	294	196	490	-	757	206	963
その他の先渡し金融商品	1	1,440	-	1,441	-	1,315	-	1,315
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	846	63,536	40,647	105,029	657	56,503	37,089	94,249
ヘッジ目的デリバティブ	-	12,189	-	12,189	-	18,708	-	18,708
金利商品	-	12,074	-	12,074	-	18,575	-	18,575
外国為替商品	-	83	-	83	-	108	-	108
株式・指数商品	-	32	-	32	-	25	-	25
合計	9,900	359,771	50,220	419,891	10,065	338,574	45,653	394,292

３．レベル3の金融商品の増減

金融資産

表 3.4.C

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在残高	取得	売却/償還	レベル2 への振替	レベル2 からの振替	損益	為替換算 差額	範囲その他 の変動	2024年 6月30日 現在残高
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブを除く。)	6,814	2,815	(1,831)	(2,472)	5	(960)	29	-	4,400
公社債およびその他債券	308	196	(194)	(1)	5	206	5	-	525
売戻条件付買入有価証券	6,130	2,202	(1,320)	(2,470)	-	(1,175)	11	-	3,378
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	376	417	(317)	(1)	-	9	13	-	497
トレーディング目的デリバティブ	2,253	21	(1)	(478)	55	605	24	-	2,479
金利商品	1,668	-	-	(404)	50	333	16	-	1,663
外国為替商品	230	1	(1)	(3)	-	356	2	-	585
株式・指数商品	189	20	-	(14)	-	(58)	-	-	137
クレジットデリバティブ	166	-	-	(57)	5	(26)	6	-	94
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,517	1,642	(1,516)	(100)	89	(146)	26	(86)	18,426
公社債およびその他債券	1,347	187	(12)	-	-	15	-	-	1,537
株式およびその他持分証券	13,822	1,451	(921)	-	-	(15)	1	(86)	14,252
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	3,348	4	(583)	(100)	89	(146)	25	-	2,637
公正価値オプションを使用してその他の包括利益を通じて測定する金融資産	279	83	-	-	-	-	-	(14)	348
負債性金融商品	-	78	-	-	-	-	-	-	78
資本性金融商品	265	-	-	-	-	-	-	-	265
貸出金および債権	14	5	-	-	-	-	-	(14)	5
合計	27,863	4,561	(3,348)	(3,050)	149	(501)	79	(100)	25,653

金融負債

表3.4.D

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在残高	発行	償還	レベル2 への振替	レベル2 からの振替	損益	為替換算 差額	範囲その他 の変動	2024年 6月30日 現在残高
トレーディング・ポートフォリオ(デリバティブを除く。)	4,514	2,991	(971)	(1,520)	-	806	131	-	5,951
借入有価証券未払金	22	-	-	(951)	-	1,206	-	-	277
売建公社債およびその他負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付売渡有価証券	4,487	2,991	(971)	(568)	-	(399)	131	-	5,671
借入金およびその他のトレーディング負債	5	-	-	(1)	-	(1)	-	-	3
トレーディング目的デリバティブ	4,050	345	(443)	(325)	122	(146)	19	-	3,622
金利商品	2,327	2	-	(270)	117	(99)	-	-	2,077
外国為替商品	461	132	(382)	(1)	-	189	-	-	399
株式・指数商品	1,056	211	(61)	(34)	-	(241)	19	-	950
クレジットデリバティブ	206	-	-	(20)	5	5	-	-	196
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	37,089	8,404	(5,395)	(539)	196	632	260	-	40,647
合計	45,653	11,740	(6,809)	(2,384)	318	1,292	410	-	50,220

4．貸借対照表に公正価値で計上される金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で認識される金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定されている。価格に影響を与え、証券市場の終了後、測定日前に発生した事象を組み込むために、貸借対照表日現在の相場価格が入手不可能な場合、あるいは市場が活発ではない場合、これらの価格を調整することがある。

しかし、金融市場の店頭で取引される金融商品の様々な特性のために、当グループが扱っている多くの金融商品については、市場の相場価格は存在しない。

このような商品については、公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用する評価手法（スワップについては割引将来キャッシュ・フローあるいはオプションについてはブラック・ショールズ・モデル等）に基づくモデルを使用し、貸借対照表日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって独立の立場から検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かにかかわらず、市場リスク部が定義する方法に従って、市場活動の財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的かつ適切に算定された追加的条件（買いと売りのスプレッドおよび流動性）によって補完される。

デリバティブと有価証券金融取引は、信用評価調整（CVA）または債務評価調整（DVA）の対象である。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各相手先に対して存在する相殺契約も反映している。

CVAは、当グループ企業の相手先に対する正の期待エクスポージャー、相手先の倒産確率およびデフォルト時の損失金額に基づいて決定される。DVAは、負の期待エクスポージャーに基づいて対称的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの残存期間にわたって行われる。同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「資金調達評価調整」）も行われる。

CVA/DVA/FVAの計算に観察不可能な市場パラメータが重要な割合で含まれている場合、これらの取引は当グループの手続きに基づきレベル3に分類される。

観察可能なデータは、独立したもので、入手可能で、公表されたもので、厳密なコンセンサスに基づいたもので、取引価格の裏付けがあるものでなければならない。

例えば、外部の取引相手が提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能とみなされる。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。5年超の満期の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティはこれに該当する。しかし、残存期間が5年未満になれば、公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような、市場が異常に緊張した状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他持分証券

上場株式については、公正価値は貸借対照表日の相場価格と考えられる。重要な非上場有価証券および流動性のない市場に上場されている重要な有価証券については、主に開発された評価方法、例えば割引キャッシュ・フロー（DCF）または割引配当モデル（DDM）および/または市場乗数を使用することにより評価される。

重要性のない非上場有価証券については、公正価値は金融商品の種類によって、また以下の方法のいずれかにより決定される。

- ・保有純資産価値の割合
- ・発行会社に関連する最近の取引に基づく評価（第三者による発行会社への資本参加、価値評価の専門機関による鑑定等）
- ・発行会社と類似した業種の最近の取引に基づく評価（利益乗数、資産乗数等）

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定する仕組証券の発行および金融デリバティブ

これらの金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の相場価格あるいは入手可能であれば同日現在のブローカーが提示する価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価する負債に関しては、貸借対照表計上金額に当グループの発行体としての信用リスクの変動が含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される（カウンターパーティ・リスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む。）。

顧客貸出金

貸出金および債権の公正価値は、これらの貸出金について積極的に取引される市場がない場合、広く類似の条件と、満期日の貸出金について報告日現在の市場で広く行き渡っている金利に基づく割引率で予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより計算している。これらの割引率は、借手の信用リスクに対して調整される。

5．主要な観察可能でないインプットの見積り

下記の表は、主な商品毎に、貸借対照表のレベル3商品の評価および主要な商品種類別の最も重要な観察可能でないインプットの値の範囲を表している。

表 3.4.E

現物商品と デリバティブ	主な商品	使用した評価手法	重要な観察可能でない インプット	インプットの 範囲	
				最低	最高
株式/ファンド	単純な商品および複雑な商品、 ファンド、株式または株式バス ケットに係るデリバティブ	ファンド、株式または株式バス ケットに関する様々なオプション・モデル	株式ボラティリティ	2.75%	134.61%
			株式配当	0.00%	13.82%
			相関関係	-80.00%	99.80%
			ヘッジ・ファンド・ボラ ティリティ	該当なし	該当なし
			ミューチュアル・ファン ド・ボラティリティ	1.70%	26.80%
金利および為 替	金利為替または金利クレジット のハイブリッド・デリバティブ	金利為替または金利クレジット オプション価格モデル	相関関係	-81.13%	87.09%
	為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	1.08%	26.33%
	想定元本が欧州担保プールの期 限前償還行動に連動する金利デ リバティブ	期限前償還モデル	一定の期限前償還率	0.00%	20.00%
	インフレ商品およびデリバティ ブ	インフレ価格モデル	相関関係	72.00%	90.00%
クレジット	債務担保証券および指数ラン シェ	回収およびベース相関関係予測 モデル	時間とデフォルトの相関関 係	0.00%	100.00%
			個別銘柄の基礎商品に係る 回収率変動	0.00%	100.00%
	その他のクレジットデリバティ ブ	クレジットデフォルト・モデル	時間とデフォルトの相関関 係	0.00%	100.00%
			クオント相関関係	0.00%	100.00%
			信用スプレッド	0.0 bps	82.4 bps
コモディティ	コモディティ・バスケットに係 るデリバティブ	コモディティに係るオプショ ン・モデル	相関関係	該当なし	該当なし
長期株式投資	戦略目的保有の有価証券	正味帳簿価額/直近の取引	該当なし	-	-

下記の表は、貸借対照表の現物商品およびデリバティブ商品の評価を表している。ハイブリッド商品は、主要な観察可能でないインプットによって分類されている。

表 3.4.F

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	
	資産	負債
株式/ファンド	13,421	24,128
金利および為替	10,325	25,896
クレジット	94	196
長期株式投資	1,813	-
合計	25,653	50,220

６．レベル３の商品に関する公正価値の感応度

観察可能でないインプットは、特にこの常に不確実な経済環境および市場の中で慎重に評価されている。しかし、それ自体の性質のために観察可能でないインプットは、レベル３の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2024年６月30日現在、評価に観察可能でないインプットを必要とする商品についての公正価値の感応度を見積もっている。この見積りは、正味ポジションについてインプット毎に算定された観察可能でないインプットの「標準化された」変動量、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整に従った仮定に基づいて行われた。

「標準化された」変動量とは、観察可能でないとみなされるインプットを測定するために使用される合意価格（TOTEM等）の標準偏差に相当するものである。これらのデータが入手不可能な場合は、過去のデータの標準偏差がインプットを評価するために使用される。

観察可能でないインプットの「標準化された」変動量に対するレベル３の商品の公正価値の感応度

表 3.4.G

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日		2023年12月31日	
	負の影響	正の影響	負の影響	正の影響
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	(24)	44	(31)	52
株式ボラティリティ	(15)	15	(16)	16
配当	(5)	5	(10)	10
相関関係	(4)	23	(5)	25
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	-	-	-	0
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	(0)	1	(0)	1
金利および為替商品ならびにデリバティブ	(13)	24	(13)	25
為替相場および/または金利間の相関関係	(13)	24	(13)	24
為替ボラティリティ	(0)	0	(0)	0
期限前返済率	-	-	-	-
インフレ/インフレ相関関係	(0)	0	(0)	0
クレジット商品およびデリバティブ	(2)	3	(4)	4
時間とデフォルトの相関関係	(0)	0	(0)	0
クオント相関関係	(0)	0	(0)	0
クレジット・スプレッド	(2)	3	(3)	3
コモディティ デリバティブ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
コモディティ相関関係	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
長期有価証券	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

評価水準がすでに保守的であることから、この感応度は、結果に対し不利なものよりも有利なものに対する方が、影響が大きくなることに留意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの標準化された変動量を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動は、これらの見積りから推定できず、予想もできない。

７．主要な観察可能でないインプットに関連する繰延マージン

当初認識時に、金融資産および負債は、公正価値、すなわち、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引で資産を売却して受け取る、あるいは負債を移転して支払う価格で測定される。

この公正価値が取引価格と異なり、商品の評価手法が１つ以上の観察可能でないインプットを使用する場合、商業マージンを表すこの差額は、ケースに応じて、商品の満期日、売却または譲渡の時点まで、一定期間にわたって、またはインプットが観察可能になった時点で、損益計算書に計上する時期が繰延べられる。

下記の表は、この差額に起因して損益計算書に計上されるべき金額から、商品の当初認識後に損益計算書に計上された金額を控除した後の残額を示している。

表 3.4.H

(単位：百万ユーロ)	2024年
1月1日現在繰延マージン	1,080
期中の新しい取引に係る繰延マージン	237
期中に損益計算書に計上されたマージン	(336)
その内、償却費	(188)
その内、観察可能インプットに変更	(7)
その内、売却、消滅または終了	(141)
6月30日現在繰延マージン	981

注3.5 償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券

概要

表 3.5.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額	内、減損	帳簿価額	内、減損
銀行預け金	78,415	(21)	77,879	(23)
顧客貸出金	455,438	(9,051)	485,449	(10,070)
有価証券	30,353	(83)	28,147	(84)
合計	564,206	(9,155)	591,475	(10,177)

1. 銀行預け金

表 3.5.B

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
当座勘定	43,034	39,798
預け金および貸出金	12,768	12,939
売却条件付買入有価証券	22,134	24,622
劣後債権および参加型貸出金	230	200
関連債権	330	383
減損前銀行預け金 ⁽¹⁾	78,496	77,942
信用損失減損	(21)	(23)
ヘッジ対象項目の再評価	(60)	(40)
合計	78,415	77,879

(1) 2024年6月30日現在、ステージ3の減損（信用減損）に分類される銀行預け金の金額は、2023年12月31日現在の37百万ユーロに対し、31百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の正味帳簿価額に適用することにより純損益に認識される利息に限定される（注3.7参照）。

２．顧客貸出金

表 3.5.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
当座貸越	20,109	21,629
その他の顧客貸出金	409,999	428,614
ファイナンス・リース契約	21,658	31,165
売戻条件付買入有価証券	8,050	9,413
関連債権	4,855	4,845
減損前顧客貸出金⁽¹⁾	464,671	495,666
信用損失減損	(9,051)	(10,070)
ヘッジ対象項目の再評価	(182)	(147)
合計	455,438	485,449

(1) 2024年 6 月30日現在、ステージ3の減損(信用減損)に分類された顧客貸出金の金額は、2023年12月31日現在の15,711百万ユーロに対し、15,228百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の正味帳簿価額に適用することにより純損益に認識される利息に限定される(注3.7参照)。

３．有価証券

表 3.5.F

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
国債	13,204	14,303
譲渡可能証券、公社債およびその他債券	17,060	13,731
関連債権	264	256
減損前有価証券	30,528	28,290
減損	(83)	(84)
ヘッジ対象項目の再評価	(92)	(59)
合計	30,353	28,147

注3.6 借入債務

１．銀行預り金

表 3.6.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
要求払預金および当座預金	13,390	11,131
オーバーナイト預金・借入金	1,836	1,049
定期預金 ⁽¹⁾	80,337	100,307
関連債務	1,358	1,464
ヘッジ対象項目の再評価	(1,275)	(1,082)
買戻条件付売渡有価証券	10,132	4,978
合計	105,778	117,847

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金、特にECBにより設定された長期のリファイナンスオペレーション(貸出条件付長期リファイナンスオペレーションTLTRO)を含む。

TLTRO

当グループは、ソシエテ・ジェネラルおよびCrédit du Nordによって2019年12月から2021年12月までの間に段階的に行われた四半期毎の引出しによるTLTRO（貸出条件付長期リファイナンスオペ）のローンを引き受けた。これらの貸出条件付長期リファイナンスオペは、ユーロ圏の有利な与信条件を維持する目的で、欧州中央銀行が優遇金利で銀行に提供したものである。2024年上半期に14十億ユーロの返済が行われ、2024年6月30日現在の貸借対照表の負債の部におけるTLTRO借入金の残額は10十億ユーロ（2023年12月31日現在は24十億ユーロ）である。

2024年6月30日現在のTLTRO借入の総費用（利子および補助金を含む）は約3.4%であり、2024年上半期のTLTRO借入の金利および関連費用の合計は335百万ユーロ（2023年12月31日現在は1.2十億ユーロ）であった。

２．顧客預金

表 3.6.B

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
規制貯蓄勘定	123,094	122,172
要求払	101,444	99,105
定期	21,650	23,067
その他要求払預金 ⁽¹⁾	252,160	262,954
その他定期預金 ⁽¹⁾	155,426	146,878
関連債務	2,845	1,841
ヘッジ対象項目の再評価	(56)	(3)
顧客預金合計	533,469	533,842
対顧客買戻条件付売渡有価証券	6,886	7,835
合計	540,355	541,677

(1) 政府および中央銀行に関連する定期預金を含む。

３．発行債券

表 3.6.D

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
定期貯蓄預金証書	127	173
社債	33,661	31,285
銀行間証書および譲渡可能債務証書	129,541	130,393
関連債務	1,576	1,321
ヘッジ対象項目の再評価	(3,019)	(2,666)
合計	161,886	160,506
内、変動金利有価証券	94,345	95,247

注3.7 受取利息および支払利息

表 3.7.A

	2024年上半年期			2023年			2023年上半年期		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
(単位：百万ユーロ)									
償却原価で測定する金融商品	17,761	(14,341)	3,420	32,266	(24,720)	7,546	14,835	(11,151)	3,684
中央銀行	3,640	(206)	3,434	6,698	(368)	6,330	2,842	(164)	2,678
公社債およびその他の債券	620	(2,729)	(2,109)	1,188	(4,096)	(2,908)	550	(1,793)	(1,243)
銀行預け金/銀行預り金	2,307	(2,647)	(340)	4,038	(6,375)	(2,337)	2,031	(3,099)	(1,068)
顧客貸出金および預け金	9,855	(7,785)	2,070	17,931	(12,133)	5,798	8,332	(5,340)	2,992
劣後債務	-	(377)	(377)	-	(700)	(700)	-	(340)	(340)
貸出/借入有価証券	2	(4)	(2)	9	(13)	(4)	4	(9)	(5)
現金取引	1,337	(593)	744	2,402	(1,035)	1,367	1,076	(406)	670
ヘッジ目的デリバティブ	7,969	(9,129)	(1,160)	15,919	(17,748)	(1,829)	9,116	(9,335)	(219)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品 ⁽¹⁾	1,399	(133)	1,266	2,779	(260)	2,519	1,241	(110)	1,131
リース契約	697	(29)	668	1,258	(47)	1,211	543	(22)	521
不動産リース契約	163	(27)	136	295	(45)	250	139	(22)	117
不動産以外のリース契約	534	(2)	532	963	(2)	961	404	-	404
実効金利法を使用した金融商品に係る 受取/支払利息小計	27,826	(23,632)	4,194	52,222	(42,775)	9,447	25,735	(20,618)	5,117
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	662	-	662	865	(2)	863	576	(2)	574
受取利息および支払利息合計	28,488	(23,632)	4,856	53,087	(42,777)	10,310	26,311	(20,620)	5,691
その内、減損金融資産からの受取利息	153	-	153	273	-	273	129	-	129

(1) 2024年上半年期に保険事業の子会社の600百万ユーロ（2023年上半年期に665百万ユーロおよび2023年に1,237百万ユーロ）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（注4.3の表4.3.D参照）。

これらの支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の借換コストが含まれているが、これらの金融商品の成果は、これらの金融商品に係る純損益に分類されている（注3.1参照）。損益計算書に計上される受取利息および支払利息が、目的別ではなく商品のタイプ別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価しなければならない。

注3.8 減損および引当金

予想信用損失の評価方法

ステージ1およびステージ2の予想信用損失に対する減損および引当金の計算方法は、計算変数（パーゼルの先進的手法に基づくローン残高のデフォルト確率およびデフォルト時損失率-IRBAおよびIRBF-ならびに標準的手法に基づくローン残高に対する引当率）を評価するための方法を選択する基礎として使用されるパーゼルのフレームワークに基づいて開発された。

当グループのポートフォリオは、同質のリスク特性の均質性を確保し、およびグローバルとローカルの両方のマクロ経済変数との相関関係を高めるためにセグメント化されている。このセグメント化によって当グループが対応すべきすべての特殊性を扱うことが可能になる。デフォルトおよび損失の実績記録の独自性を保証することが、パーゼルのフレームワークに定義されたものと一致もしくは類似している。

予想信用損失は、各取引先の信用度の社内分析（個別または統計的に分析）により補足され、後述の変数に基づいて測定されている。

マクロ経済環境

2024年上半期に、当グループは、最近の経済動向を考慮して更新したマクロ経済シナリオを基礎とし、モデルに使用されている変数を更新した（注1参照）。

マクロ経済環境に関連する不確実性を考慮するために、当グループは2024年上半期にモデルを更新し、モデル後の調整を行っており、予想信用損失の決定に与える影響は、以下の通りである。

モデルの更新および予想信用損失の見積りに与える影響

2024年6月30日現在、マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新、ならびにシナリオのウェイトの更新により、信用リスクに対する減損および引当金の金額は4百万ユーロ増加した。

- ・マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新による影響は14百万ユーロの減少であった。
- ・注1に記載したマクロ経済シナリオのウェイトの更新による影響は18百万ユーロの減少であった。

さらに、ウクライナ紛争に関連する地政学的状況により、ロスバンクへの残存エクスポージャーを含め、ロシアの全ての取引先が紛争当初から「要注意先」（ウォッチリストの概念）に分類され、関連するローン残高はステージ2に移行した。2024年6月30日現在の残高は0.7十億ユーロ（2023年12月31日現在の残高は1.1十億ユーロ）である。さらに分析を進めた結果、この母集団の中で、ウクライナ紛争開始時から存在したもので、ステージ3への移行が必要となったローン残高も確認された（2024年6月30日現在は0.2十億ユーロ）。2024年6月30日現在の予想信用損失の計算に及ぼすこれらの移管の影響は132百万ユーロである（「その他の調整」に詳述した追加調整を含む）。

モデルの適用を補足する調整

セクター毎の調整

当グループは、特定のセクターの予想信用損失の見積りの見直しの可能性に関連するセクター別調整（残高の分類には影響を与えない）により、モデルを補足する可能性がある。

これらの調整により、当グループは、事業が循環的であり、過去にデフォルトのピークを経験した特定のセクター、または現在の危機に特にさらされており、リスク管理部門により毎年見直され、設定される閾値を超える当グループのエクスポージャーを有するセクターのデフォルトまたは回復サイクルをより適切に予測することができる。

これらのセクター別調整は、四半期ごとにリスク部によって検討および更新され、重要性の閾値に基づいて経営陣が承認する。

2024年6月30日現在の主なセクターは、商業用不動産、非食品小売、建築・建設、医療・福祉関連住宅、道路貨物輸送である。

従って、セクター調整額（後述の「その他の調整額」に記載されている追加的なセクター調整額を除く）の総額は、2024年6月30日時点で681百万ユーロ（2023年12月31日時点では667百万ユーロ）となった。この増加は主に医療・福祉関連住宅、道路貨物輸送、建築・建設セクターにおける増加によるものである。これらのセクターは、持続的なスタグフレーションシナリオが発生した場合に特に影響を受けやすいと、当グループの経済研究部門によって特定されており、それまでは独立した専門家による調整の対象となっていた（「その他の調整」を参照）。

その他の調整

債権残高の詳細な分析においても特定されていない、一部のポートフォリオにおける信用リスクの高まりを反映させるため、専門家の意見に基づき、分類に影響を与えない調整も行われている。

- ・マクロ経済変数とデフォルト率の相関関係を推定できるモデルを開発していない企業の範囲
- ・モデルが開発されているが、過去に観察されなかった将来のリスク、またはポートフォリオあるいは企業に特有でモデルに含まれていないリスクを反映できない範囲

これらの調整は、2024年6月30日現在、492百万ユーロ（2023年12月31日現在、699百万ユーロ）になっている。これは主に以下を考慮したものである。

- ・地政学的状況によりロシアの法人顧客に対するオフショア・ローンのポートフォリオに係る特定のリスク。この調整は、ポートフォリオの予想信用損失モデルに格下げシナリオを適用（発生確率で加重）することで見積もられ、デフォルト率および回収見込みは、この状況に関連する不確実性を考慮している。
- ・2022年以降のインフレ率および金利の上昇が脆弱な顧客および最もリスクの高いポートフォリオに及ぼす持続的な影響など、モデルに考慮されていない特定の経済状況に起因するリスク
- ・これらの調整の推定には、主に以下の二つの方法が用いられている。
 - 予想信用損失モデルのパラメータに、当グループの経済シナリオで想定されている経済ショックを反映したより厳格なデフォルト確率を適用する。
 - 当グループの経済・産業調査部門がスタグフレーションの持続的な発生シナリオの場合に最も影響を受けやすいと特定したセクターに、前述の方法によるセクター調整を適用する。なお、このシナリオの発生確率が大幅に低下したため、2024年6月30日時点ではこの調整は適用されていない。

1.概要

保険事業の子会社のIFRS第9号「金融商品」の適用（注1参照）に伴い、保険事業の子会社の減損および引当金は以下の表に含まれている。

バランスシートおよびオフバランスシートの残高の開示

表 3.8.A

(単位：百万ユーロ)		2024年6月30日	2023年12月31日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	注3.3	91,873	90,630
償却原価で測定する有価証券	注3.5	30,353	28,147
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5	78,415	77,879
中央銀行預け金 ⁽¹⁾		221,075	220,725
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5	455,438	485,449
保証預け金	注4.4	52,044	51,611
その他		8,697	6,239
内、信用リスクを伴うその他未収金	注4.4	8,404	6,076
内、信用リスクを伴う清算機関預け金	注4.4	293	163
会計残高純額（バランスシート）		937,895	960,680
償却原価で測定する貸出金の減損	注3.8	9,532	10,505
会計残高総額（バランスシート）		947,427	971,185
融資コミットメント		200,334	210,511
保証コミットメント		81,138	80,560
オフバランスシートの会計上の金額総額		281,472	291,071
会計残高総額（バランスシートおよびオフバランスシート）		1,228,899	1,262,256

(1) 現金、中央銀行預け金の項目に含まれている。

減損のステージ別および会計カテゴリー別減損および引当金対象残高

表 3.8.B

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日				2023年12月31日			
	保険事業を除くグループ		保険事業		保険事業を除くグループ		保険事業	
	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,731	4	50,142	5	37,729	3	52,901	13
正常残高(ステージ 1)	41,620	2	50,016	3	37,727	1	51,704	4
正常以下残高(ステージ 2)	111	2	126	2	2	2	1,197	9
回収懸念残高(ステージ 3)	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産 ⁽¹⁾	846,045	9,532	7,486	-	873,390	10,505	7,165	-
正常残高(ステージ 1)	788,677	914	7,401	-	812,925	1,048	7,085	-
正常以下残高(ステージ 2)	41,357	1,768	85	-	44,063	1,973	80	-
回収懸念残高(ステージ 3)	16,011	6,850	-	-	16,402	7,484	-	-
内、リース債権	21,672	643	-	-	31,165	883	-	-
正常残高(ステージ 1)	15,593	86	-	-	24,798	127	-	-
正常以下残高(ステージ 2)	4,800	146	-	-	4,668	163	-	-
回収懸念残高(ステージ 3)	1,279	411	-	-	1,699	593	-	-
融資コミットメント	207,474	440	-	-	210,511	447	-	-
正常残高(ステージ 1)	195,527	139	-	-	195,733	154	-	-
正常以下残高(ステージ 2)	11,610	228	-	-	14,540	235	-	-
回収懸念残高(ステージ 3)	337	73	-	-	238	58	-	-
保証コミットメント	81,138	327	-	-	80,560	372	-	-
正常残高(ステージ 1)	77,409	51	-	-	76,503	59	-	-
正常以下残高(ステージ 2)	2,968	68	-	-	3,370	84	-	-
回収懸念残高(ステージ 3)	761	208	-	-	687	229	-	-
会計上の金額合計 (バランスシートおよびオフバランスシート)	1,176,388	10,303	57,628	5	1,202,190	11,327	60,066	13

(1) 2024年 6 月30日現在、221,075百万ユーロ (2023年12月31日現在、220,725百万ユーロ) の中央銀行預け金を含む。

信用リスクに対するエクスポージャーを開示するために、当グループは、バーゼルカテゴリー別、地理的領域別および相手先の格付け別の償却原価で測定される金融資産の減損のステージ別の資産残高および減損を表にすることを決定した。保険事業におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産ならびに融資および保証コミットメントについて、決算日における信用リスクに対する重要なエクスポージャーがないため、この情報は以下には表示していない。

償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損

表 3.8.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
国家	250,112	5,317	93	255,522	3	2	59	64
機関	143,841	573	70	144,484	7	2	20	29
法人	220,251	18,226	8,937	247,414	568	1,208	3,577	5,353
内、SME	36,561	4,881	3,124	44,566	179	331	1,496	2,006
リテール	173,016	17,195	6,898	197,109	333	554	3,187	4,074
内、VSB	17,243	2,557	2,323	22,123	65	175	1,105	1,345
その他	1,457	46	13	1,516	3	2	7	12
合計	788,677	41,357	16,011	846,045	914	1,768	6,850	9,532

表 3.8.D

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
国家	255,852	4,492	73	260,417	5	3	59	67
機関	142,862	542	88	143,492	7	1	21	29
法人	227,438	20,608	8,663	256,709	622	1,312	3,709	5,643
内、SME	41,869	6,212	3,560	51,641	213	364	1,825	2,402
リテール	185,088	18,373	7,564	211,025	411	655	3,688	4,754
内、VSB	24,447	2,911	2,690	30,048	104	236	1,412	1,752
その他	1,685	48	14	1,747	3	2	7	12
合計	812,925	44,063	16,402	873,390	1,048	1,973	7,484	10,505

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に自己勘定のための資金運用および流動性準備金に含まれるHQLA（高品質流動資産）有価証券のポートフォリオの運用に対応するものである。これらの資産は、主にステージ 1 に分類される国家に対応するものである。

融資および保証コミットメントは、主に法人顧客によって引出されていない残高に相当するものである。これらの資産は、主にステージ 1 に分類される。

償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：地域別残高および減損

選択された地理上の地域は、取引先の国に対応するものである。この情報が入手不可能な場合は、使用されている発行企業の国である。

表 3.8.E

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
フランス	424,828	18,912	9,994	453,734	477	1,010	3,757	5,244
西欧諸国(フランスを除く。)	119,963	10,099	1,583	131,645	154	187	715	1,056
東欧諸国EU	61,566	6,583	979	69,128	151	269	503	923
東欧諸国(EUを除く。)	3,928	1,301	216	5,445	3	52	35	90
北米	103,453	1,573	667	105,693	19	120	158	297
ラテンアメリカおよびカリブ海	4,755	273	320	5,348	2	8	119	129
アジア太平洋	43,738	112	288	44,138	8	1	88	97
アフリカおよび中東	26,446	2,504	1,964	30,914	100	121	1,475	1,696
合計	788,677	41,357	16,011	846,045	914	1,768	6,850	9,532

すべての融資および保証コミットメントの80%以上が、その取引相手の国として西欧、北米またはフランスとなっている。

表 3.8.F

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
フランス	443,958	20,646	9,026	473,630	511	1,042	3,431	4,984
西欧諸国(フランスを除く。)	134,142	10,521	1,717	146,380	201	259	754	1,214
東欧諸国EU	62,572	6,670	919	70,161	154	276	518	948
東欧諸国(EUを除く。)	3,503	1,173	206	4,882	2	103	32	137
北米	93,778	1,775	537	96,090	18	106	127	251
ラテンアメリカおよびカリブ海	5,582	468	367	6,417	2	8	106	116
アジア太平洋	33,894	301	288	34,483	13	3	125	141
アフリカおよび中東	35,496	2,509	3,342	41,347	147	176	2,391	2,714
合計	812,925	44,063	16,402	873,390	1,048	1,973	7,484	10,505

償却原価で測定されるグループ資産（保険事業を除く）：取引先格付け別減損および引当金の対象⁽¹⁾

ステージ 1 またはステージ 2 の分類は、デフォルトの絶対的な可能性に依存するのではなく、当初認識以降デフォルトの可能性の相対的な変化を含め、信用リスク（会計方針を参照）の重要な増加を評価することを可能にする要素に依存する。そのため、下記の表に表示されている取引先格付けおよび減損のステージ別分類との間の直接的な関係はない。

表 3.8.G

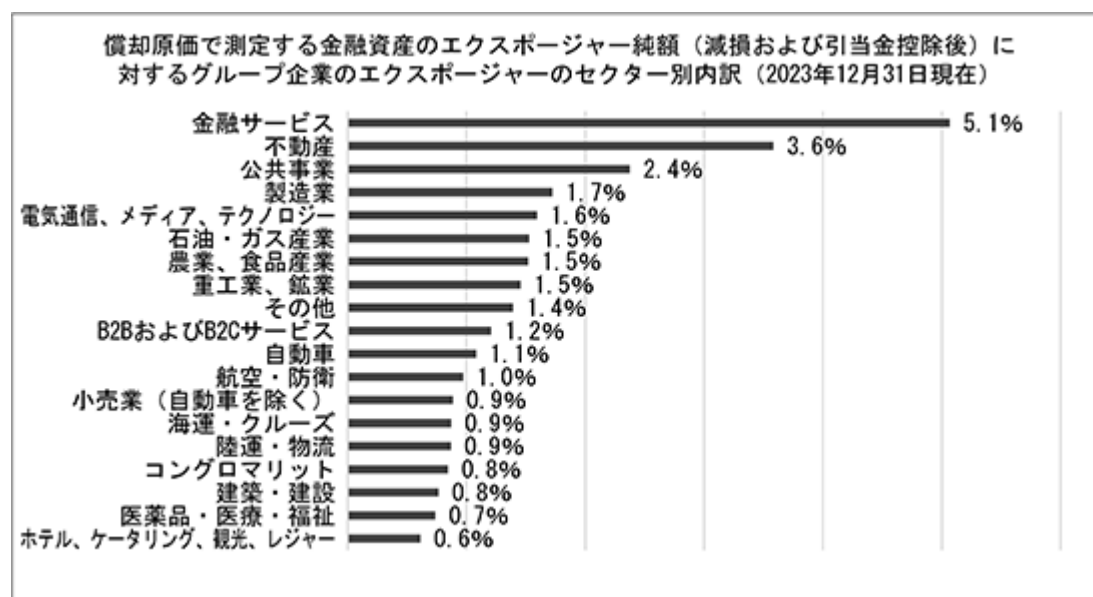
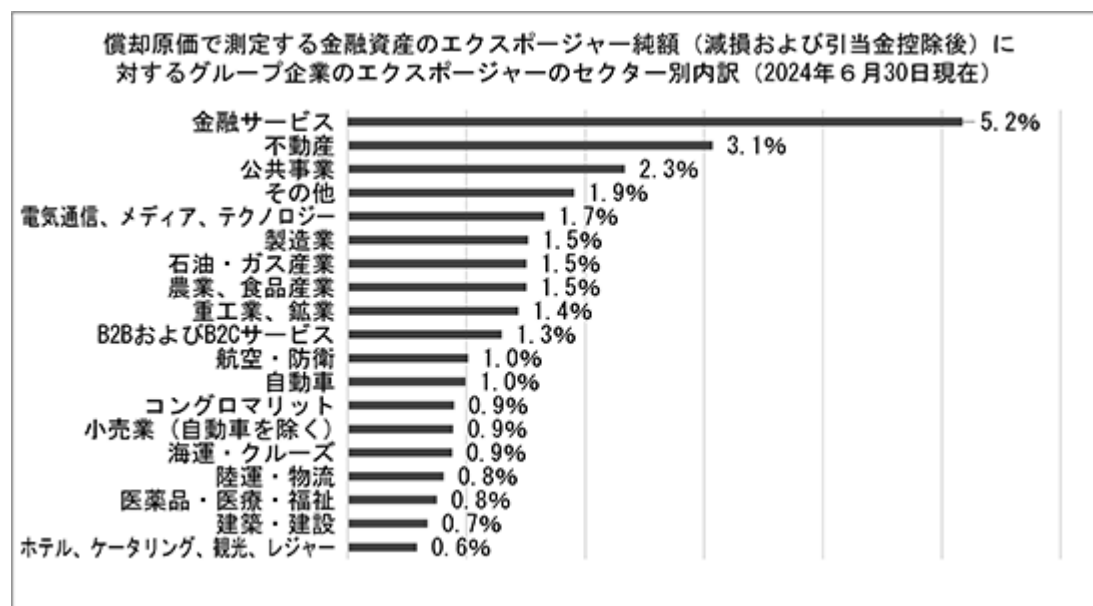
(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日							
	償却原価残高				減損および引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
1	77,308	986	-	78,294	4	2	-	6
2	173,815	4,569	-	178,384	2	1	-	3
3	63,284	1,414	-	64,698	5	3	-	8
4	83,864	554	-	84,418	59	4	-	63
5	76,352	4,374	-	80,726	254	90	-	344
6	19,442	8,587	-	28,029	205	474	-	679
7	2,615	5,095	-	7,710	20	463	-	483
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	8,718	8,718	-	-	3,473	3,473
その他の方法	291,997	15,778	7,293	315,068	365	731	3,377	4,473
合計	788,677	41,357	16,011	846,045	914	1,768	6,850	9,532

表 3.8.H

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日							
	償却原価残高				減損および引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
1	67,873	888	-	68,761	1	3	-	4
2	189,026	3,834	-	192,860	2	1	-	3
3	53,862	1,409	-	55,271	9	6	-	15
4	85,123	505	-	85,628	68	7	-	75
5	85,404	4,486	-	89,890	282	103	-	385
6	23,247	9,546	-	32,793	195	536	-	731
7	3,162	5,432	-	8,594	20	477	-	497
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	8,522	8,522	-	-	3,646	3,646
その他の方法	305,228	17,963	7,880	331,071	471	840	3,838	5,149
合計	812,925	44,063	16,402	873,390	1,048	1,973	7,484	10,505

償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：償却原価で測定される金融資産のグループ総エクスポージャーに占める企業エクスポージャーのセクター別内訳（すべてのパーゼルカテゴリー）

以下のグラフは、「コーポレート」パーゼル・ポートフォリオのセクター別内訳を示している（表3.8.Cおよび表3.8.Dを参照）。表示されたパーセンテージは純額（総額から対応する減損額を控除した額）に対応している。



２．金融資産の減損

内訳

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注１参照）に伴い、保険事業の子会社の減損は以下の表に含まれている。

表 3.8.1

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在 の金額	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	使用した 戻入額	通貨および 範囲の影響	2024年 6月30日現在 の金額
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産							
正常な残高に関わる減損 (ステージ１)	5	4	(5)	(1)		1	5
正常以下の残高に関わる減損 (ステージ２)	11	1	(1)	-		(7)	4
回収懸念残高に関わる減損 (ステージ３)	-	-	-	-	-	-	-
合計	16	5	(6)	(1)	-	(6)	9
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ１)	1,048	414	(464)	(50)		(84)	914
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ２)	1,973	785	(913)	(128)		(77)	1,768
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ３)	7,484	2,390	(1,446)	944	(426)	(1,152)	6,850
合計	10,505	3,589	(2,823)	766	(426)	(1,313)	9,532
内、リース債権および類似契約	883	228	(185)	43	(30)	(253)	643
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ１)	127	30	(38)	(8)		(33)	86
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ２)	163	59	(65)	(6)		(11)	146
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ３)	593	139	(82)	57	(30)	(209)	411

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）の変動に対応する償却の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および保険事業にかかる償却原価で測定する金融資産に係る償却の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

表3.8.J

(単位：百万ユーロ)	ステージ 1	内、リース 償権	ステージ 2	内、リース 償権	ステージ 3	内、リース 償権	合計
2023年12月31日現在残高	1,048	127	1,973	163	7,484	593	10,505
組成および取得 ⁽¹⁾	171	12	45	4	124	94	340
認識の中止 ⁽²⁾	(125)	(2)	(143)	(1)	(409)	(30)	(677)
ステージ 1 からステージ 2 への振替 ⁽³⁾	(50)	(3)	388	32	-	-	338
ステージ 2 からステージ 1 への振替 ⁽³⁾	24	1	(157)	(17)	-	-	(133)
ステージ 3 への振替 ⁽³⁾	(9)	(1)	(130)	(10)	720	64	581
ステージ 3 からの振替 ⁽³⁾	1	-	14	2	(59)	(5)	(44)
ステージ振替なき繰入および戻入 ⁽³⁾	(49)	(13)	(122)	(13)	112	(105)	(59)
通貨の影響	3	-	5	-	43	3	51
範囲の影響	(105)	(40)	(81)	(11)	(1,159)	(201)	(1,345)
その他の変動	5	5	(24)	(3)	(6)	(2)	(25)
2024年 6 月30日現在残高	914	86	1,768	146	6,850	411	9,532

(1) ステージ 2 / ステージ 3 の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、当期にステージ 2 / ステージ 3 に分類変更された当初ステージ 1 の契約を含む可能性がある。

(2) 返済、売却および償権放棄を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ 3 への振替は、当期に直接ステージ 3 へ、またはステージ 2 へ格下げされ、その後ステージ 3 に格下げされた、当初ステージ 1 に分類されていた残高に相当するものである。

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）のステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の契約の償却および新たな引出による変動が含まれる。

ステージ間の振替を記載するために、

- ・開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに対応する。
- ・期末のステージは、事業年度末現在の残高のステージに対応する（事業年度中に複数回の变化の事象があった場合を含む）。

表 3.8.K

(単位：百万ユーロ)	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		6 月30日現在振 替えられた残 高の保有高	振り替えられた 残高に関連する 減損の保有高
	残高	減損	残高	減損	残高	減損		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(10,004)	(50)	7,470	388	-	-	7,470	388
ステージ 2 からステージ 1 への振替	4,736	24	(5,542)	(157)	-	-	4,736	24
ステージ 3 からステージ 1 への振替	169	1	-	-	(172)	(21)	169	1
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	205	14	(235)	(38)	205	14
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(1,025)	(9)	-	-	911	247	911	247
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(2,049)	(130)	1,882	473	1,882	473
ステージを変更する契約への通貨の 影響	4	-	7	-	-	-	11	-

３．信用リスク引当金

内訳

保険事業の子会社のIFRS第９号「金融商品」の適用（注１参照）に伴い、保険事業の子会社の引当金は以下の表に含まれている。

表 3.8.L

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在残高	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	通貨および 範囲の影響	2024年 6月30日 現在残高
融資コミットメント						
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ１)	154	74	(87)	(13)	(2)	139
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ２)	235	88	(97)	(9)	2	228
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ３)	58	65	(64)	1	14	73
合計	447	227	(248)	(21)	14	440
保証コミットメント						
正常な資産残高に関わる減損 (ステージ１)	59	25	(31)	(6)	(2)	51
正常以下の資産残高に関わる減損 (ステージ２)	84	30	(42)	(12)	(4)	68
回収懸念資産残高に関わる減損 (ステージ３)	229	86	(69)	17	(38)	208
合計	372	141	(142)	(1)	(44)	327

融資および保証コミットメントの金額の増減による保険事業以外の引当金のグループの変動

保険事業の融資および保証コミットメントに係る引当金の重要な変動がないため、これらの情報は下記の表に含まれていない。

表 3.8.M

(単位：百万ユーロ)	引当金								合計
	融資コミットメント				保証コミットメント				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2023年12月31日現在 残高	154	235	58	447	59	84	229	372	819
組成および取得 ⁽¹⁾	27	9	6	42	12	7	3	22	64
認識の中止 ⁽²⁾	(25)	(5)	(10)	(40)	(7)	(11)	(1)	(19)	(59)
ステージ 1 からステージ 2 への振替 ⁽³⁾	(5)	31	-	26	(3)	13	-	10	36
ステージ 2 からステージ 1 への振替 ⁽³⁾	1	(7)	-	(6)	1	(2)	-	(1)	(7)
ステージ 3 への振替 ⁽³⁾	(1)	(6)	16	9	-	(6)	16	10	19
ステージ 3 からの振替 ⁽³⁾	-	-	(1)	(1)	-	-	(2)	(2)	(3)
ステージ振替なき繰入お よび戻入 ⁽³⁾	(8)	(31)	(2)	(41)	(8)	(18)	1	(25)	(66)
通貨の影響	1	3	-	4	-	-	2	2	6
範囲の影響	(5)	(1)	-	(6)	(3)	(2)	(37)	(42)	(48)
その他の変動	-	-	6	6	-	3	(3)	-	6
2024年 6月30日現在 残高	139	228	73	440	51	68	208	327	767

(1) ステージ２/ステージ３の組成および取得の欄に表示されている減損の金額は、当期にステージ２/ステージ３に分類変更された当初ステージ１の契約を含む。

(2) 返済、売却および債権放棄を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ３への振替は、当期に直接ステージ３へ、またはステージ２へ格下げされ、その後ステージ３に格下げされた、当初ステージ１として分類された残高に相当するものである。

オフバランスシートのコミットメント（保険事業を除く）に関するステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、事業年度中の契約の償却および新たな引出による変動が含まれる。

ステージ間の振替を記載するために、

- ・開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに対応する。
- ・期末のステージは、事業年度末現在の残高のステージに対応する（事業年度中に複数回の変化の事象があった場合を含む）。

表 3.8.N

(単位：百万ユーロ)	融資コミットメント						6月30日現在振り替えられたコミットメントの保有高	振り替えられた残高に関連する減損の保有高
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3			
	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(1,136)	(5)	962	31	-	-	962	31
ステージ 2 からステージ 1 への振替	539	1	(603)	(7)	-	-	539	1
ステージ 3 からステージ 1 への振替	5	-	-	-	(9)	-	5	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	23	-	(26)	(1)	23	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(55)	(1)	-	-	49	-	49	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(98)	(6)	97	16	97	16
ステージを変更する契約への通貨の影響	8	-	7	-	-	-	15	-

表 3.8.0

(単位：百万ユーロ)	保証コミットメント								6月30日現在振り替えられたコミットメントの保有高	振り替えられた残高に関連する減損の保有高
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3					
	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金				
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(612)	(3)	437	13	-	-	437	13		
ステージ 2 からステージ 1 への振替	386	1	(434)	(2)	-	-	386	1		
ステージ 3 からステージ 1 への振替	2	-	-	-	(2)	(1)	2	-		
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	7	-	(8)	(1)	7	-		
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(23)	-	-	-	17	3	17	3		
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(139)	(6)	160	13	160	13		
ステージを変更する契約への通貨の影響	2	-	4	-	-	-	6	-		

4．信用リスクにかかわる減損/引当金の変化の定性的情報

2023年12月31日以降の信用リスクの減損および引当金の変動は、主に以下の事項に関連している。

- 認識の中止の項目に含まれるステージ 3 の貸出金421百万ユーロに係るカバーされた損失。
これは、デフォルト状態にあるエクスポージャーのポートフォリオを売却することにより、不良債権（NPL）をモニタリングするというグループの戦略に沿ったものである。
カバーされていない損失は、106百万ユーロである。
- デフォルトによる3.1十億ユーロの貸出金残高のステージ 3 への振替。この振替の結果、600百万ユーロの減損および引当金の増加となった。
特に、この変動は、以下の事項に関連している。
- ・ 2024年 6 月30日現在、減損および引当金が212百万ユーロ計上された 1 十億ユーロの残高。これらの契約は 2023年12月31日現在、ステージ 1 に分類されていた。

- ・2024年6月30日現在、減損および引当金が388百万ユーロ計上された2.1十億ユーロの残高。これらの契約は2023年12月31日現在、ステージ2に分類されていた。
- 格付けの引下げ、「要注意先」への移行、または30日以上未払いにより、9.0十億ユーロの残高がステージ2に移行した。この移行により、減損および引当金が374百万ユーロ増加した。
- 2024年上半期に売却目的保有として分類されたIFRS第5号の企業。この分類により、1,392百万ユーロの減損および引当金が減少し、範囲の影響に含まれている。

5. 信用リスク費用

概要

表 3.8.P

(単位：百万ユーロ)	2024年 上半期	2023年	2023年 上半期
保険事業の金融資産に係る信用リスク費用	1	7	3
信用リスク費用	(787)	(1,025)	(348)
合計	(786)	1,018	(345)

表 3.8.Q

(単位：百万ユーロ)	2024年 上半期	2023年	2023年 上半期
減損損失純繰入額	(765)	(940)	(362)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	12	8
償却原価で測定する金融資産	(766)	(952)	(370)
引当金純繰入額	22	57	18
融資コミットメント	21	60	27
保証コミットメント	1	(3)	(9)
不良債権に関わる回収不能損失	(106)	(333)	(90)
不良債権に関わる回収金額	60	200	102
減損の計算に対して考慮されていない保証の影響	3	(2)	(13)
合計	(786)	(1,018)	(345)
内、ステージ1に分類された正常債権残高に係るリスク費用	69	0	(17)
内、ステージ2に分類された正常以下債権残高に係るリスク費用	145	176	82
内、ステージ3に分類された回収懸念債権残高に係るリスク費用	(1,000)	(1,194)	(410)

注3.9 償却原価で測定する金融商品の公正価値

1. 償却原価で測定する金融資産

表 3.9.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預け金	78,415	78,396
顧客貸出金 ⁽¹⁾	455,438	436,368
負債性有価証券	30,353	29,867
合計	564,206	544,631

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産160,790百万ユーロおよび固定金利資産294,648百万ユーロ（1年未満の固定金利資産62,183百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-1,259百万ユーロ）は含まれていない。

表 3.9.B

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預け金	77,879	77,853
顧客貸出金 ⁽¹⁾	485,449	466,422
負債性有価証券	28,147	27,801
合計	591,475	572,076

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利資産158,237百万ユーロおよび固定金利資産327,212百万ユーロ（1年未満の固定金利資産69,811百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-433百万ユーロ）は含まれていない。

2. 償却原価で測定する金融負債

表 3.9.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預り金	105,778	105,848
顧客預金 ⁽¹⁾	540,355	539,596
発行債券	161,886	160,668
劣後債務	15,852	15,335
合計	823,871	821,447

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債140,583百万ユーロおよび固定金利負債399,772百万ユーロ（1年未満の固定金利負債365,946百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-6,994百万ユーロ）は含まれていない。

表 3.9.D

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預り金	117,847	117,793
顧客預金 ⁽¹⁾	541,677	540,624
発行債券	160,506	159,282
劣後債務	15,894	15,129
合計	835,924	832,828

(1) 貸借対照表計上額は、変動金利負債148,887百万ユーロおよび固定金利負債392,790百万ユーロ（1年未満の固定金利負債359,618百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 貸借対照表計上額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額（-5,857百万ユーロ）は含まれていない。

金利上昇局面では、金融資産は金融負債とは異なり、公正価値が帳簿価額を大幅に下回る。この非対称性は、特に、顧客に対する負債が主に要求払預金で構成されており、その公正価値が、契約上の満期が即座に到来するため、名目的価値と等しいという事実によって説明できる。この非対称性は、これらの預金に適用される金利ヘッジを考慮することで部分的に軽減される。

[前へ](#)[次へ](#)

注 4 その他の活動

注4.1 受取手数料および支払手数料

表 4.1.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期			2023年			2023年上半期		
	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	66	(64)	2	134	(125)	9	65	(63)	2
顧客との取引	1,531		1,531	2,979		2,979	1,474		1,474
金融商品取引	1,727	(1,444)	283	3,366	(2,976)	390	1,572	(1,512)	60
有価証券取引	294	(517)	(223)	717	(1,268)	(551)	416	(681)	(265)
発行市場取引	285		285	547		547	160		160
外国為替取引および金融デリバティブ	1,148	(927)	221	2,102	(1,708)	394	996	(831)	165
融資および保証コミットメント	523	(199)	324	1,004	(429)	575	496	(224)	272
各種サービス	1,331	(502)	829	2,580	(945)	1,635	1,257	(416)	841
資産管理手数料	157		157	316		316	144		144
支払手段手数料	504		504	1,018		1,018	512		512
保険商品手数料	74		74	208		208	86		86
UCITS引受手数料	44		44	82		82	42		42
その他の手数料	552	(502)	50	956	(945)	11	474	(416)	58
合計	5,177	(2,209)	2,968	10,063	(4,475)	5,588	4,864	(2,216)	2,648

注4.2 その他の活動からの収益および費用

表 4.2.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期			2023年			2023年上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産開発	20	(8)	12	60	(4)	56	28	(1)	27
不動産リース	39	(30)	9	87	(174)	(87)	42	(27)	15
設備リース ⁽¹⁾	13,121	(10,828)	2,293	20,107	(15,992)	4,115	7,408	(5,573)	1,835
その他の事業	326	(658)	(332)	751	(1,224)	(473)	458	(690)	(232)
合計	13,506	(11,524)	1,982	21,005	(17,394)	3,611	7,936	(6,291)	1,645

(1) この項目に計上された金額は、主に長期リースおよび車両管理事業に関連する収益および費用によるものである。当グループの長期リース契約の多くは36ヶ月から48ヶ月のリースである。

注4.3 保険事業

当グループは、これらの保険契約およびその裏付けとなる投資の測定を含む、IFRS第17号の適用範囲内の保険契約に帰属するデータ（「保険契約」の列）を区別して、保険子会社の財務データの詳細を注記することを決定した。

これらのデータはまた、VFAモデルを用いて測定された直接連動有配当保険契約とその裏付けとなる投資とを区別している。

直接連動有配当以外で、かつ保険要素を持たない投資契約（IFRS第9号の範囲内の契約）の財務データは、IFRS第17号の範囲内の保険契約の裏付けとならないすべての金融商品（例：株式投資と関連して交渉された金融商品）と同様に、「その他」の欄において、他の財務データとは別個に表示されている。

保険契約の資産および負債の将来キャッシュ・フローは、リスク・フリー・レート・カーブ（スワップ・レート・カーブ）に企業ごとおよび事業活動ごとに、非流動性プレミアムを修正したものをを用いて割り引かれる。以下の表は使用した平均割引率を示している。

表4.3.A

ユーロの 平均割引率	2024年6月30日						2023年12月31日					
	1年	5年	10年	15年	20年	40年	1年	5年	10年	15年	20年	40年
貯蓄と退職	4.38%	3.72%	3.68%	3.71%	3.61%	3.39%	4.27%	3.24%	3.31%	3.39%	3.34%	3.27%
プロテクション	3.88%	3.13%	3.02%	3.03%	2.94%	2.90%	3.74%	2.74%	2.77%	2.83%	2.74%	2.82%

1. 保険事業の貸借対照表からの抜粋

以下の表は、次のものについて、当グループの保険子会社の貸借対照表に認識されている資産および負債の帳簿価額を示している：

- ・ 保険契約および投資契約
- ・ 投資（保険契約による裏付けの有無にかかわらず）

資産の内訳

表4.3.B

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	113,540	87	3,429	117,056	107,864	211	3,794	111,869
トレーディング・ポートフォリオ	517	-	69	586	547	-	20	567
トレーディング目的デリバティブ	517	-	69	586	547	-	20	567
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	99,527	87	3,312	102,926	93,912	205	3,725	97,842
公社債およびその他債券	31,870	12	165	32,047	30,332	14	117	30,463
株式およびその他の資本性有価証券	66,664	75	3,147	69,886	62,563	186	3,304	66,053
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	993	-	-	993	1,017	5	304	1,326
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	13,496	-	48	13,544	13,405	6	49	13,460
公社債およびその他債券	13,496	-	48	13,544	13,405	6	49	13,460
ヘッジ目的デリバティブ	110	-	-	110	140	-	-	140
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	48,266	1,652	224	50,142	51,257	1,417	226	52,900
負債性金融商品	48,266	1,652	224	50,142	51,257	1,417	226	52,900
公社債およびその他債券	48,266	1,651	224	50,141	51,243	1,415	226	52,884
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	1	-	1	14	2	-	16
償却原価で測定する金融資産 ⁽¹⁾	776	243	5,903	6,922	718	614	5,368	6,700
投資用不動産	712	-	2	714	729	-	1	730
保険事業の投資合計 ⁽²⁾	163,404	1,982	9,558	174,944	160,708	2,242	9,389	172,339
発行した保険契約資産	-	12	-	12	-	81	-	81
保有する再保険契約資産	-	461	-	461	-	378	-	378
保険および再保険契約資産合計	-	473	-	473	-	459	-	459

(1) 償却原価で測定する金融資産は、主に償却原価で測定する負債性有価証券ならびに償却原価で測定する貸出金および銀行預け金に関連する。

(2) 当グループは、損益を通じて公正価値で測定されるユニット・リンク型生命保険契約を表すグループ会社に対する投資を連結財務諸表に計上することを選択した。

負債の内訳

表4.3.C

	2024年 6月30日				2023年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	232	-	4,081	4,313	82	-	4,017	4,099
トレーディング・ポートフォリオ	231	-	427	658	82	-	503	585
借入金および買戻条件付売却有価証券	-	-	5	5	-	-	-	-
トレーディング目的デリバティブ	231	-	422	653	82	-	503	585
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	1	-	3,654	3,655	-	-	3,514	3,514
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
発行した負債性有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行預り金	3,728	162	32	3,922	2,442	6	84	2,532
顧客預金	-	-	4	4	-	-	4	4
保険事業金融負債合計	3,960	162	4,117	8,239	2,524	6	4,105	6,635
保険契約発行負債	143,697	2,723	-	146,420	138,976	2,746	-	141,722
再保険契約保有負債	-	-	-	-	-	1	-	1
保険および再保険契約負債合計	143,697	2,723	-	146,420	138,976	2,747	-	141,723

(1) 公正価値オプションを使用して測定する金融商品は、有配当契約以外のユニットリンク契約に対応している。

2. 保険事業の業績

以下の表は、当グループの保険子会社が、次の事項に関して損益計算書または資本で直接認識した損益の詳細を示している。

- ・ 保険事業の純利益に表示されている保険事業の営業成績
- ・ 以下の事項から生じる契約管理に関連する財務業績
 - 保険契約に関して認識された金融収益および金融費用
 - 契約に裏付けられた投資について認識された金融収益および金融費用
- ・ その他の投資の財務業績

2.1 保険事業の業績の詳細

表4.3.D

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期				2023年				2023年上半期			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
保険事業からの投資およびその他の取引の損益	3,164	19	85	3,268	6,527	110	124	6,761	3,924	1	80	4,005
受取利息および類似収益	705	23	96	824	1,477	33	168	1,678	778	19	67	864
支払利息および類似費用	(150)	(6)	(65)	(221)	(261)	(11)	(113)	(385)	(91)	(6)	(57)	(154)
受取手数料	-	-	2	2	10	-	1	11	5	-	-	5
支払手数料	(5)	-	(1)	(6)	(16)	(3)	(3)	(22)	(26)	(5)	(1)	(32)
金融取引に係る純損益	2,600	4	53	2,657	5,411	92	74	5,577	3,237	3	67	3,307
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益	2,705	6	71	2,782	5,467	97	74	5,638	3,337	3	67	3,407
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益	(105)	(2)	-	(107)	(56)	-	-	(56)	(100)	-	-	(100)
内、償却原価で測定する金融商品に係る損益	-	-	(18)	(18)	-	(5)	-	(5)	-	-	-	-
保険事業に関連する金融資産の信用リスク費用	1	-	-	1	7	-	-	7	3	-	-	3
その他の活動からの純利益 ⁽¹⁾	13	(2)	-	11	(101)	(1)	(3)	(105)	18	(10)	4	12
保険サービス損益	526	322		848	958	620		1,578	490	328		818
発行した保険契約からの収益	677	1,232		1,909	1,259	2,280		3,539	625	1,057		1,682
保険サービス費用	(151)	(878)		(1,029)	(301)	(1,677)		(1,978)	(135)	(724)		(859)
保有する再保険契約からの正味金融収益または費用	-	(32)		(32)	-	17		17	-	(5)		(5)
保険サービスから発生した金融損益	(2,998)	(21)		(3,019)	(6,245)	(35)		(6,280)	(3,657)	(19)		(3,676)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用	(2,998)	(25)		(3,023)	(6,245)	(40)		(6,285)	(3,657)	(22)		(3,679)
保有している再保険契約からの正味金融収益または費用	-	4		4	-	5		5	-	3		3
後に純損益に振り替えられる投資からの未実現・繰延損益	(824)	(13)	(10)	(847)	2,137	72	10	2,219	237	23	2	262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	(798)	(13)	(10)	(821)	2,099	72	10	2,181	233	23	2	258
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(26)	-	-	(26)	38	-	-	38	4	-	-	4
後に純損益に組替えられる保険契約からの未実現・繰延損益	833	(6)		827	(2,150)	16		(2,134)	(235)	(3)		(238)
発行した保険契約の再評価	810	17		827	(2,147)	17		(2,130)	(235)	(1)		(236)
保有している再保険契約の再評価	23	(23)		-	(3)	(1)		(4)	-	(2)		(2)

(1) その他の活動からの純利益の項目は、その他の活動からの収益および費用に対応している。

3. 保険契約の残高に関連する内訳

当グループは、グループ全体に対する重要性が少ないため、保有する再保険契約に関する詳細情報を開示しないことを選択した。

保険契約残高の詳細

表4.3.E

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日				2023年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
発行した保険契約資産	-	12	-	12	-	81	-	81
内、一般モデルで測定された保険契約	-	31	-	31	-	46	-	46
発行した保険契約負債	143,697	2,723	-	146,420	138,976	2,746	-	141,722
内、一般モデルで測定された保険契約	143,697	1,713	-	145,410	138,976	1,474	-	140,450
保有している再保険契約資産	-	461	-	461	-	378	-	378
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	127	-	127	-	137	-	137
保有している再保険契約負債	-	-	-	-	-	1	-	1
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	-	-	-	-	-	-	-
投資契約 ⁽¹⁾	-	-	3,655	3,655	-	-	3,514	3,514

(1) 裁量権付有配当機能を持たない投資契約は、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定される。

保険サービスからの純利益の詳細

以下の表は、保険サービスからの純損益を示したものである。保険収益および費用の認識方法は、会計方針の「保険契約の財務業績の表示」の項に詳述している。

表4.3.F

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期			2023年			2023年上半期		
	保険契約			保険契約			保険契約		
	直接連動 有配当契約	その他	合計	直接連動 有配当契約	その他	合計	直接連動 有配当契約	その他	合計
発行した保険契約からの収益	677	1,232	1,909	1,259	2,280	3,539	625	1,057	1,682
一般モデルで測定される契約	677	521	1,198	1,259	1,040	2,299	625	516	1,141
以下に関連する保険料収益（残存カバーに係る負債の変動に関連）									
- 繰延獲得コスト	18	99	117	25	170	195	17	89	106
- 予想保険金および取扱コスト	69	218	287	147	441	588	71	218	289
- 予想非金融リスク調整	142	62	204	272	115	387	136	57	193
- 予想契約上のサービス・マージン	447	142	589	815	314	1,129	401	152	553
PAAに基づき測定される契約	-	711	711	-	1,240	1,240	-	541	541
保険サービス費用	(151)	(878)	(1,029)	(301)	(1,677)	(1,978)	(135)	(724)	(859)
獲得コストの償却	(18)	(161)	(179)	(25)	(288)	(313)	(17)	(150)	(167)
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る正味費用（発生保険金に係る負債の変動）- 当期発生額	(131)	(985)	(1,116)	(276)	(1,645)	(1,921)	(121)	(891)	(1,012)
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	265	265	-	265	265	3	314	317
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	(2)	3	1	-	(9)	(9)	-	3	3
保有する再保険契約の純損益	-	(32)	(32)	-	17	17	-	(5)	(5)
保険サービス損益	526	322	848	958	620	1,578	490	328	818

3.1 一般モデルおよび単純化モデルにより測定された保険契約

保険契約資産および負債のカバータイプ別調整表（残存カバーおよび発生保険金）

表4.3.G

	2024年					
	残存カバー額		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスクに 係る調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	139,155	32	986	1,444	106	141,723
発行した保険契約資産	(87)	4	33	(31)	-	(81)
1月1日現在の正味残高	139,068	36	1,019	1,413	106	141,642
発行した保険契約からの収益 ⁽¹⁾	(1,909)	-	-	-	-	(1,909)
保険サービス費用	179	(1)	359	497	(5)	1,029
獲得コストの償却	179	-	-	-	-	179
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	-	-	629	468	19	1,116
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動） - 過去のサービス	-	-	(270)	29	(24)	(265)
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	(1)	-	-	-	(1)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 ⁽²⁾	2,177	1	8	10	-	2,196
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	(6,356)	-	6,356	-	-	-
その他の変動	(1,862)	2	130	233	1	(1,496)
キャッシュ・フロー：	12,269	-	(6,722)	(601)	-	4,946
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減少として）	12,675	-	-	-	-	12,675
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	-	-	(6,722)	(601)	-	(7,323)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(406)	-	-	-	-	(406)
6月30日現在の正味残高	143,566	38	1,150	1,552	102	146,408
発行した保険契約負債	143,631	38	1,117	1,532	102	146,420
発行した保険契約資産	(65)	-	33	20	-	(12)

- (1) 内、移行日現在の保険契約（VFAモデルを除く一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用して128百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニタリングしていない。
- (2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

表4.3.H

	2023年					
	残存カバー額		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスクに 係る調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	134,009	21	944	820	80	135,874
発行した保険契約資産	(39)	5	(10)	2	-	(42)
1月1日現在の正味残高	133,970	26	934	822	80	135,832
発行した保険契約からの収益 (1)	(3,539)	-	-	-	-	(3,539)
保険サービス費用	313	9	796	854	6	1,978
獲得コストの償却	313	-	-	-	-	313
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスク調整に係る正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 当期発生額	-	-	987	893	41	1,921
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動） - 過去のサービス	-	-	(191)	(39)	(35)	(265)
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	9	-	-	-	9
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 (2)	8,394	1	(5)	23	2	8,415
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	(14,635)	-	14,635	-	-	-
その他の変動	(328)	-	128	499	18	317
キャッシュ・フロー：	14,893	-	(15,470)	(785)	-	(1,362)
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減少として）	15,348	-	-	-	-	15,348
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減少として）	-	-	(15,470)	(785)	-	(16,255)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(455)	-	-	-	-	(455)
12月31日現在の正味残高	139,068	36	1,018	1,413	106	141,641
発行した保険契約負債	139,155	32	985	1,444	106	141,722
発行した保険契約資産	(87)	4	33	(31)	-	(81)

(1) 内、移行日現在の保険契約（一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用して371百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニタリングしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

3.2 一般モデルにより測定される契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約負債の見積り要素（割引後将来キャッシュ・フロー、非金融リスクに係る調整、契約上のサービス・マージン）別調整表

表4.3.1

	2024年			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
(単位：百万ユーロ)				
発行した保険契約負債	127,374	3,844	9,232	140,450
発行した保険契約資産	(239)	57	136	(46)
1月1日現在の正味残高	127,135	3,901	9,368	140,404
将来のサービスに関連する変動	(711)	101	617	7
CSMを調整する見積りの変更	(34)	(120)	154	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない）	1	-	-	1
当年度に認識された新規契約の影響	(678)	221	463	6
現在のサービスに関連する変動	257	(123)	(589)	(455)
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(589)	(589)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(123)	-	(123)
実績調整	257	-	-	257
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	(190)	(80)	-	(270)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 ⁽¹⁾	2,190	3	(8)	2,185
その他の変動	(1,503)	(43)	(88)	(1,634)
キャッシュ・フロー：	5,142	-	-	5,142
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	12,044	-	-	12,044
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(6,722)	-	-	(6,722)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(180)	-	-	(180)
6月30日現在の正味残高	132,320	3,759	9,300	145,379
発行した保険契約負債 ⁽²⁾	132,387	3,744	9,279	145,410
発行した保険契約資産 ⁽²⁾	(67)	15	21	(31)

- (1) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。
- (2) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（VFAモデルを除く一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、222百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニタリングしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

表4.3.J

(単位：百万ユーロ)	2023年			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	123,297	3,452	8,118	134,867
発行した保険契約資産	(214)	40	134	(40)
1月1日現在の正味残高 ⁽¹⁾	123,083	3,492	8,252	134,827
将来のサービスに関連する変動	(3,018)	767	2,266	15
CSMを調整する見積りの変更	(2,582)	622	1,960	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動（すなわち、CSMを調整しない）	11	1	-	12
当年度に認識された新規契約の影響	(447)	144	306	3
現在のサービスに関連する変動	311	(308)	(1,129)	(1,126)
提供されたサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,129)	(1,129)
消滅したリスクに対する非金融リスクに係る調整の変動	-	(308)	-	(308)
実績調整	311	-	-	311
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	(137)	(54)	-	(191)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 ⁽²⁾	8,370	1	18	8,389
その他の変動	376	3	(39)	340
キャッシュ・フロー：	(1,850)	-	-	(1,850)
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	13,954	-	-	13,954
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(15,470)	-	-	(15,470)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(334)	-	-	(334)
12月31日現在の正味残高	127,135	3,901	9,368	140,404
発行した保険契約負債 ⁽³⁾	127,374	3,844	9,232	140,450
発行した保険契約資産 ⁽³⁾	(239)	57	136	(46)

- (1) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、390百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニタリングしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。
- (2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。
- (3) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（一般モデルで測定）については 修正遡及アプローチを用いた場合、255百万ユーロである。移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニタリングしていない（契約グルーピングに関する会計方針の年次コホートに関する免除規定を参照）。

当期中に認識された新規契約の影響の詳細

表4.3.K

(単位：百万ユーロ)	2024年上四半期		2023年	
	発行した保険契約	内、契約の移転	発行した保険契約	内、契約の移転
現在価値：				
期待キャッシュ・アウトフロー	10,470	-	6,846	-
内、獲得コスト	180	-	334	-
内、保険金コストおよび取扱コスト	10,290	-	6,512	-
期待キャッシュ・インフロー	(11,154)	-	(7,296)	-
非金融リスクに係る調整	221	-	144	-
契約上のサービス・マージン	463	-	306	-
不利な契約に係る損失要素	5	-	3	-
合計	6	-	3	-

3.3 契約の測定に関する予測項目の詳細

期末時点で確定した契約上のサービス・マージンの損益計算書への計上見込み⁽¹⁾

表4.3.L

(単位：百万ユーロ)		2024年6月30日	2023年12月31日
CSMを損益認識するまでの予想年数		発行した保険契約	発行した保険契約
1年から5年		3,888	3,901
6年から10年		2,158	1,913
10年超		3,254	3,554
合計		9,300	9,368

(1) 期末時点で確定した契約上のサービス・マージンには、将来の新規保険契約および簡便モデルに従って評価される保険契約は含まれない。

注4.4 その他の資産および負債

1. その他の資産

表4.4.A

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
保証預け金 ⁽¹⁾	52,044	51,611
有価証券取引決済勘定	6,531	2,835
内、信用リスクのある清算機関預け金	293	163
前払費用	1,918	1,680
その他未収金 ⁽²⁾	17,172	14,111
内、信用リスクを伴うその他未収金 ⁽³⁾	8,781	6,404
総額	77,665	70,237
減損	(534)	(472)
信用リスク ⁽³⁾	(377)	(328)
その他のリスク	(157)	(144)
純額	77,131	69,765

(1) 主に金融商品について支払った保証預け金に関連するものであり、その公正価値は、発生した信用リスクに係る減損後の帳簿価額と同じとみなされる。

(2) その他未収金には、主に売掛金、手数料収入およびその他の事業からの収益が含まれる。オペレーティング・リース債権は、2023年12月31日現在の2,325百万ユーロに対し、2024年6月30日現在2,253百万ユーロである。

(3) 信用リスクを伴うその他未収金の純額は、2023年12月31日現在の6,076百万ユーロに対し、2024年6月30日現在8,404百万ユーロである（注3.8参照）。

２．その他の負債

表4.4.B

(単位：百万ユーロ)	2024年 6月30日	2023年12月31日
預り保証金 ⁽¹⁾	55,245	53,253
有価証券取引決済勘定	5,638	3,576
従業員給付に係る未払費用	2,411	2,566
リース負債	2,103	2,065
繰延収益	1,615	1,643
その他未払金 ⁽²⁾	30,243	30,555
合計	97,255	93,658

(1) 主に金融商品について受け取った預り保証金に関連するものであり、その公正価値は、帳簿価額と同じとみなされる。

(2) その他未払金には、主に買掛金、支払手数料およびその他の事業からの費用が含まれている。

注５ その他の一般営業費用

表5.A

(単位：百万ユーロ)		2024年上半期	2023年	2023年上半期
人件費 ⁽¹⁾	注5.1	(6,000)	(10,645)	(5,275)
その他の営業費用 ⁽¹⁾	注5.2	(3,126)	(6,887)	(3,758)
保険契約に帰属するその他の一般営業費用 ⁽²⁾		389	683	365
合計		(8,737)	(16,849)	(8,668)

(1) 注5.1および注5.2に詳述されている人件費およびその他の営業費用の金額は、保険契約に帰属する費用の業務粗利益への再配分前の損益計算書に表示されている。

(2) 保険契約に帰属するその他の一般営業費用は、発行された保険および再保険契約に関連するサービス費用として期間中に認識される。ただし、獲得コストは貸借対照表に計上され、その後の期間に損益として認識される。

2024年2月5日、ソシエテ・ジェネラルは、意思決定プロセスを合理化するための階層的レイヤーの撤廃、プロジェクトやプロセスの見直しによる特定チームの縮小により、業務を簡素化し、業務効率を構造的に改善するため、フランス本社において組織変更を実施する計画を発表した。

この組織変更計画により、強制的な人員削減を伴わない本社での人員削減は約900人（本社従業員の約5％）となる。

当該プロジェクトのため、260百万ユーロの引当金が計上されている。

注5.1 人件費および従業員給付

注5.1.1 人件費

表5.1.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年	2023年上半期
従業員給付	(4,355)	(7,708)	(3,745)
社会保険および給与諸税	(1,005)	(1,749)	(888)
正味年金費用 - 確定拠出制度	(417)	(772)	(381)
正味年金費用 - 確定給付制度	(41)	(69)	(35)
従業員利益分配およびインセンティブ	(182)	(347)	(226)
合計	(6,000)	(10,645)	(5,275)
株式報酬の費用(純額)を含む。	(83)	(254)	(117)

注5.1.2 従業員給付

従業員給付引当金の内訳

表5.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	年金数理 損益	通貨および 範囲の影響	2024年 6月30日 現在引当金
退職後給付	1,217	45	(18)	27	(38)	(43)	(130)	1,033
その他の長期給付	646	103	(62)	41	(71)	-	(20)	596
解雇給付	210	345	(37)	308	(62)	(10)	9	455
合計	2,073	493	(117)	376	(171)	(53)	(141)	2,084

2024年4月22日付の法律第2024-364号は、病気療養中の従業員の有給休暇の権利に関する法的枠組みを規定しており、2009年12月1日より遡及的に適用される。この件に関する破毀院の判決により、2023年12月31日時点で12百万ユーロ計上されていた引当金は、2024年6月30日時点で15.8百万ユーロに調整された。

注5.1.3 株式報酬制度の概要

2024年ソシエテ・ジェネラル無償株式制度

下記の表は、2024年無償株式配分制度を示している。この制度は、通貨および財政法のL.511-71条に基づき、その報酬の繰延が適用される規制対象社員ならびにソシエテ・ジェネラルの代表執行役員および経営委員会のメンバーに対し配分される株式に関わるものではない。

株主の同意の日	2022年5月17日
取締役会の決議の日	2024年3月7日
付与された無償株式数	1,567,969
2024年6月30日現在の株式発行残高	1,566,768
権利確定期間	2024年3月7日-2027年3月15日
業績条件 ⁽¹⁾	あり
公正価値(付与日現在の株価に対する%)	84.10%
評価方法	裁定

(1) 当グループの業績条件は、ソシエテ・ジェネラル・グループの収益性水準、グループ純利益（グループ帰属分）に基づいている。

下記の表は、通貨および財政法のL.511-71条に基づき、その報酬の繰延が適用される規制対象社員ならびにソシエテ・ジェネラルの代表執行役員および経営委員会のメンバーに対する2024年業績連動株式制度を示している。

株主総会開催日	2022年5月17日
取締役会開催日	2024年3月7日
付与された株式数	2,447,488

	業績条件	トランシェ	権利確定日	保有期間終了日	公正価値 (ユーロ) ⁽²⁾
サブプラン 2	あり	第1分割	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		第2分割	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
サブプラン 3	あり	第1分割	2026年3月13日	2026年10月1日	20.25
		第2分割	2027年3月15日	2027年10月1日	18.83
サブプラン 4	あり	第1分割	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		第2分割	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
サブプラン 5	あり	第1分割	2029年3月15日	2030年3月16日	13.85
サブプラン 6	あり	第1分割	2029年3月15日	2030年3月16日	13.85
サブプラン 7	あり	第1分割	2027年3月15日	2028年3月16日	18.46
		第2分割	2028年3月15日	2029年3月16日	17.04
		第3分割	2029年3月15日	2030年3月16日	15.90

(1) 業績条件は、ソシエテ・ジェネラル・グループおよびその主力事業または事業活動の収益性水準に基づく。執行役員に適用される業績条件の詳細は、毎年ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載している。

(2) 公正価値を算出する際に使用される評価方法は、これらの株式を対象とした先物ヘッジ戦略に基づく裁定取引である。

従業員持株制度

2024年5月22日、当グループの従業員持株方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルはその従業員および退職した元従業員に対し1株当たり20.64ユーロの株価で、割当増資の引受機会を提供した。この価格は、価格設定および申込期間を決定する最高経営責任者による決定日の前20営業日の平均株価と比較して20%の割引が含まれている(平均価格は、ユーロネクスト・パリの規制市場で記録された加重平均価格で加重されている)。9,055,606株の申込があり、早期放棄を調整した5年間の株式の法的譲渡制限期間を考慮した結果、2024年度のグループ負担額は2.6百万ユーロの費用である。

注5.2 その他の営業費用

表5.2.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年	2023年上半期
賃借料	(246)	(449)	(192)
租税公課	(461)	(1,126)	(964)
データ通信料(賃借料を除く)	(1,175)	(2,440)	(1,266)
コンサルティング費用	(575)	(1,319)	(602)
その他	(670)	(1,553)	(734)
合計	(3,127)	(6,887)	(3,758)

銀行破綻処理メカニズム拠出金

単一破綻処理基金(SRF)の設立を通じた欧州銀行連合内における破綻処理メカニズムは、2023年12月31日時点で、すべての加盟機関の対象預金の1%以上という全体的な割当の目標を達成した。

従って、2024年度上半期には追加拠出は求められていない。

破綻処理メカニズムの対象ではあるが、SRFの対象となっていない金融機関については、2024年度上半期における当グループの国家破綻処理基金(NRF)への拠出額は29百万ユーロに達した。

2023年10月25日の判決で、欧州連合(EU)一般裁判所は、単一破綻処理委員会(SRB)が取消不能の支払コミットメントという形で提供された事前拠出金に関連する担保の返還要求を却下したことを受け、フランスの信用機関の上訴を棄却した。欧州中央銀行からの免許取消後に金融機関が要求した担保の弁済は、SRBによって拒否された。SRBは、担保の裏付けを返還する条件として、当該金融機関が、締結された取消不能の支払コミットメントに基づくコミットメント額に相当する金額を事前に支払うことを要求した。当該金融機関は、欧州連合一般裁判所の判決に対し、欧州司法裁判所に上訴することを決定した。ソシエテ・ジェネラルは、この件に関する更なる進展に常に注意を払い、財務諸表に生じうる影響を分析する。

注 6 法人所得税

1. 法人所得税の内訳

表6.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年	2023年上半期
当期税金	(841)	(1,470)	(743)
内、第2の柱関連の当期税金	(6)		
繰延税金	188	(209)	(10)
合計	(653)	(1,679)	(753)

第2の柱：税制改正-グローバル・ミニマム課税率

2021年10月、税源浸食と利益移転（BEPS）に係るOECDの包括フレームワークの140ヶ国のうちの137ヶ国は、年間収益が750百万ユーロを超える多国籍グループの国別利益に対して、15%のグローバル・ミニマム課税率を設定する方針にコミットした。

OECDが2021年12月20日に発表した「第2の柱」と呼ばれる一連のルールは、「第2の柱」のルールを盛り込んだ欧州理事会指令（EU）2022/2523の採択と、2024年のフランス財政法第4条によるフランス法への組み入れにより、欧州およびフランスで適用される仕組みを規定している。

2024年1月1日以降、ミニマム課税は指令に準拠した規則に基づいて決定される追加の「上乗せ税」の形を取るようになる。

最初の3会計年度についてOECDが定めた暫定的なセーフハーバーも法律に含まれている。

2024年の予測データ、またはこれが入手できなかった場合は2023年の国別報告書に基づけば、当グループが事業を展開しているほとんどの法域において、「第2の柱」に基づく実効税率は15%を超えている。

ただし、フランスで追加の国内税が課される場合、または現地で追加の国内税が課される場合、当グループが追加税金を支払うことになる法域は限られている。

2024年6月30日現在、当グループは第2の柱に関連して6百万ユーロの見積り税金費用を認識している。

最後に、2023年11月8日に欧州連合により採択されたIAS第12号の改訂により導入された規定を適用により、当グループは、第2の柱規定に基づき発生する追加税額に関連する繰延税金の認識について、強制的かつ一時的な例外を適用する。

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

表6.B

	2024年上半期		2023年		2023年上半期	
	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ
持分法投資損益およびのれんの減損損失控除前税引前利益		2,906		5,442		3,014
グループの実効税率	22.49%		30.85%		24.98%	
永久差異	2.39%	69	0.58%	31	-0.04%	(2)
免税または軽減税率適用の有価証券に係る差異 ⁽¹⁾	-0.37%	(11)	-0.24%	(13)	-0.33%	(10)
フランス国外で課税される利益に係る税率差異	1.51%	44	1.33%	72	1.21%	36
繰延税金資産/負債の測定の変更	-0.19%	(6)	-6.69%	(364)	0.01%	0
フランスの会社に適用される標準税率 (3.3%の社会保障拠出金を含む。)	25.83%		25.83%		25.83%	

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、税率は、2023年に25%（フランス税法第219条）に、3.3%（フランス税法第235条ZC項）の既存の社会保障拠出金（CSB）を加えて25.83%の複合税率に設定された。

関係会社に係る長期キャピタル・ゲインは、純長期キャピタル・ゲインの場合の総額に対する12%の手数料を除き、法人税は免除される（フランス税法第219条第1項第5号）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が5%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、1%または5%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

2. 税金資産および税金負債

税金資産

表6.C

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
当期税金資産	837	1,026
繰延税金資産	3,746	3,691
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	2,094	1,832
内、一時差異に係る繰延税金資産	1,628	1,818
内、繰越税額控除に係る繰延税金資産	24	41
合計	4,583	4,717

税金負債

表6.D

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
当期税金負債	1,069	933
税金調整引当金	37	41
繰延税金負債	1,299	1,428
合計	2,405	2,402

関連する各納税企業に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、当グループは毎年、税務上の繰越欠損金を利用できる可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。この業績は、2024年から2027年までの4年間にわたる見積り予算（シナリオSGセントラル）に相当し、「規準年度」に該当する2028年まで推定される。

税務実績には、企業および管轄区域に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む。）も考慮している。これらの調整は、過去の税務実績および当グループの税務の専門知識に基づいて決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2028年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、マクロ経済要素の評価および税務実績を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

この予測によって、当グループが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注 7 株主資本

注7.1 自己株式および当グループが発行した株主資本

1. 普通株式および資本準備金

表7.1.A

(単位：百万ユーロ)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
発行済み資本金	1,004	1,004
発行済みプレミアムおよび資本準備金	20,441	20,412
自己株式（控除）	(479)	(230)
合計	20,966	21,186

ソシエテ・ジェネラル S.A.が発行した普通株式

表7.1.B

(株式数)	2024年 6 月30日	2023年12月31日
普通株式	802,979,942	802,979,942
- 議決権のある自己株式を含む ⁽¹⁾	15,537,609	6,736,010
- 従業員保有株式を含む	87,935,133	90,162,610

(1) トレーディング目的あるいは流動性契約に関連して保有するソシエテ・ジェネラルの株式は除かれている。

2024年 6 月30日現在、2024年 5 月22日の総会の決議に従い、株式消却目的で市場において280百万ユーロの価格でソシエテ・ジェネラルの株式11,718,711株を取得した。

2024年 6 月30日現在のソシエテ・ジェネラル S.A.の全額払込済み資本金は、1,003,724,927.50ユーロで、額面1.25ユーロの株式、802,979,942株から構成されている。

2024年 5 月22日、グローバルな従業員持株制度の一環として当グループの従業員および退職者向けの増資を提案した。これにより、ソシエテ・ジェネラルの新株9,055,606株が発行される(注 5 参照)。増資は2024年 7 月25日に実施された。

2. 自己株式

2024年 6 月30日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ・ジェネラル S.A.の資本金の1.69%に相当する自社株を、トレーディング目的あるいは株主資本の積極的運用目的で、13,606,019株所有している。

自己株式（および関連デリバティブ）について当グループがその資本から控除した金額は、トレーディング目的で保有する株式96百万ユーロを含め、479百万ユーロとなった。

2024年上半期中の自己株式の増減の内訳は以下の通りである。

表7.1.C

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング活動	自己株式および株主資本の積極的運用	合計
購入金額を相殺後の正味処分額	(0)	(60)	(189)	(249)
株主資本に計上した自己株式および自己株式デリバティブに係る税引後キャピタル・ゲイン	(0)	(1)	(97)	(98)

3.当グループが発行した株主資本

2024年6月30日現在、当グループが発行した資本性金融商品の金額は、9,357百万ユーロである。2024年上半期の433百万ユーロの増加は、米ドル建て永久超劣後債の発行およびシンガポールドル建て永久超劣後債の償還によるものである。

当グループの子会社が発行し、非支配持分に認識されたその他の資本性金融商品の金額は800百万ユーロである。

4.連結範囲の変更の影響

連結範囲の変更による影響は、株主資本(グループ帰属分で20百万ユーロ、非支配持分で26百万ユーロ)で認識されており、これは主に非支配株主に対して販売されたプット・オプションによるものである。

注7.2 一株当たり利益および配当金

1.一株当たり利益

表7.2.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年	2023年上半期
グループ純利益	1,793	2,493	1,768
劣後債および超劣後債に帰属する純利益	(353)	(753)	(377)
劣後債および超劣後債に関連する発行費用	(3)	(5)	(1)
普通株主に帰属する純利益	1,437	1,735	1,390
加重平均発行済普通株式数 ⁽¹⁾	794,282,456	799,315,070	801,363,017
普通株式一株当たり利益(ユーロ)	1.81	2.17	1.73
希薄化の計算で使用された平均普通株式数	-	-	-
株式一株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	794,282,456	799,315,070	801,363,017
普通株式一株当たり希薄化後利益(ユーロ)	1.81	2.17	1.73

(1) 自己株式を除く。

2.支払配当金

2024年上半期に当グループが支払った配当金は、1,319百万ユーロであり、詳細は以下の表に記載している。

表7.2.B

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期			2023年		
	グループ持分	非支配持分	合計	グループ持分	非支配持分	合計
株式配当	-	-	-	-	-	-
現金配当	(719)	(600)	(1,319)	(1,362)	(499)	(1,861)
合計	(719)	(600)	(1,319)	(1,362)	(499)	(1,861)

注 8 . 追加開示

注8.1 セグメント報告

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。

表8.1.A

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期										
	フランス国内リテール、 プライベート・バンキング、保険			グローバル パンキング& インベスター ソリューションズ			国際リテール、 モビリティ、リース・サービス			コーポレート センター ⁽¹⁾	ソシエテ・ ジェネラル・ グループ合計
	フランス国内 リテール、プ ライベート・ バンキング	保険	合計	グローバル マーケットツ & インベスター サービス	ファイナン ス & アドバイ ザリー	合計	国際リテール バンキング ⁽⁴⁾	モビリティ、 リース・サー ビス	合計		
業務粗利益	3,796	339	4,136	3,485	1,760	5,244	2,073	2,222	4,295	(345)	13,330
営業費用(2))	(3,294)	(82)	(3,377)	(2,343)	(1,061)	(3,404)	(1,244)	(1,368)	(2,611)	(158)	(9,550)
営業総利益	502	257	759	1,142	699	1,840	829	855	1,684	(503)	3,780
信用リスク費用	(420)	(0)	(420)	(2)	1	(1)	(180)	(190)	(370)	5	(787)
営業利益	83	257	339	1,140	699	1,839	649	664	1,313	(498)	2,993
持分法投資純損益	4	-	4	3	(0)	3	-	6	6	(0)	13
その他の資産からの純損益(4))	7	1	8	1	(1)	(0)	(0)	4	4	(99)	(88)
のれんの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	93	258	351	1,143	698	1,841	649	674	1,323	(598)	2,918
法人所得税	(22)	(65)	(87)	(274)	(103)	(377)	(166)	(169)	(334)	145	(653)
連結総利益	71	193	265	870	595	1,464	483	506	989	(453)	2,265
非支配持分損益	(1)	2	1	3	0	3	196	205	400	67	472
グループ純利益	72	191	263	867	595	1,462	287	301	589	(521)	1,793
セグメント資産	259,819	176,830	436,649	665,479	192,424	857,903	109,489	109,839	219,328	78,264	1,592,144
セグメント負債(3)	298,737	166,068	464,805	665,911	110,136	776,047	93,060	57,400	150,460	124,420	1,515,732

表8.1.B

(単位：百万ユーロ)	2023年										
	フランス国内リテール、 プライベート・バンキング、保険			グローバル パンキング& インベスター ソリューションズ			国際リテール、 モビリティ、リース・サービス			コーポレート センター ⁽¹⁾	ソシエテ・ ジェネラル・ グループ合計
	フランス国内 リテール、プ ライベート・ バンキング	保険	合計	グローバル マーケッツ& ファイナン インベスター ス&アドバイ サービス ザリー		合計	国際リテール バンキング ⁽⁴⁾	モビリティ、 リース・サー ビス	合計		
業務粗利益	7,433	620	8,053	6,273	3,369	9,642	4,192	4,315	8,507	(1,098)	25,104
営業費用(2))	(6,625)	(131)	(6,756)	(4,698)	(2,091)	(6,788)	(2,370)	(2,391)	(4,760)	(220)	(18,524)
営業総利益	808	489	1,297	1,575	1,279	2,854	1,822	1,925	3,747	(1,318)	6,580
信用リスク費用	(505)	(0)	(505)	20	(50)	(30)	(184)	(302)	(486)	(4)	(1,025)
営業利益	303	489	792	1,596	1,228	2,824	1,638	1,623	3,261	(1,323)	5,555
持分法投資純損益	7	-	7	7	0	7	-	10	10	0	24
その他の資産からの純損益(4))	9	(0)	9	0	1	1	(8)	(3)	(11)	(111)	(113)
のれんの評価調整	(0)	-	(0)	-	-	-	-	-	-	(338)	(338)
税引前利益	319	489	808	1,603	1,229	2,832	1,630	1,630	3,260	(1,771)	5,128
法人所得税	(81)	(127)	(208)	(379)	(139)	(517)	(431)	(394)	(824)	(130)	(1,679)
連結総利益	238	362	600	1,224	1,090	2,314	1,199	1,236	2,436	(1,901)	3,449
非支配持分損益	(0)	4	4	33	(0)	33	466	360	826	93	956
グループ純利益	238	358	596	1,191	1,090	2,281	733	876	1,609	(1,994)	2,493
セグメント資産	263,833	172,353	436,186	650,502	169,783	820,285	109,836	108,091	217,927	79,647	1,554,045

セグメント負債 (3)	289,846	158,076	447,922	670,821	80,101	750,922	88,969	53,760	142,729	136,225	1,477,798
----------------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	--------	---------	---------	-----------

表8.1.C

2023年上半期											
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、 プライベート・バンキング、保険			グローバル・バンキング& インベスター ソリューションズ			国際リテール、 モビリティ、リース・サービス				
	フランス国内 リテール、 プライベート・ バンキング	保険	合計	グローバル マーケット& ファイナン インベスター ス& アドバイ サービス		合計	国際リテール バンキング ⁽⁴⁾	モビリティ、 リース・サー ビス	合計	コーポレート センター ⁽¹⁾	ソシエテ・ ジェネラル・ グループ合計
				サービス	ザリー						
業務粗利益	3,861	328	4,189	3,447	1,701	5,148	2,079	2,184	4,263	(642)	12,958
営業費用(2)	(3,402)	(62)	(3,464)	(2,576)	(1,133)	(3,709)	(1,211)	(1,029)	(2,240)	(85)	(9,498)
営業総利益	459	266	725	871	568	1,439	868	1,155	2,023	(727)	3,460
信用リスク費用	(198)	(0)	(198)	15	8	22	(53)	(121)	(174)	2	(348)
営業利益	261	266	527	886	575	1,461	816	1,034	1,849	(725)	3,112
持分法投資純損益	5	-	5	4	0	4	-	3	3	1	12
その他の資産からの純損益(4)	3	(0)	3	(0)	0	0	(1)	(0)	(1)	(100)	(98)
のれんの評価調整	(0)	-	(0)	-	-	-	-	-	-	0	-
税引前利益	269	266	535	889	576	1,465	815	1,036	1,851	(825)	3,026
法人所得税	(68)	(69)	(137)	(211)	(69)	(279)	(215)	(251)	(466)	129	(753)
連結純利益	201	197	398	679	507	1,186	600	785	1,385	(696)	2,273
非支配持分損益	(0)	2	2	17	0	18	236	201	437	50	505
グループ純利益	201	195	396	662	507	1,168	364	584	948	(745)	1,768
セグメント資産	270,751	163,704	434,455	666,520	168,468	834,988	108,425	107,840	216,265	92,721	1,578,430
セグメント負債(3)	292,300	148,201	440,501	703,253	70,490	773,743	89,965	51,222	141,187	145,014	1,500,446

* 2023年期首の運用の変更に従って、データは新しい組織を反映するために修正再表示されている。

(1) 事業部門の活動に直接に関連しない収益および費用、資産および負債は、コーポレート センターに配分されている。コーポレート センターの収益には、特に訴訟および連結の変更につながる取引の当グループの集中管理の結果が含まれる。銀行企業が保険契約の販売に関連して負担した管理手数料は、契約の履行に直接関連する費用とみなされるため、これらの評価に含まれ、「保険業務費用」に表示される（注1参照）。

(2) これらの金額には、「人件費」、「その他の営業費用」および「有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損」が含まれている。

(3) セグメント負債は、債務(即ち、資本を除く負債合計)に相当する。

注8.2 引当金

概要

表8.2.A

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在 引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	通貨および その他	2024年 6月30日 現在 引当金
オフバランスシートの コミットメントに係る信用リスク に対する引当金（注3.8参照）	819	368	(390)	(22)	-	(30)	767
従業員給付引当金（注5.1参照）	2,073	493	(117)	376	(171)	(194)	2,084
住宅貯蓄制度および勘定のコミッ トメントに対する引当金	121	3	(6)	(3)	-	-	118
その他の引当金 ⁽¹⁾	1,222	94	(81)	13	(61)	-	1,174
合計	4,235	958	(594)	363	(232)	(224)	4,143

(1) 法的訴訟、罰金、過料および商事紛争に対する引当金を含む。

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（人件費を除く）、商事訴訟引当金および顧客融資取引に関連する資金の将来の返済資金引当金が含まれる。

当グループは、四半期毎に重要なリスクを表す継続中の紛争の詳細な調査を実行している。このような訴訟は、注9「リスクおよび訴訟に関する情報」に開示している。

注8.3 – 有形および無形固定資産

有形および無形固定資産の増減

表8.3.A

(単位：百万ユーロ)	2023年	増加/引当金	処分/戻入	再評価	その他の増減	2024年
	12月31日現在					6月30日現在
無形固定資産	3,562	131	(87)	-	(212)	3,394
内、総額	9,990	476	(122)	-	(494)	9,850
内、償却および減損	(6,428)	(345)	35	-	282	(6,456)
有形固定資産(オペレーティング・リース資産を除く。)	4,219	10	(48)	-	(204)	3,977
内、総額	11,207	276	(187)	-	(482)	10,814
内、減価償却および減損	(6,988)	(266)	139	-	278	(6,837)
オペレーティング・リース資産 ⁽¹⁾	50,421	8,070	(7,011)	-	(2)	51,478
内、総額	67,406	12,299	(10,917)	-	(112)	68,676
内、減価償却および減損	(16,985)	(4,229)	3,906	-	110	(17,198)
投資用不動産(保険業務を除く。)	12	-	(2)	-	(1)	9
内、総額	35	-	(2)	-	(3)	30
内、減価償却および減損	(23)	-	-	-	2	(21)
投資用不動産(保険業務を含む。)	730	-	-	(10)	(6)	714
使用権資産	1,770	91	(40)	-	(37)	1,784
内、総額	3,597	313	(148)	-	(57)	3,705
内、償却および減損	(1,827)	(222)	108	-	20	(1,921)
合計	60,714	8,302	(7,188)	(10)	(462)	61,356

[前へ](#)

[次へ](#)

注9. リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性がある場合には、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

- 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月5日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁5年執行猶予2年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年3月19日、フランス破毀院は、ジェローム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年9月23日、ソシエテ・ジェネラルが被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、1百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破毀院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年9月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの訴訟によって生じる4.9十億ユーロの金額の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することではなく、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得から損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確かめなければならないであろう。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院(*Conseil d'État*)の2011年の意見書およびこの点に対して最近確認された確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは関連する繰延税金資産に対して引当金を計上する必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄の裁判所に対してその権利を主張することになるであろう。2018年9月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年5月に提起した要請は承認できないことを宣告した。
- 2003年から2008年の間、ソシエテ・ジェネラルは、トルコのグループであるゴルダスと金の保管委託枠を設定していた。2008年2月に、ソシエテ・ジェネラルは、ゴルダスで保管している金の不正および横領のリスクに対する警告を受けた。これらの疑惑は、ゴルダスにより466.4百万ユーロに相当する金の支払いまたは返金が行われなかったのを受けて、直ちに裏付けられた。ソシエテ・ジェネラルは、その保険会社および様々なゴルダス・グループの企業に対して民事訴訟を提起した。一方ゴルダスは、トルコおよび英国においてソシエテ・ジェネラルに対して様々な訴訟を提起した。英国においてソシエテ・ジェネラルがゴルダスに対し提起した訴訟において、ゴルダスはソシエテ・ジェネラルの訴訟を無効にするよう申し立て、英国の裁判所に損害賠償を申し立てた。2017年4月3日、英国の裁判所は両方の申し立てを認め、損害賠償について調査した後に、ゴルダスに支払うべき金額があればその金額を決定する予定である。2018年5月15日、ロンドン控訴院は、ロンドン高等法院がゴルダスに認めた損害賠償の調査をすべて取り消したが、ゴルダスに発行した賠償請求の送達に関連するソシエテ・ジェネラルの主張を却下した結果、それは時効となった。2018年12月18日、フランス破毀院は、ゴルダスとソシエテ・ジェネラルの両者に対し、控訴許可を却下し、したがって決定が確定した。2017年2月16日、パリ商事裁判所は、保険会社に対するソシエテ・ジェネラルの訴えを却下した。ソシエテ・ジェネラルは、パリ商事裁判所の決定に対して異議を申し立てた。2023年2月1日、パリ控訴院はこの決定を承認した。ソシエテ・ジェネラルはこの決定に対してフランス破毀院に上告した。

- 2000年代初めに、フランス銀行業界は、小切手処理の合理化に向けて、新しいデジタルシステムへの移行を決定した。小切手支払いの安全性の向上および詐欺行為の防止に寄与するこの改革（EIC-*Échange d'Images Chèques*）を支援するために、銀行は複数の仲介銀行手数料（2007年に廃止されたCEICを含む。）を設定した。これらの手数料は、銀行部門の監督機関の後援を受けて実施されており、公的機関にも認識されている。

2010年9月20日に、フランスの競争局は、関連サービスに対するCEICおよび2つの追加手数料の共同実施および料金の設定が競争法に違反すると裁決した。当局は、当該契約に関与する参加者すべて（フランス銀行を含む。）に対して合計約385百万ユーロの罰金を科した。2021年12月2日、数年の訴訟およびフランス破産院の2件の判決の後、パリ控訴院はフランスの競争当局の決定を覆し、(i)CEICの設定およびAOCT（誤って清算された取引のキャンセル）に係る関連サービスの手数料が、それらの回収についてもフランス商法の第L.420-1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条の規定に違反したということが立証されておらず、また()その決定により、否決された決定の行使に支払われた総額、すなわちソシエテ・ジェネラルに対する約53.5百万ユーロおよびクレディ デュ ノールに対する約7百万ユーロの賠償の権利が法定利息を含めて発生したと判示した。2021年12月31日、フランスの競争当局は、この決定に対しフランス破産院に上告した。フランス破産院は2023年6月28日の判決によりこの上告を棄却し、この訴訟は最終的に終結した。

- 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）は、ロバート・アレン・スタンフォードとその関連会社のポンジ・スキームに由来する米国での訴訟に関して、和解に向けて合意した。2023年2月21日、米国管財人とオフィシャル・スタンフォード・インベスターズ委員会（「OSIC」）は、和解の承認を求める申立てをテキサス州北部地区連邦地方裁判所に提出した。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが求められている。2023年6月7日の審理で、裁判所は米国管財人の和解承認の申立てを認めた。この命令は現在控訴の対象となっている。SGPBSが支払わなければならない和解金は、ソシエテ・ジェネラルS.A.がSGPBSに提供する財務保証に基づき、ソシエテ・ジェネラルS.A.の口座の引当金によって全額カバーされる。この訴訟の他の被告である銀行もそれぞれ、2023年第1四半期に米国管財人およびOSICとの間で請求を解消するという和解を発表した。これらの和解は、2023年2月27日に始まる予定だった陪審裁判（最終的には行われなかった。）に先立って合意された。

同じ事件で、ジュネーブにおいて、2022年11月、スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッド（「SIBL」）の共同清算人により、訴え提起前の請求（*requête en conciliation*）が開始された。かかる共同清算人は、アンティグアの裁判所により任命され、米国の原告が代表する投資家と同じ投資家を代表している。SGPBSには2023年6月20日に請求についての書面が送達されており、この訴訟における請求に対して抗弁する予定である。

- ロンドン銀行間取引金利およびユーロ銀行間取引金利に関しては2018年に米国当局と合意に達し（「IBOR案件」）、また本件においてDOJが提起した法的手続は2021年11月30日に却下されたにもかかわらず、当行は米国での民事訴訟において引き続き抗弁し（下記の通り。）、米国の様々な州の司法長官およびニューヨーク州金融サービス局を含め、他の当局からの情報要求に応じている。

ソシエテ・ジェネラルは、米国において、その他の金融機関とともに、米ドルLibor、日本円LiborおよびEuriborの金利の設定ならびにこれらの金利を指標とする金融商品の取引に関連して、暫定クラスアクションの被告とされた。ソシエテ・ジェネラルはまた米ドルLibor金利に関するいくつかの個別訴訟（非クラスアクション）で被告とされた。マンハッタンの連邦地方裁判所（「地方裁判所」）に係属中であったこれらの訴訟はすべて、現在、終結している。

米ドルLiborについては、現在ソシエテ・ジェネラルに対するすべての請求は却下された。2023年5月12日、ソシエテ・ジェネラルと他の2つの金融機関は、店頭取引に関する原告の提案されたクラスについて総額90百万米ドルで解決するための和解契約を締結した。2023年10月17日、地方裁判所は最終和解を承認した。ソシエテ・ジェネラルに関しては、残りの米ドルLiborに関するオプトアウト訴訟はすべて、案件によっては和解を条件として、原告により自主的に取り下げられた。

日本円Liborについて、ユーロ円の店頭デリバティブ商品の購入者により提起された訴訟については、2024年2月16日に原告とソシエテ・ジェネラルは和解合意を締結し、この訴訟は終了した。この和解案は、2024年6月18日に裁判所から最終的な承認を受けた。シカゴ・マーカント取引所におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者あるいは売却者により提起された日本円Liborに関するその他の訴訟では、2020年9月25日に地方裁判所が答弁における判決のための被告の主張を認め、原告の残りの請求を却下した。原告は第2巡回区裁判所に控訴した。2022年10月18日に、2022年12月8日に修正された通り、第2巡回区裁判所は、地方裁判所による原告の請求の却下を支持した。2023年10月2日、米国連邦最高裁判所は、第2巡回区裁判所の判決の見直しを求める原告の申立てを却下した。その結果、この訴訟は終了した。

Euriborについて、ソシエテ・ジェネラルと原告はこのクラスアクションを終了させるために和解合意を締結し、2023年10月31日、地方裁判所は最終的に和解を承認した。その結果、この訴訟は終了した。

ソシエテ・ジェネラルは、アルゼンチンにおいて、他の金融機関とともに、金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の特定の商品保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利が不正操作されたとの主張に関連して、アルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。ソシエテ・ジェネラルは、本件に関する訴状をまだ送達されていない。

- 2012年12月10日、フランス国務院（*Conseil d'État*）は、フランスの企業に課されていた源泉徴収税（*précompte tax*）は、EUの法律に抵触するというを確認する2つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。しかし、そのような方法論によって、返還されるべき金額がかなり減少する。ソシエテ・ジェネラルは、2005年に2社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を譲渡人に対する限定的な遡及権とともに購入した。フランス国務院の上記の決定の1つが、ロディアに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

複数のフランスの会社は、欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年9月15日付の欧州連合司法裁判所により言い渡された判決を実施しているものと思われた2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月8日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月4日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年6月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、当行に有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（*précompte*）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院は、提起された訴訟に加え、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を提起すべきと指摘している。欧州連合司法裁判所は、2022年5月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年6月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に付託し、2024年1月9日に、訴訟の過程で政府によって認められた部分的な救済を承認した。並行して、2012年（ロディア）と2016年（スエズ）に出したフランス国務院からの否定的な判決に続き、1999年から2001年の間のロディア訴訟とスエズ訴訟に関連した賠償訴訟が2023年3月に欧州委員会とパリ行政控訴院に提起された。

- ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法およびCEAに違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のブット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先物契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のブット・オプションの購入を行った個人または事業体を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の3社の被告らとともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年1月13日付の命令により、裁判所はこの和解の予備承認を与えた。2022年8月5日に最終の公平審問が行われ、2022年8月8日付の命令により、和解が最終的に承認された。本件は、現在終結した。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務面の観点からは重要ではない。ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における2件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルは、この請求に応訴している。

- 2015年8月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特にSGSS GmbHが管理するファンド、自己売買取引および顧客に代わって実行された取引に係るものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求のリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に係る顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

- ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L. マドフ・インベストメント証券LLC（BLMIS）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをソシエテ・ジェネラルの企業から回収することを求めている。ソシエテ・ジェネラルの企業は、これに応訴している。2016年11月22日付および2018年10月3日付の判決では、裁判所はBLMISの管財人が提起した大部分の請求を棄却した。管財人は、第2巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。2019年2月25日付命令により第2巡回区裁判所は、判決を破棄し、今後の手続のために差し戻した。2020年6月1日に、連邦最高裁判所は、令状に関する被告―被上訴人の申請を却下した。この訴訟は米国破産裁判所に提訴されており、さらなる手続が行われている。被告であるソシエテ・ジェネラルは、2022年4月29日に棄却を求める申立てを行った。この申立ては2022年10月7日付の命令により却下された。ディスカバリーは現在進行中である。
- 2019年7月10日、ソシエテ・ジェネラルは、1960年のキューバ政府によるバンコ・ヌネズ（原告は同行の持分を所有していたと主張している。）の収用に起因する1996年キューバ自由・民主的連帯法（*Libertad*）（ヘルムズ・バートン法として知られている。）に基づく補償を求める原告がマイアミの連邦地方裁判所に提起した訴訟の被告となった。原告はこの法律の条項に基づいてソシエテ・ジェネラルに損害賠償を請求している。原告は、他の銀行3行を被告に加え、ソシエテ・ジェネラルについてはいくつかの新しい事実の申立てを加えた修正訴状を2019年9月24日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、却下の申立てを提出し、2020年1月10日現在この申立ては十分に説明されている。却下申立ての係属中、原告は、2020年1月29日、マンハッタンの連邦地方裁判所への案件移送に反対しない申立てを行い、裁判所は2020年1月30日にこれを認めた。原告は、2020年9月11日に第2次修正訴状を提出し、その中で、他の銀行3行を被告から取り下げ、別の1行を被告に加え、またバンコ・ヌネズの創業者の相続人であるとする者を原告に加えた。裁判所は2021年12月22日、ソシエテ・ジェネラルによる却下の申立てを認めたが、原告に請求の再提起を許可した。2022年2月25日、原告は修正訴状を提出し、2022年4月11日、ソシエテ・ジェネラルは、これを却下するよう申立てを行った。2023年3月30日の命令により、裁判所はソシエテ・ジェネラルの却下申立てを認めた。原告らは控訴した。
- 2020年11月9日、ソシエテ・ジェネラルは、他の銀行1行とともに、バンコ・ブジョル（1960年にキューバ政府により差押えを受けたと主張するキューバの銀行）の前所有者の相続人であると主張する者および相続人または前所有者の遺産の人格代表者がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（ブジョル）において被告となった。2021年1月27日、ソシエテ・ジェネラルは却下の申立てを行った。これに対し、原告は、裁判官規則により認められる通り、修正訴状の提出を選択し、2021年2月26日に提出した。ソシエテ・ジェネラルは、2021年3月19日、修正訴状の却下の申立てを行い、裁判所は2021年11月24日にこれを認めた。裁判所は原告に請求の再提起を許可した。2022年2月4日、原告は修正訴状を提出し、2022年3月14日、ソシエテ・ジェネラルは、その却下の申立てを行い、2023年1月23日に裁判所によりこれを認められた。原告らは控訴した。

2021年3月16日、ソシエテ・ジェネラルは、ブジョルの原告でもあるバンコ・ブジョルの推定相続人の一人の代理人が、マンハッタンの連邦地方裁判所で提起した類似のヘルムズ・バートン訴訟（ブジョル）において、他の銀行とともに被告となった。この訴訟はブジョルの進展を待って停止させられた。ブジョルが却下された後、当事者の要請により、裁判所はブジョルの訴訟停止を解除し、ブジョルIを却下したのと同じ理由でブジョルを却下する命令を下した。原告らは控訴した。

- ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年5月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建またスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。
- その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年、2018年、2019年および2020年の監査年度は、源泉徴収税の適用に関する税額調整案の通知の対象となっている。これらの提案に対して当グループは異議を申し立てている。問題の重要性を考慮して、2023年3月30日、フランス銀行連盟は税務当局の政策方針に対して訴訟を起こした。この点に関して、フランス国务院は2023年12月8日、納税者が濫用的行為（「abus de droit」）を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。さらに、2023年3月末に国家金融委員会による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの5つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。ソシエテ・ジェネラルはこれに応訴している。
- 2022年8月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-2（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキングセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した5件の要求払債券に関するものである。2022年8月4日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ソシエテ・ジェネラルは2022年11月1日に答弁書を提出し、ユーロケムは2022年12月19日に再主張を行った。手続上のスケジュールに関しては、複数回にわたる手続準備会において特に議論がなされた。現状では、裁判が行われる場合は2025年6月に行われる予定である。
- SGアメリカス・セキュリティーズLLC（「SGAS」）は、2022年12月、米国証券取引委員会（「SEC」）から、同社が承認しなかったメッセージングプラットフォーム上のビジネス関連の通信に関連する記録管理要件の遵守に重点を置いた情報提供の要請を受けた。2023年3月28日、SGASおよびソシエテ・ジェネラルは米国商品先物取引委員会（「CFTC」）から同様の要請を受けた。これらの調査は、2022年に同様の問題をカバーする他の企業との多数の規制当局による和解に続くものである。SGASは2023年8月8日に発表したSECとの和解に達し、35百万米ドルの罰金を支払い、一定の是正措置を講じ、独立したコンプライアンスコンサルタントを雇用することで合意した。また、ソシエテ・ジェネラルとSGASは、2023年8月8日に発表したCFTCとの和解に達し、75百万米ドルの罰金を支払うことおよび一定の是正措置を講じることで合意した。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

当該半期末後、2023年度有価証券報告書および本書に記載の事項を除き、当グループの財務業績に重大な変更はない。

(2) 訴訟

「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9に記載したもの以外に、特記事項はない。

3 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の連結財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本基準）とはいくつかの点で相違しており、2024年6月30日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

(1) 財務諸表の表示

その他の包括利益の項目の表示

IAS第1号「財務諸表の表示」では、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は、その後に特定の条件が満たされた場合に純損益に振り替えられるその他の包括利益項目とは別に表示しなければならない。

日本基準においては、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は存在しない。

特別損益項目

経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、IFRS（IAS第1号）では、「収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目としていずれにも表示してはならない」と規定している。

日本基準においてはその内容を示す名称を付した科目をもって損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されている。

(2) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下の通りである。

連結の範囲

IFRS第10号では、親会社（他の企業を支配する企業）は、連結財務諸表を作成することが要求されている。

IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、議決権比率に関する数値基準は定義していないが、潜在的議決権も考慮する。

日本基準においては、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本基準においては、企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には、一定の項目の修正を条件に連結決算手続上利用することができる。

子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本基準においては、子会社の決算日が異なる場合、差異が3ヶ月以内であればそのまま連結することでもできる。ただし、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

非支配持分

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。

日本基準においては、そのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号「共同支配の取決め」において、共同支配の取決めは、共同支配事業と共同支配企業に分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる。）。。

共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に対する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して会計処理する。

日本では、共同支配の取決めに係る会計処理を明確に定めた会計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分

IFRS第3号「企業結合」と日本の会計基準との主要な相違は、以下の通りである。

企業結合およびのれんの会計処理

IFRS第3号では、企業結合の会計処理として取得法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年1回、減損テストを実施する必要がある。

日本基準においては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、持分の結合の会計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に規則的に償却することとされている。

条件付対価

IFRSにおいては、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負債もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。

日本基準においてはその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

非支配持分

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、したがってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」では、すべての金融資産は、原則として、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて、事後に償却原価で測定、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）の区分のいずれかに分類される。なお、金融資産が償却原価またはFVOCI区分に分類されるのは、その金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、または契約上のキャッシュ・フローと売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつその契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみから構成される場合であり、キャッシュ・フロー要件を満たさない金融資産はすべてFVTPL区分に分類される。

金融負債の分類および測定については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債およびその他特定の金融負債またはコミットメントを除き、償却原価（実効金利法による）で事後測定するものに分類しなければならない。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券について、その保有目的に従って、売買目的有価証券（時価で測定し、評価差額をPLに計上）、満期保有目的の債券（取得原価で計上し、特定の場合、償却原価で測定）、子会社および関連会社株式（取得原価で計上）、その他有価証券（時価で測定し、税効果適用後の評価差額を純資産の部に計上。評価差益は純資産、評価差損はPLに計上する方法も認められる）の4区分に分類される。

日本の金融商品に関する会計基準の実務指針では、金融負債については、債務額を貸借対照表価額とするが、一定の条件下で、償却原価法（利息法および定額法による）が認められている。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号では、償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産等に対しては予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。負債性金融商品の場合、当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産を除き、減損規定の対象資産は、すべて12ヶ月予想信用損失が引き当てられる（ステージ1）。当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月予想信用損失から全期間予想信用損失に切り替わる（ステージ2）。

利息収益の認識については、総額ベース帳簿価額に実効金利を適用するが、減損の客観的な証拠がある場合には減損後の資産の純帳簿価額に実効金利を適用する（ステージ3）。なお、資本性金融商品の場合には、すべてFVTPLまたはFVOCIで処理されるため、減損という手続自体がない。

日本基準においては、売買目的有価証券以外の満期保有目的の債券、子会社株式、関連会社株式およびその他有価証券のうち時価のある有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないとみなして、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取り消すことは認められない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払いとして認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(7) 金融資産の分類変更

IFRS第9号では、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。企業はいかなる金融負債も分類変更してはならない。

日本基準において、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。ただし、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号では、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有者のリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

純損益に影響を与える可能性のある特定のリスクから生じるエクスポージャーを管理するために使用する金融商品（デリバティブまたは非デリバティブを含む。）についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、そのヘッジ手段およびヘッジ対象との間のヘッジ関係を指定し、そのヘッジを「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として会計処理することができる。

ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジされるリスクの性質の識別、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを企業が判定する方法を特定する文書化が要求され、このような文書の作成の省略あるいはヘッジの有効性評価を省略することは認められない。

日本基準においては、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を採用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）が採用されている。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

IFRSでは、金利スワップの特例処理および為替予約の振当処理は認められない。また、ヘッジ文書の作成およびヘッジの有効性評価を省略することは認められていないが、日本では一定の要件を満たす場合、文書の作成の省略および有効性の判定を省略できる。

(10) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」においては、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」（すなわち、出口価格）と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めている。

- (a) 測定される特定の資産または負債
- (b) 非金融資産については、当該資産の最有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか
- (c) 当該資産または負債について秩序ある取引が行われる市場
- (d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを3つのレベル（レベル1、レベル2、レベル3）に区分している。

日本基準においては、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」において、IFRS第13号の規定がほぼすべて組み込まれている。ただし、当該基準の適用は主に金融商品に限定されており、第三者から入手した相場価格の利用については実務上の便法が規定されている。

また、市場価格のない株式等については、IFRS第9号およびIFRS第13号では、観察可能ではないインプットを使用して公正価値で測定することが要求され、したがって、ヒエラルキーのレベル3として開示されるが、日本の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、市場価格のない株式および出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。

(11) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式に基づく報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式に基づく報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式に基づく報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式に基づく報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本基準においては、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」において、持分決済型の株式に基づく報酬についてのみ規定している。

(12) 退職後給付

IAS第19号「従業員給付」においては、数理計算上の差異は、その他の包括利益に即時認識し、その後の期間に損益に再分類することは認められない。過去勤務費用は純損益に即時認識される。また、期待運用収益の考え方はなく、利息純額は確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じて算定される。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、数理計算上の差異および過去勤務費用は、平均残存勤務期間を超えない期間にわたって損益で認識し、当期発生額のうち未認識部分についてはその他の包括利益に認識する。年金資産の期待運用収益は、年金資産の期首残高に合理的に見積もられた収益率を乗じて算定される。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込み額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。

(13) リース

IFRS第16号「リース」によれば、一定の例外を除いて、すべてのリース契約について、借手は、その貸借対照表に対象リース資産を使用する借手の権利を表す使用権資産およびリースの支払義務を表すリース負債を認識することが要求されている。また、損益計算書において、借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を区別して認識する。

例外として、短期リース(12ヶ月未満)および原資産が少額であるリースについては、このような要求を適用せず、従来のオペレーティング・リースのように支払リース料をリース期間にわたって定額もしくは規則的な方法で費用計上する処理が認められている。

日本基準においては、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、そのリスクと便益を実質的にすべて移転するファイナンス・リースについては、借手はリースの開始時にそのリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の額で資産および負債を計上する。オペレーティング・リースについては、そのリース料をリース期間にわたって費用として計上する。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 保険契約

IFRS 第17号「保険契約」においては、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えており、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

- a) 将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。
- b) 保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益又は費用と区分して表示する。
- c) すべての保険金融収益又は費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益又は費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

IFRSでは、特定の組込デリバティブ、個別の投資要素および個別の履行義務を主契約である保険契約から分離しなければならない。

日本基準においては、保険契約の会計処理を直接的に取り扱う会計基準はなく、保険業法等で定められた会計が適用される。特定の保険契約については企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象外であることが明示されている。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類
該当事項なし。

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

2024年1月10日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 63）
2024年1月22日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年1月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 64）
2024年1月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 65）
2024年1月23日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 66）
2024年1月25日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 67）
2024年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年1月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年2月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 68）
2024年2月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 69）
2024年2月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 70）
2024年2月20日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 71）
2024年2月22日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年2月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年3月15日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 72）
2024年3月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 73）
2024年3月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 74）
2024年3月19日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 75）
2024年3月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年3月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年4月1日提出	2022年10月21日付発行登録書（４ - 外2）の訂正発行登録書
2024年4月10日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（４ - 外2 - 76）

2024年4月12日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年4月16日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 77）
2024年4月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 78）
2024年4月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 79）
2024年4月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 80）
2024年4月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 81）
2024年4月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月10日提出	発行登録書（6 - 外1）
2024年5月14日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 82）
2024年5月22日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 83）
2024年5月23日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月24日提出	2024年5月10日付発行登録書（6 - 外1）の訂正発行登録書
2024年5月30日提出	2024年5月10日付発行登録書（6 - 外1）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年5月31日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（6 - 外1 - 1）
2024年6月3日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 84）
2024年6月17日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年6月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 85）
2024年6月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 86）
2024年6月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 87）
2024年6月18日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 88）
2024年6月28日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年7月17日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年7月22日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年7月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年7月31日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年8月15日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 89）
2024年8月21日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年8月22日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 90）
2024年8月22日提出	発行登録追補書類およびその添付書類（4 - 外2 - 91）
2024年8月29日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年8月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年8月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年8月30日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書
2024年9月13日提出	2022年10月21日付発行登録書（4 - 外2）の訂正発行登録書

2024年9月13日提出 2022年10月21日付発行登録書（４－外２）の訂正発行登録書
2024年9月17日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４－外２－92）
2024年9月17日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４－外２－93）
2024年9月17日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４－外２－94）
2024年9月17日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（４－外２－95）
2024年9月24日提出 2022年10月21日付発行登録書（４－外２）の訂正発行登録書
2024年9月25日提出 2022年10月21日付発行登録書（４－外２）の訂正発行登録書

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2023年1月1日	2024年6月27日
(2023年度)	至 2023年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

該当事項なし。

(5) 訂正報告書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ロックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（三井化学）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

三井化学株式会社

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

(2) 理 由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である三井化学株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類 : 普通株式

発行済株式数 : 200,843,815株（2024年6月25日現在）

上場金融商品取引所 : 東京証券取引所 プライム市場

内 容 : ・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社
における標準株式
・単元株式数 100株

(注) 当該会社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、特定譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権（333,120,000円）を出資財産とする現物出資により、2023年7月26日付で新株式を80,000株発行し、発行済株式総数は200,843,815株となりました。

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

620,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理 由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社である株式会社日立製作所の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類 : 普通株式

発行済株式数 : 927,313,877株（2024年6月21日現在）

上場金融商品取引所 : 東京、名古屋

内 容 : 単元株式数は100株

(注) 当該会社は、2024年6月3日付で、譲渡制限付株式報酬として、146,000株を新たに発行しています。なお、発行済株式数には、2024年6月1日から上記日付までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

720,000,000円

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項
付 円建 デジタル・クーポン社債(ローム)

(1) 対象株式の発行会社の名称および住所

ローム株式会社
京都市右京区西院溝崎町21番地

(2) 理 由

上記の社債は、一定の場合、当該会社の普通株式の交付をもって償還され、また、上記の社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定される。そのため、対象会社であるローム株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、下記(3)に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象株式についての詳細

種 類	: 普通株式
発行済株式数	: 403,760,000株(2024年6月26日現在)
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所 プライム市場
内 容	: 単元株式数100株

(注) 2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で自己株式8,240,000株を消却しております。

(4) 発行日

2022年3月25日

(5) 売出価額の総額

700,000,000円

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2024年9月24日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（三井化学）

三井化学株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月25日関東財務局長に提出。

ロ．半期報告書

該当事項なし。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月26日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
三井化学株式会社 本店	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項
付 円建 デジタル・クーポン社債（日立製作所）

株式会社日立製作所

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第155期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
2024年6月21日関東財務局長に提出。

ロ．半期報告書

該当事項なし。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月24日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社日立製作所 本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

ソシエテ・ジェネラル 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ローム）

ローム株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書およびその添付書類

第66期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月26日関東財務局長に提出。

ロ．半期報告書

該当事項なし。

ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月28日に関東財務局長に提出。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
ローム株式会社 本店	京都市右京区西院溝崎町21番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年11月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月30日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年3月29日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月19日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月9日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年11月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年12月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年1月28日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年1月14日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年2月4日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年3月3日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年3月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年3月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年3月17日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年4月10日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年4月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年4月27日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年5月26日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年6月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年6月18日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年7月13日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年7月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年8月1日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年7月27日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年8月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年8月25日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年10月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年11月29日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年11月28日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月1日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月22日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2024年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年12月30日満期《日米2指数参照》ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動固定クーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2025年2月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年5月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年8月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年12月1日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年12月21日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年1月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年2月7日満期 SGIオペラ・プラス戦略指数連動クーポン付 円建て社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年3月26日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年4月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年5月22日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年6月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年6月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年8月24日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年9月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年10月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および/または満期償還額が日経平均株価、S&P500、ユーロ・ストックス50指数、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数および/またはSGIオペラ・プラス戦略指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算し、後援しているThe EURO STOXX 50 Index（ユーロ・ストックス50指数（ブルームバーグコード：SX5E<Index>））をいう。

4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

ソシエテ・ジェネラルが所有および支援し、S&Pオプコ・エルエルシーが計算および公表するSGI米国ハイテク株モメンタム円指数をいう。

5) SGIオペラ・プラス戦略指数

ソシエテ・ジェネラルが独自に開発した運用ルールに基づきコンパス・フィナンシャル・テクノロジー・エスエーが算出および公表するSGIオペラ・プラス戦略指数をいう。

2 【当該指数等の推移】

下記の各項目に記載の表は、過去5年間および当半期中の各指数の最高・最低値を示したものである。

(1) 日経平均株価

(単位：円)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	33,753.33
	最低	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	25,716.86

(単位：円)

当半期中の 月別最高最低値	月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
	最高	36,546.95	39,239.52	40,888.43	39,838.91	39,103.22	39,667.07
	最低	33,288.29	36,011.46	38,695.97	37,068.35	38,054.13	38,102.44

(注) 2024年9月3日現在、日経平均株価の最終値は38,686.31円であった。

(2) S&P500

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35
	最低	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
	最高	4,927.93	5,096.27	5,254.35	5,243.77	5,321.41	5,487.03
	最低	4,688.68	4,906.19	5,078.65	4,967.23	5,018.39	5,283.40

(注) 2024年9月3日現在、S&P500の最終値は5,528.93ポイントであった。

(3) ユーロ・ストックス50指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	4,549.44
	最低	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	3,882.29

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
	最高	4,662.70	4,885.74	5,083.42	5,070.76	5,100.90	5,069.09
	最低	4,403.08	4,638.60	4,893.07	4,914.13	4,890.61	4,839.14

(注) 2024年9月3日現在、ユーロ・ストックス50指数の最終値は4,912.52ポイントであった。

(4) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2019年	2020年	2021年		2022年	2023年
				1月1日から 9月19日まで	9月20日から 12月31日まで		
	最高	438.828	1,007.399	1,087.398	1,113.875	1,094.796	1,079.600
	最低	326.806	428.396	906.379	982.775	767.691	805.376

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
	最高	1,061.636	1,078.876	1,095.165	1,079.595	1,112.305	1,162.557
	最低	1,034.990	1,052.825	1,062.291	1,032.006	1,023.916	1,085.243

(注) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の運用開始日は2021年9月20日である。本表に記載されている当該日より前の数値は、過去に当該指数を運用していたと仮定した場合における、当該指数の規則等に基づき算出された想定値である。2024年9月3日現在、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の最終値は1,130.844ポイントであった。

(5) SGIオペラ・プラス戦略指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
						1月1日から 7月13日まで	7月14日から 12月31日まで
	最高	1,319.476	1,332.997	1,350.908	1,376.050	1,386.647	1,384.082
	最低	1,278.945	1,299.242	1,310.461	1,329.477	1,352.745	1,351.855

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
	最高	1,366.777	1,374.162	1,385.163	1,385.666	1,390.359	1,387.454
	最低	1,357.668	1,366.102	1,372.287	1,377.032	1,374.123	1,378.014

(注) SGIオペラ・プラス戦略指数の算定開始日は2023年7月14日である。本表に記載されている当該算定開始日より前の数値は、当該時点で当該指数の算定を行ったと仮定して、当該指数の規則等に基づき算出した想定値である。2024年9月3日現在、SGIオペラ・プラス戦略指数の最終値は1,372.657ポイントであった。